

令和6年度主要事業 調書集



企画総務部総合政策課

be Happy

~未来へつながるまち 広陵~

基本目標 1

自然と人が調和したまち



令和6年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続									
①通番	35	①事務事業名称								
		公園施設長寿命化修繕事業								
①所管部署	課名	係名								
	都市整備課	管理係								
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名	②展開方向								
1-1	公園の保全と緑化の推進	展開方向1 公園・緑地の適正な維持管理の推進								
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成26年度に作成した公園施設長寿命化修繕計画に基づき事業を実施										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
国	●	県								
民間	●	住民NPO等								
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)		都市公園のある全市町村が実施								
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨対象者の母数	⑨対象者の母数								
⑨具体的な対象	公園施設長寿命化修繕事業 ランクC判定施設(全体的に劣化が進行している施設) 130施設 ランクD判定施設(全体的に顕著な劣化である施設) 32施設	要修繕施設(判定区分C、D)の施設数								
⑩待成果・期	公園施設長寿命化修繕計画(H26策定、R5見直し)に基づき、特に要修繕施設(判定区分C、D)を計画的に施設更新、修繕を進めることにより、利用者が安全安心に公園を利用できるようになる。									
⑪実施方法	防災安全交付金事業を活用し、広陵町公園施設長寿命化修繕計画に基づく事業を実施 令和5年度 見立山公園トイレ改修工事(1期)、竹取公園放送設備更新、横峯公園トイレ改修設計 令和6年度 見立山公園トイレ改修工事(2期)、横峯公園トイレ改修工事 令和7年度 竹取公園トイレ改修工事									
⑫歳出予算科目										
会計	一般	款								
	6	項								
	4	目								
	2	事業名								
		都市公園整備事業費(防災・安全)								
会計	款	項								
		目								
会計	款	項								
		目								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)										
	単位	R								
	4	R								
	5	R								
	6	R								
	7									
	具体的な内容(当該年度分を記入)									
事業費	14	節	工事請負費	千円	15,000	30,000	62,000	35,000	公園施設修繕工事	
	12	節	委託料	千円	15,000	2,500	8,000	5,000	公園施設修繕設計委託業務	
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	30,000	32,500	70,000	40,000	
	人件費	(参考)	国庫支出金	千円	15,000	16,250	35,000	20,000		防災安全交付金
		町単費	千円	15,000	16,250	35,000	20,000			
		当該会計の財源	千円	1,500	1,650	3,500	2,000			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円	13,500	14,600	31,500	18,000			
		受益者負担	千円							
		その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.39			
		技能労務職員	人・年				0.00			
		再任用職員	人・年				0.00			
		会計年度任用職員	人・年				0.00			
	人件費	人件費	一般行政職員	千円				2,030	#VALUE!	
			技能労務職員	千円				0	#VALUE!	
			再任用職員	千円				0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			2,030	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	30,000	32,500	72,030	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	30,000	62,500	134,530	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

④ 一次評価：係内・課内での検計															
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)					
⑮ 活動指標	1	更新工事に着手した公園の増加割合	%		3		3		0	累計 40	令和6年度は、前年度と同公園の工事を実施するため、着手した公園の割合は増加しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。				
			単位コスト千円		10,000.0		10,833.3		-						
			単位コスト増減率				8.3%		-						
	2														
⑯ 成果指標	1	更新工事に着手した公園の増加割合	%		3		3		0	累計 40	令和6年度は、前年度と同公園の工事を実施するため、着手した公園の割合は増加しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。				
			単位コスト千円		10,000.0		10,833.3		-						
			単位コスト増減率				8.3%		-						
	2														
⑰ 単位コスト増減率の分析考察															
単位コストについては、修繕対象の構造物が異なるため、比較が困難である。特に、トイレ改修等大規模な修繕に着手することで、増大することが見込まれる。															
⑱ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている													
⑲ 上位施策に対する貢献度の分析考察															
本事業は、公園施設長寿命化計画に基づき、PDCAサイクルにより公園施設の長寿命化を進めている。公園施設を適切に修繕することで、公園利用者の安全性の向上につながるだけでなく、地域の交流の場としても利用できることが見込まれる。															
【ポートフォリオ分析】															
単 位 コ ス ト 増 減 率 %			成果指標 1				成果指標 2				事務 事 業 実 施 の 必 要 性				<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善
+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満			1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4				
施策に対する貢献度			施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	新規			①通番	23	①事務事業名称	ごみ拾いSNSアプリ導入事業			①所管部署	課名	係名	
										環境政策課	環境係		
(ア) 実施根拠													
②施策	番号	施策名						②展開方向	番号	展開方向名			
	1-2	環境保全の推進							展開方向1	環境保全・美化活動の推進			
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 自主的にごみ拾い活動をされている町内のボランティアの方から、ピリカ導入の提案があったことから。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況													
国 県 民間 ● 住民NPO等										大和郡山市 他県外市町 大和川河川事務所が検討中			
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	環境美化活動ボランティア団体及び環境美化活動に関心のある町民等										⑨対象者の母数	不特定多数	
⑩目的・期待	本町では、行政主導によるクリーンキャンペーン等を実施し、美化活動を通じた啓発活動を行ってきた。これらの活動が町内区・自治会に根付き、自主的かつ定期的な美化活動につながっていると考える。しかしながら未だポイ捨てや不法投棄が多からずとも後を絶たない状況である。アプリを導入することで、これまで団体単位で行われてきたボランティア活動を、個人のレベルまで広げることができると考える。また、個々で行われているボランティア活動については把握し難い現状であるが、アプリを利用することで実態の可視化も可能となる。更にポイ捨てや不法投棄の傾向を知ることができ、防止策の立案や、特にポイ捨ての多い地区でのボランティアによる美化活動が期待できる。また、それらを積極的に発信することで個人の意識の醸成にもつながり、ボランティアの増加が見込め、ポイ捨てや不法投棄の抑止にもなり、町内美化活動を通じ、魅力あるまちづくりにつながると考える。												
⑪実施方法	町民等がごみ拾い等を行い、それを自ら発信することができるSNSアプリ「ピリカ」を導入。町ホームページ等から広陵町専用ページにアクセス可能。地域に特化したページでは、地域の美化活動の状況の発信が可能。またそれら活動データを集計し活用することで具体的な目標設定の指標とすることができる。その他、活動の実績に応じランキング形式で個人・団体を紹介することで、ごみ回収意識を啓発し、全町の美化につながる。 事業費は、初年度 初期導入費110,000円(広陵町専用ページ作成等)、年間使用料528,000円(月額44,000円)												
⑫歳出予算科目													
会計	一般	款	4	項	1	目	4	事業名	一般経費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)													
事業費	節別内訳	13 節	使用料及び賃借料	千円		0	0	638	528	ごみ拾いSNSアプリ使用料			
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
	その他の節		千円										
	事業費合計額		(A)	千円		0	0	638	528				
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		町単費	千円		0	0	638	528					
		当該会計の財源	千円				638	528					
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担	千円												
その他	千円												
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.10						
		技能労務職員	人・年				0.00						
		再任用職員	人・年				0.00						
		会計年度任用職員	人・年				0.00						
	人件費	一般行政職員	千円				521	#VALUE!					
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!					
		再任用職員	千円				0	#VALUE!					
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!					
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			521	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]	千円		0	0	1,159	#VALUE!					
R 3	年度以降総コスト累計	千円		0	0	1,159	#VALUE!						
	受益者負担の割合	%		-	-	-	#VALUE!						

⑨ 一次評価: 係内・課内での検討															
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)					
⑭ 活動指標	1 町ホームページを通じて「ピリカ」にアクセスした数	アクセス数		0		0		50	200						
		単位コスト千円		-		-		12.8							
		単位コスト増減率						-							
	2 「ピリカ」の紹介、PR回数	回		0		0		3	5						
		単位コスト千円		-		-		212.7							
		単位コスト増減率						-							
⑮ 成果指標	1 SNSを活用したごみ拾い活動の投稿(参加)件数	件		0		0		300	500						
		単位コスト千円		-		-		2.1							
		単位コスト増減率						-							
	2 SNSを活用したごみ拾い活動で拾われたごみの数	数		0		0		50,000	80000						
		単位コスト千円		-		-		0.0							
		単位コスト増減率						-							
⑯ 単位コスト増減率の分析考察															
⑰ 上位施策に対する貢献度 3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている															
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察															
<p>アプリの導入により、個人レベルでの美化活動への参加の裾野を広げることができる。また、ごみのポイ捨てや不法投棄の傾向も可視化されるため、効果的な防止策を講じることができる。アプリを通じて個人や団体がつながることで、地域コミュニティ活動が促進され、より快適で住みやすいまちづくりにつながると考える。</p>															
【ポートフォリオ分析】															
単位コスト増減率%			成果指標 1				成果指標 2				事務事業実施の必要性				<ul style="list-style-type: none"> 現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善
+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満			1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4				
施策に対する貢献度			施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				

基本目標 2

生活基盤が充実したまち



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	32	①事務事業名称	竹取公園周辺地区まちづくり事業						
①所管部署		課名	係名						
		都市整備課	都市計画係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
2-1	地域特性を活かしたまちづくりの推進		展開方向2 既存の市街地等における都市機能の充実						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯									
竹取公園は広陵町の集客交流拠点となっているが、公園施設の老朽化に加え、カフェ・レストランなどの施設がない等の課題がある。平成31年4月に奈良県と「広陵町竹取公園周辺地区まちづくりに関する基本協定書」を締結し、周辺の施設（馬見丘陵公園、観光農園、古墳など）と連携し、観光地として賑わいを創出することとなった。									
⑥国・県・民間（企業、NPO等）で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	●	県	●						
民間		住民NPO等							
⑧サービスの分類 8 ハード事業（土木・建設）									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	令和3年7月に作成した「広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画」に基づき、施設整備等を進める。		⑨対象者の母数						
			竹取公園利用者数						
⑩待期的成果	竹取公園周辺地区を広陵町の賑わいの拠点とし、町内外から人を呼び込む。								
⑪実施方法	奈良県とのまちづくり基本協定を結び、竹取公園周辺の賑わい創出のため、様々な事業を実施する。 事業実施に当たっては、国の交付金や県の補助金を活用する。 令和5年度 民間活力導入に向けたサウンディング調査 令和6年度 都市計画変更や公募の準備 令和7年度 用地買収及び実施設計								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	6						
		項	4						
		目	1						
事業名	一般経費								
会計		款							
		項							
事業名									
会計		款							
		項							
事業名									
⑬事業費及び人件費（決算額・予算・決算見込額）									
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	20,000	20,000	10,000	10,000	公募支援、都市計画変更業務委託、用地測量
		16 節	公有財産購入費	千円				20,000	
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	20,000	20,000	10,000	30,000	
	（参考）財源内訳	国庫支出金		千円		10,000		15,000	
		県支出金		千円	7,529				
町単費		千円	12,471	10,000	10,000	15,000			
当該会計の財源		千円	12,471	10,000	10,000	15,000			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.36		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			1,874	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!	
		職員人件費計（概算）		(B)	千円			1,874	#VALUE!
		総コスト[(A)+(B)]		千円	20,000	20,000	11,874	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計		千円	20,000	40,000	51,874	#VALUE!	
受益者負担の割合		%					#VALUE!		

⑦ 一次評価:係内・課内での検討															
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)					
⑭活動指標	1 個別事業に着手した件数	件		3		0		0	累計 7	令和4年度に着手した事業を進めるため、令和5年度、令和6年度は新たに着手する個別事業はなし。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載					
		単位コスト千円		6,666.7		-		-							
		単位コスト増減率													
	2	単位コスト千円		-		-		-							
		単位コスト増減率													
⑮成果指標	1 竹取公園への来園者数(休日1日当たり)	人		3,000		3,000		3,000	4,000	令和4年度に着手した事業を進めるため、令和5年度、令和6年度は新たに着手する個別事業はなし。					
		単位コスト千円		6.7		6.7		3.3							
		単位コスト増減率				0.0%		-50.0%							
	2	単位コスト千円		-		-		-							
		単位コスト増減率													
⑯単位コスト増減率の分析考察 単位コストについて、設計段階であるため、比較が困難である。															
⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている															
⑱上位施策に対する貢献度の分析考察 本事業は、奈良県と連携し、竹取公園を核とした賑わいのあるまちづくりの実現に向けて取り組んでおり、将来は、カフェ等の誘致により、さらなる賑わいの拠点となると見込まれる。															
【ポートフォリオ分析】															
単 位 コ ス ト 増 減 率 %			成果指標 1				成果指標 2				事務 事 業 実 施 の 必 要 性				<ul style="list-style-type: none"> 現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善
+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満			1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4				
%			施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	13	①事務事業名称	都市水環境整備下水道事業						
①所管部署		課名	係名						
		上下水道課	施設整備係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進		展開方向2 既存施設の適正な維持管理の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域から整備要望がある。また整備開始から40年度が経過しており、長寿命化対策が必要である。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等						
⑧サービスの分類		全市町村が実施							
2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	下水道管		⑨対象者の母数						
			総延長						
⑩待成果・期	ストックマネジメント実施方針(平成29年度策定)及び修繕改築計画(令和2年度策定)に基づき、老朽化施設を診断し、修繕を計画的に実施することで施設の長寿命化を図る。								
⑪実施方法	令和5年度～令和7年度 管路調査(真美ヶ丘・みささぎ台他)、管更生工事(真美ヶ丘)								
⑫歳出予算科目									
会計	下水道事業	款	41 項						
			11 目						
			11 目						
事業名	都市水環境整備下水道事業								
事業名									
事業名									
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)									
	単位	R	4						
		R	5						
		R	6						
		R	7						
			具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	0	17,820	71,000	35,000	調査診断
		14 節	工事請負費	千円	16,034	73,858	132,000	110,000	管更生工事
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	16,034	91,678	203,000	145,000	
	(参考)財源内	国庫支出金	千円	7,500	36,300	77,500	49,500		社会資本整備総合交付金
		県支出金	千円						
		町単費	千円	8,534	55,378	125,500	95,500		
		当該会計の財源	千円	34	78				
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円	8,500	55,300	125,500	95,500		
		受益者負担	千円						
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.35			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			1,822	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,822	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	16,034	91,678	204,822	#VALUE!		
R	4	年度以降総コスト累計	千円	16,034	107,712	312,534	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 管更延長	m		138		679		943	1,077	
		単位コスト千円		116.2		135.0		215.3		
		単位コスト増減率				16.2%		59.4%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 調査済延長	m		25,905		30,544		47,000	54,000	
		単位コスト千円		0.6		3.0		4.3		
		単位コスト増減率				384.9%		43.9%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

⑯単位コスト増減率の分析考察

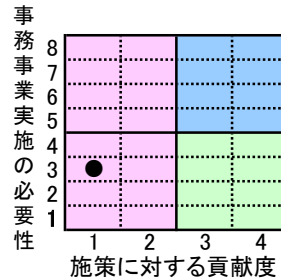
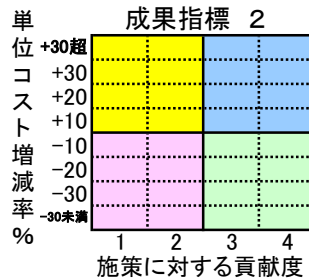
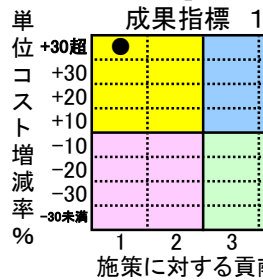
管更生は令和4年度から事業を小規模で開始し、令和5年度から本格化する。調査は交付金の減額などの要因によりストックマネジメント計画で想定したよりも遅れが出ているため、それを挽回するために延長が増加する。

⑰上位施策に対する貢献度 1 施策の目的・目標の達成に対して直接かつ大きな成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

ストックマネジメント計画に基づき点検・修繕を行うことで大規模な事故を防ぎ、円滑な下水道事業の運営に資することができる。

【ポートフォリオ分析】



● 現状維持
 ● コスト削減
 ● 貢献度改善
 ● 廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続														
①通番	6	①事務事業名称	重要給水施設配水管耐震整備事業				①所管部署	課名 上下水道課		係名 施設整備係						
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名					②展開方向	番号					展開方向名				
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進					展開方向	展開方向2					既存施設の適正な維持管理の推進				
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 <small>町内の上水道管は老朽化が進んでおり、また耐震化への対応も必要となっているため、令和2年度から実施している。</small>																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国		県		民間		住民NPO等		全市町村が実施								
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	重要な重要給水施設配水管とその延長										⑨対象者の母数	約38,000m				
⑩待成果・期	老朽化した管路の更新に伴い、優先順位の高い真美ヶ丘配水場から重要給水施設(避難所)への送水管を耐震管に布設替する。															
⑪実施方法	令和4年度から6年度までは実施箇所が決定しているので、工事に遅れの無いよう管理指導に努める。また令和7年度以降の計画を次年度策定予定である。 令和2年度～令和6年度: 県道大和高田斑鳩線沿い(斉音寺～寺戸) 令和7年度以降(令和5年度に計画を更新予定)															
⑫歳出予算科目																
会計	水道事業	款	41	項	1	目	1	事業名	重要給水施設配水管耐震管布設替工事							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)																
				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円		171,915		164,960		188,952		294,000	耐震管布設替工事			
		12 節	委託料	千円		12,517		-		11,000		20,000	設計委託 φ250 L=1.0km			
		12 節	委託料	千円		10,188		13,248		24,048		13,000	施工監理業務委託			
				千円												
				千円												
				千円												
			その他の節		千円											
			事業費合計額		(A)	千円	194,620		178,208		224,000		327,000			
	財源内訳(参考)	国庫支出金		千円		45,178		39,708		50,244		77,900	水道施設整備費国庫補助金			
		県支出金		千円												
町単費		千円		149,442		138,500		173,756		249,100						
当該会計の財源		千円		149,442		138,500		173,756		249,100						
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
人件費	受益者負担		千円													
	その他		千円													
	工数	一般行政職員		人・年						0.35						
		技能労務職員		人・年						0.00						
		再任用職員		人・年						0.50						
		会計年度任用職員		人・年						0.00						
	人件費	一般行政職員		千円						1,822	#VALUE!					
		技能労務職員		千円						0	#VALUE!					
		再任用職員		千円						2,092	#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円						0	#VALUE!					
職員人件費計(概算)		(B)	千円						3,914	#VALUE!						
総コスト[(A)+(B)]		千円		194,620		178,208		227,914	#VALUE!							
R	4	年度以降総コスト累計	千円		194,620		372,828		600,742	#VALUE!						
受益者負担の割合		%								#VALUE!						

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 需要給水施設への配水管の耐震化延長	m		1,017		1,131		1,024	1,000	
		単位コスト千円		191.4		157.6		218.8		
		単位コスト増減率				-17.7%		38.8%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 町全体の耐震化割合	%		0.2		0.2		0.4	0.4	
		単位コスト千円		1,024,315.8		891,040.0		560,000.0		
		単位コスト増減率				-13.0%		-37.2%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

⑯単位コスト増減率の分析考察

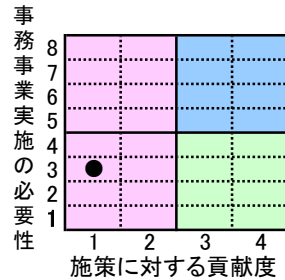
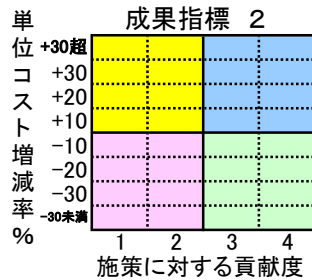
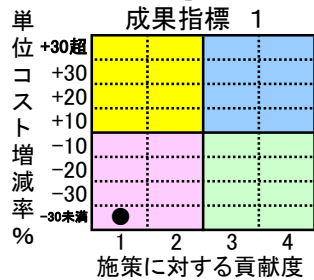
労務費及び材料費の高騰に加え、施工が夜間となったため増加率が高くなった。

⑰上位施策に対する貢献度 1 施策の目的・目標の達成に対して直接かつ大きな成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

優先順位を付けて既存管を耐震管へ布設替することにより、適切な維持管理と有事の際にも町民にも安定した水道水の提供を行うことができる。

【ポートフォリオ分析】



現状維持
コスト削減
貢献度改善
廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規														
①通番	18	①事務事業名称	真美ヶ丘地区配水支管耐震管布設替工事				①所管部署	課名 上下水道課		係名 施設整備係						
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名					②展開方向	番号					展開方向名				
策	2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進					展開方向1					健全で持続可能な事業運営の推進				
③事務事業の実施の必要性		3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的														
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯		真美ヶ丘地区の水道管は公団が布設しており、町に移管されたものであり、水道管の耐用年数40年以上経過しており、各地で漏水が確認されていることから耐震管布設替工事を着手する為のもの。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか								⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国		県		民間		住民NPO等		全市町村が実施								
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)														
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	上水道管										⑨対象者の母数	60,000m				
⑩待	真美ヶ丘地区の耐用年数を超えた鑄鉄管からの濁水・漏水の発生を耐震管布設替にて解消する。															
⑪実	令和6年度：真美ヶ丘地区全域の更新設計計画(単年3年ごとの更新計画含む) 真美ヶ丘地区配水支管耐震管布設替工事に伴う詳細設計業務(R6年上半年期) 真美ヶ丘地区配水支管耐震管布設替工事(R6年下半年期～)															
⑫歳出予算科目																
会計	水道事業	款	41	項	1	目	1	事業名	真美ヶ丘地区配水支管耐震管布設替工事							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費																
(決算額・予算・決算見込額)																
単位 R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)																
事業費	節別内訳	17 節	委託料	千円					20,328						R6年度上半期工事に伴う詳細設計業務委託	
		35 節	工事請負費	千円					42,500	85,000					真美ヶ丘地区配水支管耐震管布設替工事	
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節	千円													
		事業費合計額	(A)	千円		0	0		62,828	85,000						
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
町単費		千円		0	0			62,828	85,000							
当該会計の財源		千円						62,828	85,000							
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担	千円															
その他	千円															
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.80							
		技能労務職員	人・年						0.00							
		再任用職員	人・年						0.10							
		会計年度任用職員	人・年						0.00							
	人件費	一般行政職員	千円						4,165	#VALUE!						
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!						
		再任用職員	千円						418	#VALUE!						
		会計年度任用職員	千円						0	#VALUE!						
		職員人件費計(概算)	(B)	千円					4,583	#VALUE!						
		総コスト[(A)+(B)]	千円		0	0			67,411	#VALUE!						
R 3	年度以降総コスト累計	千円		0	0			67,411	#VALUE!							
	受益者負担の割合	%		-	-			-	#VALUE!							

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 布設替延長	m						400	400	
		単位コスト千円		-		-		157.1		
		単位コスト増減率					-			
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-				
		単位コスト増減率					-			
⑮成果指標	1 整備率	%						0.6	15	
		単位コスト千円		-		-		104,713.3		
		単位コスト増減率					-			
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-				
		単位コスト増減率					-			

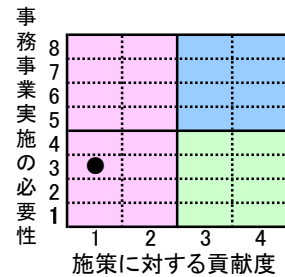
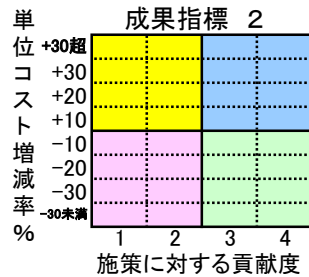
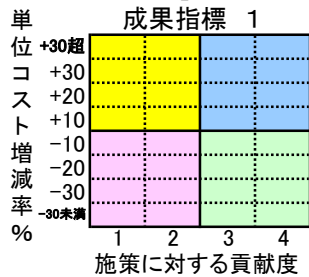
⑯単位コスト増減率の分析考察

⑰上位施策に対する貢献度 1 施策の目的・目標の達成に対して直接かつ大きな成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

経年劣化及び耐用年数を超過した老朽管を耐震化更新することで、赤水の発生の解消、また災害時等の漏水事故にも備えることができる。

【ポートフォリオ分析】



現状維持
コスト削減
貢献度改善
廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続														
①通番	10	①事務事業名称	公共下水道建設事業			①所管部署	課名	上下水道課		係名	施設整備係					
(ア) 実施根拠																
②施策	番号	施策名				②展開方向	番号	展開方向名								
	2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進					展開方向1	健全で持続可能な事業運営の推進								
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昭和53年から事業を開始し、現在普及率が約98%となっているが、一部未整備区域があること及び地元から要望があることから実施するもの。																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国		県		民間		住民NPO等		全市町村が実施								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	具体的な対象 下水道認可済未整備区域										⑨対象者の母数	対象区域世帯				
⑩待成果・期	広陵町内の下水道未整備地域に公共下水道を布設し、下水道普及率の向上を図る。また、下水道認可区域の見直し等のために7年ごとに実施される「広陵町流域関連公共下水道事業計画」の変更を行う。															
⑪実施方法	令和4年度:下水道接続戸数17戸、令和5年度:下水道接続戸数11戸、令和6年度:下水道接続戸数12戸 令和4年度:大塚(設計・工事)、笠(設計)、令和5年度:箸尾準工業地域・安部・疋相・大場(工事)、令和6年度:笠(工事)、大場(設計)、令和7年度:大塚・大場(工事) 令和6年度:広陵町流域関連公共下水道事業計画の変更															
R6年度:																
会計	下水道事業	款	41	項	11	目	21	事業名	都市水環境整備下水道事業							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																
				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		0		40,000		32,000		0	管渠布設工事設計業務委託、事業計画変更業務委託			
		14 節	工事請負費	千円		39,601		15,745		36,500		40,000	管渠布設工事			
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
			-	千円												
		その他の節		千円												
		事業費合計額		(A)	千円		39,601		55,745		68,500		40,000			
	(参考) 財源内	国庫支出金		千円		35,641		22,500		8,500				社会資本整備総合交付金		
		県支出金		千円												
町単費		千円		3,960		33,245		50,910		40,000						
当該会計の財源		千円		60		45		10		20,000						
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円		3,900		33,200		50,900		20,000						
人件費	工数	受益者負担		千円												
		その他		千円					9,090				県からの移設補償費			
		一般行政職員		人・年						0.35						
		技能労務職員		人・年						0.00						
	人件費	再任用職員		人・年						0.00						
		会計年度任用職員		人・年						0.00						
		一般行政職員		千円						1,822	#VALUE!					
		技能労務職員		千円						0	#VALUE!					
		再任用職員		千円						0	#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円						0	#VALUE!					
職員人件費計(概算)		(B)	千円					1,822	#VALUE!							
総コスト[(A)+(B)]		千円		39,601		55,745		70,322	#VALUE!							
R	4	年度以降総コスト累計	千円		39,601		95,346		165,668	#VALUE!						
		受益者負担の割合	%			-		-		#VALUE!						

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 工事延長	m		248		152		50	300	
		単位コスト千円		159.7		366.7		1,370.0		
		単位コスト増減率				129.7%		273.6%		
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮成果指標	1 整備率	%		98.5		98.5		98.5	98.6	
		単位コスト千円		402.0		565.9		695.4		
		単位コスト増減率				40.8%		22.9%		
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

⑯単位コスト増減率の分析考察

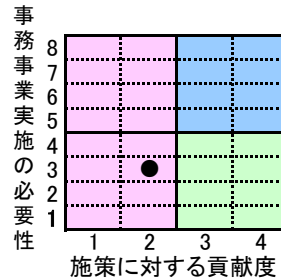
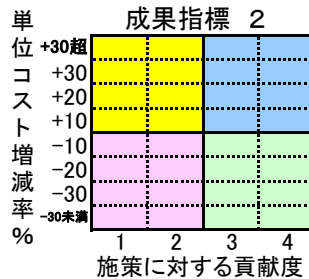
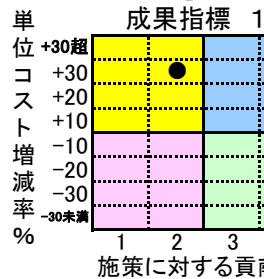
広陵町は現状普及率が100%に近く、整備率に対する工事延長の費用対効果が非常に小さい。そのため、事業を実施する場所については町民の要望等を吟味したうえで慎重に決定する必要がある。

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

下水道整備区域を拡大することで下水道普及率の向上に資することができる。

【ポートフォリオ分析】



現状維持
コスト削減
貢献度改善
廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規														
①通番	17	①事務事業名称	下水道事業経営戦略改定業務委託事業				①所管部署	課名 上下水道課		係名 業務係						
(ア) 実施根拠																
②番号	施策名					②展開方向	展開方向名									
2-3	将来にわたり持続的な上・下水道事業の推進					展開方向1 健全で持続可能な事業運営の推進										
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 <small>公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。</small>																
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																
国		県		民間		住民NPO等		全市町村が実施								
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定																
(イ) 実施内容・体制・コスト																
⑨対象	平成31年3月に策定した「広陵町下水道事業経営戦略」の改訂										⑨対象者の母数	下水道使用者				
⑩待成果・期	下水道事業の中長期的な経営の基本計画である経営戦略の質を高め、施設の老朽化、耐震化による事業と使用料収入や企業債の借入など財政バランスを図りながら、計画的な事業の実施と安定したサービスの提供を行う。															
⑪実施方法	令和5年度の債務負担行為により、選定した事業者と令和6年4月に契約し、財政状況、ストックマネジメント計画、waterPPを考慮し改定作業を行う。															
⑫歳出予算科目																
会計	下水道事業	款	21	項	11	目	51	事業名	下水道事業経営戦略改定業務委託							
会計		款		項		目		事業名								
会計		款		項		目		事業名								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)																
				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)			
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円						10,000			下水道事業経営戦略の改訂			
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
		節	-	千円												
			その他の節		千円											
			事業費合計額		(A) 千円		0		0		10,000		0			
	(参考) 財源内	国庫支出金		千円												
		県支出金		千円												
町単費		千円		0		0		10,000		0						
当該会計の財源		千円						10,000								
他会計からの繰入		千円														
地方債		千円														
受益者負担		千円														
その他		千円														
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.35						
		技能労務職員		人・年						0.00						
		再任用職員		人・年						0.00						
		会計年度任用職員		人・年						0.00						
	人件費	一般行政職員		千円						1,822	#VALUE!					
		技能労務職員		千円						0	#VALUE!					
		再任用職員		千円						0	#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円						0	#VALUE!					
		職員人件費計(概算)		(B) 千円						1,822	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円		0		0		11,822	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計		千円		0		0	11,822	#VALUE!						
		受益者負担の割合		%		-		-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1	式		0		0		1	なし	財務状況、ストックマネジメント計画、waterPPPを考慮しながら、計画的な下水道事業の実施と安定したサービスの提供を行うため改定する。 ※単年度事業のため、R7の目標値なし
		単位コスト千円		-		-		10,000.0		
	単位コスト増減率									
⑮成果指標	2	式								
		単位コスト千円		-		-		-		
	単位コスト増減率									
⑮成果指標	1	式								
		単位コスト千円		-		-		-		
	単位コスト増減率									
⑮成果指標	2	式								
		単位コスト千円		-		-		-		
	単位コスト増減率									

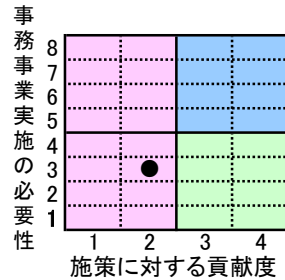
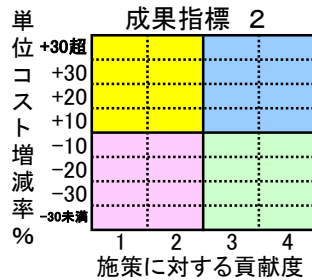
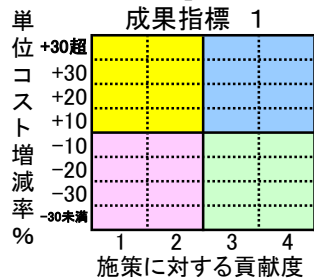
⑯単位コスト増減率の分析考察

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

経営戦略を改定することによって、ストックマネジメント計画に沿った事業計画、waterPPPの導入によってどのような効果があるのか、使用料が適正であるか等、将来に向け安定した下水道事業を実施することができる。

【ポートフォリオ分析】



現状維持
コスト削減
貢献度改善
廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	14	①事務事業名称	大場線整備事業					
①所管部署		課名	係名					
		都市整備課	建設係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
2-4	道路・公共交通の充実		展開方向1 安全で快適な道路整備の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 地区内の狭い生活道路の改善を望む地元要望により令和5年度事業開始								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	●	県	●					
民間		住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	大場線整備事業 事業延長 L=200m 総事業費 145,000千円 道路拡幅(W=4.5m → W=6.5m)、下磯田上橋拡幅		⑨対象者の母数 事業進捗率 (%)					
⑩待目的果・期	大場区から主要道へアクセスする町道大場線は、集落における主要交通網の一部でありながら、河川増水時には道路冠水が生じ避難行動に支障をきたす路線であることから、道路拡幅と併せて道路計画高さの改善を行い、安全に通行できる道路空間整備を実施する。							
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、橋梁及び道路の改良を行う。(橋梁事業は奈良県へ委託し県営事業として実施) 令和6年度 【県】下磯田上橋拡幅工事(下部工)を実施 【町】用地取得及び道路拡幅工事に着手 令和7年度 【県】下磯田上橋拡幅工事(上部工)を実施 【町】道路拡幅工事 令和8～9年度 【町】道路拡幅工事							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	6 項 2 目 2 事業名 大場線整備事業					
会計		款	項 目 事業名					
会計		款	項 目 事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R 4 R 5 R 6 R 7					
			具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	18,100				
		14 節 工事請負費	千円			12,000	70,000	道路改良
		16 節 公有財産購入費	千円			15,000		道路用地取得
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額 (A)		千円	0	18,100	27,000	70,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	0	9,050	13,500	35,000	防災安全交付金
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	9,050	13,500	35,000		
当該会計の財源		千円	0	950	1,400	3,500		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円	0	8,100	12,100	31,500		
受益者負担		千円						
その他		千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.13		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			677	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
職員人件費計(概算) (B)		千円			677	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	18,100	27,677	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円	0	18,100	45,777	#VALUE!		
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続							
①通番	7	①事務事業名称						
百済中央線バイパス整備事業		①所管部署						
		課名						
		都市整備課						
		係名						
		建設係						
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名	②展開方向						
2-4	道路・公共交通の充実	展開方向1 安全で快適な道路整備の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 開始 県道交差点(奥坪橋東詰)の危険解消を目的とした交差点改良のため、平成24年度に事業開始								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	●	県						
民間	●	住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	百済中央線バイパス整備事業 事業延長 L=400m(バイパス道路新設 L=200m, 町道拡幅 L=200m) 総事業費 288,000千円 用地取得 N=24筆	⑨対象者の母数						
⑩待成果・期	事業進捗率 (%)							
⑪実施方法	百済中央線と県道大和高田広陵線との交差点を、近接する奥坪橋東交差点に統合するバイパスを整備することで両交差点間で輻輳する交通を整理し、安全な交通網を構築する。							
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及びバイパス道路の整備を行う。 令和6年度 バイパス道路整備工事 令和7年度 バイパス道路整備工事							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款						
	6	項						
	2	目						
	2	目						
事業名	百済中央線バイパス整備事業							
会計	款	項						
		目						
事業名								
会計	款	項						
		目						
事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
	単位	R						
	4	R						
	5	R						
	6	R						
	7							
	具体的な内容(当該年度分を記入)							
事業費	14 節	工事請負費	千円	109	70,000	60,000	40,000	道路工事
	12 節	委託料	千円	14,971				
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	15,080	70,000	60,000	40,000	
財源内訳(参考)	国庫支出金		千円	7,540	35,000	30,000	20,000	社会資本整備総合交付金
	県支出金		千円					
	町単費		千円	7,540	35,000	30,000	20,000	
	当該会計の財源		千円	840	3,500	3,000	2,000	
	他会計からの繰入		千円					
	地方債		千円	6,700	31,500	27,000	18,000	
	受益者負担		千円					
その他		千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.13		
	工数	技能労務職員	人・年			0.00		
	工数	再任用職員	人・年			0.00		
	工数	会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			677	#VALUE!	
	人件費	技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
	人件費	再任用職員	千円			0	#VALUE!	
	人件費	会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			677	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	15,080	70,000	60,677	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	15,080	85,080	145,757	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

④ 一次評価：係内・課内での検討														
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)				
⑭ 活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		0		0	累計 90	各工区において施工中であり、完成済み工区がないため単位コスト評価が困難である。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。			
		単位コスト千円		-		-		-						
		単位コスト増減率												
	2	単位コスト千円		-		-		-						
		単位コスト増減率												
⑮ 成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		0		0	累計 90	各工区において施工中であり、完成済み工区がないため単位コスト評価が困難である。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度については累計値を記載。			
		単位コスト千円		-		-		-						
		単位コスト増減率												
	2	単位コスト千円		-		-		-						
		単位コスト増減率												
⑯ 単位コスト増減率の分析考察														
単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動するため、延長あたりの比較は困難である。														
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている												
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察														
現時点は、改良工事が完了していないため、効果は部分拡幅が完了した区間など限定的であるが、将来、路線全体が完成することで、狭あいな現道の代替路として地域間交流や地域の活性化につながるだけでなく、事故多発箇所である奥坪橋東詰交差点の安全確保につながる。														
【ポートフォリオ分析】														
成果指標 1			成果指標 2			事務事業実施の必要性			現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善					
単位コスト増減率%	1	2	3	4	単位コスト増減率%	1	2	3	4	事務事業実施の必要性	1	2	3	4
+30超	黄	黄	黄	黄	+30超	黄	黄	黄	黄	8	黄	黄	黄	黄
+30	黄	黄	黄	黄	+30	黄	黄	黄	黄	7	黄	黄	黄	黄
+20	黄	黄	黄	黄	+20	黄	黄	黄	黄	6	黄	黄	黄	黄
+10	黄	黄	黄	黄	+10	黄	黄	黄	黄	5	黄	黄	黄	黄
-10	粉	粉	粉	粉	-10	粉	粉	粉	粉	4	粉	粉	粉	粉
-20	粉	粉	粉	粉	-20	粉	粉	粉	粉	3	粉	粉	粉	粉
-30	粉	粉	粉	粉	-30	粉	粉	粉	粉	2	粉	粉	粉	粉
-30未満	粉	粉	粉	粉	-30未満	粉	粉	粉	粉	1	粉	粉	粉	粉
施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度						

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	8	①事務事業名称	赤部26号線道路整備事業						
①所管部署		課名	係名						
		都市整備課	建設係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
2-4	道路・公共交通の充実		展開方向1 安全で快適な道路整備の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 西校区認定こども園整備に伴い交通需要の増加が見込まれるため、安全な道路を整備すべく令和2年度事業開始									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	●	県	●						
民間		住民NPO等							
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	赤部26号線道路整備事業 事業延長 L=270m 総事業費 165,000千円		⑨対象者の母数 事業進捗率 (%)						
⑩待成果・期	赤部26号線拡幅工事を行うことにより、認定こども園整備に伴う工事車両の通行の安全性を確保するとともに、通行の車両及び通学・通園の児童の安全を確保する。 町道柳板大谷線と町道赤部26号線の交差点から、現平尾公民館までの区間の道路拡幅を完了し、車両と歩行者の動線を分離することで安全な道路空間を形成し、事故の無い道路環境を整える。								
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、道路拡幅及び歩道の整備を行う。 令和6年度 認定こども園周辺工区 舗装工事 令和7年度～ 支障建物の移転について所管課協議を実施								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	6						
		項	2						
		目	2						
事業名	赤部26号線整備事業								
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)	単位	R	4						
		R	5						
		R	6						
		R	7						
具体的な内容(当該年度分を記入)									
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	19,300	32,396	5,000	0	道路拡幅工事
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
		節	-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	19,300	32,396	5,000	0	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	9,650	16,198	2,500			防災安全交付金
		県支出金	千円						
町単費		千円	9,650	16,198	2,500	0			
当該会計の財源		千円	1,050	1,698	300				
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円	8,600	14,500	2,200				
受益者負担 その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.05			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			260	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)		(B)	千円		260	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]		千円	19,300	32,396	5,260	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	19,300	51,696	56,956	#VALUE!		
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!		

⑦ 一次評価：係内・課内での検討													
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)			
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		11		19		19	累計 100	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。			
		単位コスト千円		1,754.5		1,705.1		263.2					
		単位コスト増減率				-2.8%		-84.6%					
	2	%											
		単位コスト千円			-		-	-					
		単位コスト増減率					-	-					
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		11		19		19	累計 100	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。			
		単位コスト千円		1,754.5		1,705.1		263.2					
		単位コスト増減率				-2.8%		-84.6%					
	2	%											
		単位コスト千円			-		-	-					
		単位コスト増減率					-	-					
⑯ 単位コスト増減率の分析考察													
単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動するため、延長あたりの比較は困難である。													
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている											
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察													
本事業は、広陵西小学校および畿央大学付属広陵こども園に隣接する町道の拡幅であり、現在までに広陵西小学校から町道柳板大谷線との交差点部までの工事が完了し、供用している。これまで見通しが悪く、歩道がないなど安全性が確保されていない状況であったが、歩道空間の設置により、事故減少や安全な通行空間の確保につながっている。													
【ポートフォリオ分析】													
単 位 コ ス ト 増 減 率 %		成果指標 1				成果指標 2				事務 事 業 実 施 の 必 要 性			
+30超		+				+				8			
+30		+				+				7			
+20		+				+				6			
+10		+				+				5			
-10		+				+				4			
-20		+				+				3			
-30		+				+				2			
-30未満		●				+				1			
		1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4			
		施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度			
										● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	16	①事務事業名称	橋りょう長寿命化修繕事業						
①所管部署		課名	係名						
		都市整備課	建設係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
2-4	道路・公共交通の充実		展開方向1 安全で快適な道路整備の推進						
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 道路法、道路法施行令、道路法施行規則									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 高度成長期に建造された橋梁が一斉に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用がかかることが課題である。優先順位をつけ、計画的に修繕し劣化を抑制することが必要である。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国	●	県	●						
民間		住民NPO等							
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)		全国的に実施。5年サイクルで長寿命化計画の更新を行い、現在2巡目の点検・更新を実施している。							
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	長寿命化修繕計画に基づく事業 橋梁(橋長15m以上) N=41橋 橋梁(橋長15m未満) N=119橋 道路付属物 N=3施設		⑨対象者の母数 要修繕施設(判定区分ⅢorⅣ)の施設数						
⑩待目的果・期	橋梁点検により修繕を要する橋梁に順位をつけ、優先順位の高い橋梁の修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化を図る。予防保全的な施設の補修を実施することで必要となる経費を削減し、且つ、施設を計画的に維持修繕することで長期的に健全な道路環境を確保する。								
⑪実施方法	道路メンテナンス事業費補助を活用し、橋梁および道路付属物の修繕を実施する。 重大な損傷が生じる前に予防保全を行うことで長寿命化を図り、LOCの低減につなげる。 令和6年度 横断歩道橋補修工事 2橋、しん橋 ほか6橋 補修設計・補修工事 令和7年度 カツラギ2号橋 ほか5橋 補修工事								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	6						
会計		項	2						
会計		目	2						
事業名		橋りょう長寿命化修繕事業							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R						
		4	R						
		5	R						
		6	R						
		7							
		具体的な内容(当該年度分を記入)							
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	32,306	26,877	117,000	30,000	橋梁補修工事
		12 節	委託料	千円	30,956	4,840	10,000	0	橋梁補修設計
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
	その他の節		千円						
	事業費合計額 (A)		千円	63,262	31,717	127,000	30,000		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	34,794	17,444	69,850	16,500		道路メンテナンス事業補助
		県支出金	千円						
町単費		千円	28,468	14,273	57,150	13,500			
当該会計の財源		千円	2,868	1,473	5,750	1,300			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円	25,600	12,800	51,400	12,200			
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.13			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			677	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算) (B)		千円			677	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]		千円	63,262	31,717	127,677	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	63,262	94,979	222,656	#VALUE!		
受益者負担の割合		%					#VALUE!		

⑤ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 修繕実施橋梁数	橋		6		0		4	累計 17	橋梁単位で損傷度合が異なり、1橋当たりの単位コストは対象橋梁によって増減するため比較は困難である。令和5年度は、事業途中のため、修繕実施橋梁数が0となっている。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		10,543.7		-		31,750.0		
		単位コスト増減率						-		
	2	橋								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果指標	1 修繕実施橋梁数	橋		6		0		4	累計 17	橋梁単位で損傷度合が異なり、1橋当たりの単位コストは対象橋梁によって増減するため比較は困難である。令和5年度は、事業途中のため、修繕実施橋梁数が0となっている。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
		単位コスト千円		10,543.7		-		31,750.0		
		単位コスト増減率						-		
	2	橋								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率						-		
⑯ 単位コスト増減率の分析考察										
橋ごとに損傷状況が異なるため、修繕費用が変わることから単位コストによる比較が困難である。設計段階では、ライフサイクルコストを踏まえた工法比較を行い、最大限効果が発揮できる工法の選定に努めている。										
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている								
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察										
本事業は、法律により5年に1度の点検が義務づけられており、PDCAサイクルにより、橋の長寿命化を図っている。これまでは、早期修繕段階であるⅢ判定橋梁の対策を進めてきたが、一定修繕工事が進んできたことから、今後は予防保全型へ移行を進めて、効率的・効果的な橋の長寿命化を進めていき、利用者の安全性の向上に努める。										
【ポートフォリオ分析】										
成果指標 1			成果指標 2			事務事業実施の必要性			現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善	
単位	+30超		単位	+30超		8				
コスト	+30		コスト	+30		7				
増減率	+20		増減率	+20		6				
%	+10		%	+10		5				
	-10			-10		4				
	-20			-20		3				
	-30			-30		2				
	-30未満			-30未満		1				
		1 2 3 4			1 2 3 4					
		施策に対する貢献度			施策に対する貢献度					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続		①通番		9		①事務事業名称		狭あい道路整備事業・防災100年計画事業		①所管部署		課名 都市整備課		係名 建設係											
(ア) 実施根拠																											
②番号		2-4 道路・公共交通の充実						②展開方向		展開方向1 安全で快適な道路整備の推進																	
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的																											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 地区内の狭あいな生活道路の改善を望む地元要望により平成24年度事業開始																											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様の事業の実施状況																											
国		●		県		●		民間				住民NPO等															
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)																											
(イ) 実施内容・体制・コスト																											
⑨対象		⑨具体的な狭あい道路整備事業 事業延長 L=400m(百済(淵口)区)、L=145m(大垣内区)、L=164m(疋相区) 総事業費 60,000千円												⑨対象者の母数		事業進捗率(%)											
⑩目的・期待成果		集落内の道路幅員を拡幅することにより、生活道路としての機能を向上させるとともに、防災面においても安全な道路環境を整える。 集落内の主要な道路幅員を4m以上に拡幅し、生活の利便性を高めると共に、消防車や救急車等の緊急車両の出入りが容易な道路とすることで安心・安全な環境を整える。その他、狭あい道路が要因となり、利活用できなかった土地や空家住宅の民間ストック活用の推進を図ることもできる。 また、別事業として実施していた「防災100年計画事業」について、同種の事業となるため、令和6年度から狭あい道路事業と併せて実施することとした。																									
⑪実施方法		社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の拡幅整備を行う。 令和6年度 百済(淵口)区 道路拡幅工事、疋相区 道路拡幅工事、大垣内区 道路拡幅工事 令和7年度 百済(淵口)区 道路拡幅工事、疋相区 道路拡幅工事、大垣内区 道路拡幅工事 その他、防災力向上をめざし、対象となった路線沿線の住民合意ができた場合、建物の建て替えに合わせて、用地買収及び道路整備を行っていく。																									
⑫歳出予算科目																											
会計		一般		款		6		項		2		目		2		事業名		狭あい道路整備等促進事業									
会計				款				項				目				事業名											
会計				款				項				目				事業名											
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)																											
				単位		R		4		R		5		R		6		R		7		具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費		節別内訳		12 節		委託料		千円		2,474		4,224		1,500								分筆登記・用地測量					
				14 節		工事請負費		千円		30,192		34,258		32,500		20,000								道路拡幅工事			
				16 節		公有財産購入費		千円		664				6,000		40,000										用地取得	
						節		-		千円																	
						節		-		千円																	
						節		-		千円																	
						その他の節		千円																			
						事業費合計額		(A)		千円		33,330		38,482		40,000		60,000									
		参考) 財源内訳				国庫支出金		千円		16,665		19,241		20,000		30,000								社会資本整備総合交付金			
						県支出金		千円																			
				町単費		千円		16,665		19,241		20,000		30,000													
				当該会計の財源		千円		1,665		1,941		2,000		3,000													
				他会計からの繰入		千円																					
				地方債		千円		15,000		17,300		18,000		27,000													
人件費		工数		一般行政職員		人・年								0.15													
				技能労務職員		人・年										0.00											
				再任用職員		人・年												0.00									
				会計年度任用職員		人・年												0.00									
		人件費		一般行政職員		千円										781		#VALUE!									
				技能労務職員		千円										0		#VALUE!									
				再任用職員		千円										0		#VALUE!									
				会計年度任用職員		千円										0		#VALUE!									
				職員人件費計(概算)		(B)		千円										781		#VALUE!							
						総コスト[(A)+(B)]		千円				33,330		38,482		40,781		#VALUE!									
R		3		年度以降総コスト累計		千円		33,330		71,812		112,593		#VALUE!													
				受益者負担の割合		%				-		-		-		#VALUE!											

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		30		30		20	累計 100	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。		
		単位コスト千円		1,111.0		1,282.7		2,000.0				
		単位コスト増減率				15.5%		55.9%				
	2	%									累計 100	
		単位コスト千円		-		-		-				
		単位コスト増減率				-		-				
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		30		30		20	累計 100	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。		
		単位コスト千円		1,111.0		1,282.7		2,000.0				
		単位コスト増減率				15.5%		55.9%				
	2 狭あい道路(道路幅員4.5m未満)の割合	%		42.0		41.9		41.8			41.7	全体に対する割合となるため、単位コストとして比較することは困難である。
		単位コスト千円		793.6		918.4		956.9				
		単位コスト増減率				15.7%		4.2%				

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

狭あい区間における道路拡幅工事のため、通行規制の方法など施工時の制約により工事単価が異なるため、単位コストによる比較は困難である。

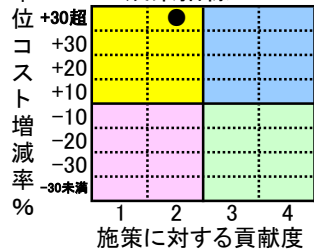
⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察

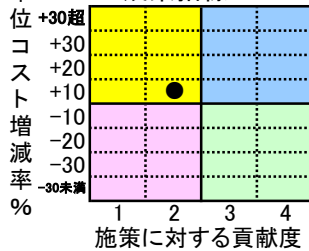
本事業は、狭あい道路の拡幅工事であり、路線全体が完成するまでは、効果は部分的なものとなる。全体の整備が完了すると、これまで緊急車両等も通行困難であったが、道路拡幅により円滑に通行可能となり、緊急時の活動や災害時の避難路としても効果を発揮し、安全性の向上が見込まれる。

【ポートフォリオ分析】

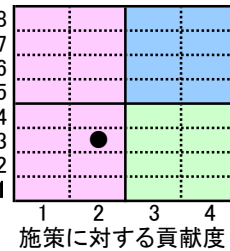
単 成果指標 1



単 成果指標 2



事 務 事 業 実 施 の 必 要 性



現状維持
コスト削減
貢献度改善
廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	11	①事務事業名称	平尾疋相線整備事業						
①所管部署		課名	係名						
		都市整備課	建設係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
2-4	道路・公共交通の充実		展開方向1 安全で快適な道路整備の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 市街化区域への居住誘導を目的とした未利用地の活用を図る必要があるため、令和元年度事業開始									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	●	県	●						
民間		住民NPO等							
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	平尾疋相線整備工事 事業延長 L=500m 総事業費 500,000千円		⑨対象者の母数 事業進捗率 (%)						
⑩待望・期待成果・期	住居系市街地の良好な住環境の整備に寄与すべく、基盤整備の根幹である道路インフラ施設等の整備を行う。未活用地における基幹道路等インフラ施設を整備することで市街地としての発展に寄与する。								
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得及び道路の新設改良を行う。 令和6年度 平尾工区道路整備工事 令和7年度 平尾工区道路整備工事								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	6 項 2 目 2 事業名 平尾疋相線整備事業						
会計		款	項 目 事業名						
会計		款	項 目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	31,662	506				
		14 節 工事請負費	千円		60,000	50,000	70,000	道路整備工事	
		16 節 公有財産購入費	千円		31,679				
		21 節 補償、補 及び賠償金	千円		42,598				
		節 -	千円						
		節 -	千円						
	その他の節		千円						
	事業費合計額 (A)		千円	31,662	134,783	50,000	70,000		
	財源内訳 (参考)	国庫支出金	千円	15,831	67,392	25,000	35,000	社会資本整備総合交付金	
		県支出金	千円						
町単費		千円	15,831	67,391	25,000	35,000			
当該会計の財源		千円	1,631	6,691	2,500	3,500			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円	14,200	60,700	22,500	31,500			
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.13			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			677	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算) (B)		千円			677	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	31,662	134,783	50,677	#VALUE!			
R 3	年度以降総コスト累計	千円	31,662	166,445	217,122	#VALUE!			
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!			

④ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		0		10		30	累計 60	令和5年度迄は用地・補償費を含むため単位コストが高い。令和6年度以降は工事費が主となることから既年度と比して低下する見込み。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。	
		単位コスト千円		-		13,478.3		1,666.7			
		単位コスト増減率						-87.6%			
	2										
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の割合	%		0		10		30	累計 60	令和5年度迄は用地・補償費を含むため単位コストが高い。令和6年度以降は工事費が主となることから既年度と比して低下する見込み。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。	
		単位コスト千円		-		13,478.3		1,666.7			
		単位コスト増減率						-87.6%			
	2 平尾正相線沿線の新築件数	件		0		0		0	0	道路整備完了後、件数が増える見込み。	
単位コスト千円		-		-		-					
単位コスト増減率						-					
⑯ 単位コスト増減率の分析考察											
現状は、用地買収が中心であることから、単位コストの分析は困難である。今後、買収地の整備が進むことで、整備費に対する単位コストが比較可能となる。また、道路整備に当たっては、整備区間に大規模な構造物があるかどうかにより単位コストが大きく異なるため、比較は困難である。											
⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている											
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察											
本事業は、用地買収段階であるため、現段階では効果を発揮していない。路線全体が完成すると、消防署から広陵西小学校、さらには真美ヶ丘方面へと接続する道路となることから、緊急時の移動時間の短縮など安全性の向上が見込まれる。また、市街化区域における未利用地についても、道路整備により沿道の土地活用を図ることが可能となるため、さらなる地域の発展が見込まれる。											
【ポートフォリオ分析】											
成果指標 1			成果指標 2				事務事業実施の必要性				
単位コスト増減率%	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	
<ul style="list-style-type: none"> +30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満 		●									<ul style="list-style-type: none"> 現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	19	①事務事業名称	百済赤部線整備事業					
①所管部署		課名	係名					
		都市整備課	建設係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
2-4	道路・公共交通の充実		展開方向1 安全で快適な道路整備の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵東小学校及び広陵中学校の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成15年度から事業着手								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	●	県	●					
民間		住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	⑨対象者の母数		⑨対象者の					
具体的なもの	百済赤部線整備事業 事業延長 L=1,100m 両側歩道整備 総事業費 679,000千円		事業進捗率 (%)					
⑩待目的果・期	歩行空間を整備することにより、道路交通上の弱者である歩行者を自動車交通から分離し、事故を減少させる。							
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和6年度 百済工区の舗装工事 令和7年度 百済工区の舗装工事							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	6					
会計		項	2					
会計		目	3					
事業名		交通安全施設等(百済赤部線)整備事業						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R					
	4	R	5					
	R	6	R					
	7	具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	14 節	工事請負費	千円	33,463	35,272	5,000	5,000	道路整備工事
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	事業費合計額 (A)		千円	33,463	35,272	5,000	5,000	
財源内	国庫支出金	千円	16,732	17,636	2,500	2,500	防災安全交付金	
	県支出金	千円						
	町単費	千円	16,731	17,636	2,500	2,500		
	当該会計の財源	千円	1,631	1,736	300	200		
	他会計からの繰入	千円						
	地方債	千円	15,100	15,900	2,200	2,300		
	受益者負担	千円						
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.08		
	工数	技能労務職員	人・年			0.00		
	工数	再任用職員	人・年			0.00		
	工数	会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			416	#VALUE!	
	人件費	技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
	人件費	再任用職員	千円			0	#VALUE!	
	人件費	会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計(概算) (B)		千円			416	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	33,463	35,272	5,416	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	33,463	68,735	74,151	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

④ 一次評価:係内・課内での検討														
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)				
⑭ 活動指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		5		5		0	累計 95	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。				
		単位コスト千円		6,692.6		7,054.4		-						
		単位コスト増減率				5.4%		-						
	2	単位コスト千円		-		-		-						
		単位コスト増減率				-		-						
		単位コスト増減率				-		-						
⑮ 成果指標	1 計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		5		5		0	累計 95	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。				
		単位コスト千円		6,692.6		7,054.4		-						
		単位コスト増減率				5.4%		-						
	2	単位コスト千円		-		-		-						
		単位コスト増減率				-		-						
		単位コスト増減率				-		-						
⑯ 単位コスト増減率の分析考察														
単位コストについては、整備区間に含まれる構造物規模によって変動するため、延長あたりの比較は困難である。すでに大規模な構造物の設置は完了していることから、今後は単位コストは少なくなる見込みである。														
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている												
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察														
本事業は、広陵東小学校への通学路に指定されているが、歩道の幅が狭く、安全対策が不十分な状況であった。一部、拡幅が完了し、一定の効果が得られているが、残りの道路拡幅が完了することで、事故軽減や安全な歩道空間の確保ができ、安全性の向上が見込まれる。														
【ポートフォリオ分析】														
単 位 コ ス ト 増 減 率 %		成果指標 1				成果指標 2				事務 事 業 実 施 の 必 要 性				<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善
+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満		1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4				
%		施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続							
①通番	20	①事務事業名称						
		南22号線ほか整備事業						
①所管部署	課名	係名						
	都市整備課	建設係						
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名	②展開方向						
2-4	道路・公共交通の充実	展開方向1 安全で快適な道路整備の推進						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 身近な交通手段である自転車の活用による環境への負荷の低減、災害時における交通機能の維持、町民の健康の増進等を図ることを目的とし、平成26年度から事業着手。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	●	県						
民間	●	住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	⑨対象者の母数	⑨対象者の						
具体的な	南22号線ほか整備事業 事業延長 L=9,000m 自転車走行空間整備 総事業費 133,000千円	事業進捗率 (%)						
⑩目的・期	路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成するものである。また、同時に奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付けをし、自転車レーン等の整備を行う。 路肩や排水構造物の整備等により歩行空間と自転車走行帯を分離して確保し、安全な道路環境を整備すると同時に、奈良県自転車ネットワーク利用者に対し、町内拠点休憩サービス施設間ルートを整備する。							
⑪実施方法	防災安全交付金を活用し、自転車走行空間のハード整備(自転車専用通行帯、車道路側帯の着色等)を実施する。 令和6年度: 笠ハリサキ線から派生する町道についてハード整備を実施 令和7年度: 笠ハリサキ線から派生する町道についてハード整備を実施							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款						
	6	項						
	2	目						
	3	事業名						
交通安全施設等(南22号線ほか)整備事業								
事業名								
事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
	単位	R						
	4	R						
	5	R						
	6	R						
	7							
	具体的な内容(当該年度分を記入)							
事業費	14 節	工事請負費	千円	9,430	85,420	13,734	30,000	道路整備工事
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	その他の節	千円					
	事業費合計額	(A)	千円	9,430	85,420	13,734	30,000	
	(参考) 財源内	国庫支出金	千円	4,715	42,710	6,867	15,000	防災安全交付金
町単費	千円	4,715	42,710	6,867	15,000			
当該会計の財源	千円	515	4,310	767	1,500			
他会計からの繰入	千円							
地方債	千円	4,200	38,400	6,100	13,500			
受益者負担	千円							
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.27		
	技能労務職員	人・年			0.00			
	再任用職員	人・年			0.00			
	会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			1,406	#VALUE!	
	技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
	再任用職員	千円			0	#VALUE!		
	会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,406	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	9,430	85,420	15,140	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	9,430	94,850	109,990	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

【ウ）一次評価：係内・課内での検討																						
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)												
⑭活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		11		2	累計 15	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。											
		単位コスト千円		-		7,765.5		6,867.0														
		単位コスト増減率				-		-11.6%														
	2	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		11		2													
		単位コスト千円		-		-		-														
		単位コスト増減率				-		-														
⑮成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		11		2	累計 15	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。											
		単位コスト千円		-		7,765.5		6,867.0														
		単位コスト増減率				-		-11.6%														
	2	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		11		2													
		単位コスト千円		-		-		-														
		単位コスト増減率				-		-														
⑯単位コスト増減率の分析考察																						
単位コストについては、本事業では大規模な構造物がないため、大きく変動しないものと見込まれる。																						
⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている																						
⑱上位施策に対する貢献度の分析考察																						
本事業では、広陵町自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行者の安全確保を目的に実施しており、自転車走行空間を整備することで、自転車の事故減少につながり、地域の安全性の向上が見込まれる。																						
【ポートフォリオ分析】																						
成果指標 1			成果指標 2			事務事業実施の必要性			現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善													
単位コスト増減率%	1	2	3	4	単位コスト増減率%	1	2	3	4	事務事業実施の必要性	1	2	3	4	8	7	6	5	4	3	2	1

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	21	①事務事業名称	南郷8号線道路整備事業(交通安全)					
①所管部署		課名	都市整備課					
		係名	建設係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
2-4	道路・公共交通の充実		展開方向1 安全で快適な道路整備の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 南郷区・安部区の通学路の安全対策として歩道整備が効果的であるため平成25年度から事業着手								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	●	県	●					
民間		住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	⑨対象者の母数		⑨対象者の					
具体的な	南郷8号線道路整備事業(交通安全) 事業延長 L=1,200m 歩道の整備 総事業費 171,000千円		事業進捗率 (%)					
⑩待	⑩待							
目的	歩道設置を目的とした道路拡幅を実施し、道路環境の改善を図る。							
⑪実	⑪実							
施	防災安全交付金を活用し、歩道の整備を行う。 令和6年度 南郷工区の歩行者用橋梁工事を実施 令和7年度 安部工区の歩道整備に着手							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	6					
		項	2					
		目	3					
事業名	交通安全施設等(南郷8号線)整備事業							
⑬事業費及び人件費	⑬事業費及び人件費							
(決算額・予算・決算見込額)	(決算額・予算・決算見込額)							
単位	R	4	R					
		5	R					
		6	R					
		7						
具体的な内容(当該年度分を記入)								
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	20,000				
		14 節 工事請負費	千円		80,000	50,000	橋梁工事	
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額 (A)		千円	0	20,000	80,000	50,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	0	10,000	40,000	25,000	防災安全交付金
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	10,000	40,000	25,000		
当該会計の財源		千円	0	1,000	4,000	2,500		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円	0	9,000	36,000	22,500		
受益者負担	千円							
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年		0.07			
		技能労務職員	人・年		0.00			
		再任用職員	人・年		0.00			
		会計年度任用職員	人・年		0.00			
	人件費	一般行政職員	千円		364	#VALUE!		
		技能労務職員	千円		0	#VALUE!		
		再任用職員	千円		0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円		0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算) (B)		千円		364	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	20,000	80,364	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	20,000	100,364	#VALUE!	
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

④ 一次評価: 係内・課内での検討																	
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)							
⑭ 活動指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		0		0	累計 10	令和7年度をもって橋梁架橋が完了するため、令和7年度まで整備済延長は変動しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。						
			単位コスト千円		-		-		-								
			単位コスト増減率					-				-					
	2																
⑮ 成果指標	1	計画延長に対する整備済延長の増加割合	%		0		0		0	累計 10	令和7年度をもって橋梁架橋が完了するため、令和7年度まで整備済延長は変動しない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。						
			単位コスト千円		-		-		-								
			単位コスト増減率					-				-					
	2																
⑯ 単位コスト増減率の分析考察																	
単位コストについては、大規模な構造物である橋の設置があるため、比較することが困難である。																	
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている															
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察																	
本事業は、道路の拡幅工事であり、現在は、広陵中学校への通学路に指定されているが、幅員が狭く、通行区分が不明確となっているため、安全性に問題がある。道路拡幅により歩道設置を行うことで通行区分が明確になり、事故減少や安全性の向上が見込まれる。																	
【ポートフォリオ分析】																	
成果指標 1			成果指標 2			事務事業実施の必要性			現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善								
単位コスト増減率%	1	2	3	4	単位コスト増減率%	1	2	3	4	8	7	6	5	4	3	2	1
+30超					+30超												
+30					+30												
+20					+20												
+10					+10												
-10					-10												
-20					-20												
-30					-30												
-30未満					-30未満												
施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度									

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	12	①事務事業名称	通学路対策事業					
①所管部署		課名	係名					
		都市整備課	建設係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
2-4	道路・公共交通の充実		展開方向1 安全で快適な道路整備の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 全国的に多発する通学路での交通事故を受け、令和3年度に緊急合同点検を実施し、要対策箇所として抽出されたものについて交通安全対策工事を実施する。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	●	県	●					
民間		住民NPO等						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	通学路要対策箇所37箇所 ●対策メニュー:歩道橋設置、水路蓋掛、区画線設置・補修、防護柵設置・補修など		⑨対象者の母数 事業進捗率 (%)					
⑩期待成果・期	町内小学校の通学路として指定された路線の内、要対策箇所について交通安全対策工事を実施し、安全で安心して通行できる道路空間を整備することで通学児童の安全性を向上させる。							
⑪実施方法	防災安全交付金および道路交通安全施設等整備事業費補助を活用し、交通安全施設整備を行う。 令和6年度 平尾歩道橋架設工事を実施 令和7年度以降は、毎年、教育委員会、警察と合同で点検した結果に基づき事業を実施。							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	6					
		項	2					
		目	2					
事業名	通学路対策工事							
会計		款						
		項						
事業名								
会計		款						
		項						
事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R					
			4					
			R					
			5					
			R					
			6					
			R					
			7					
具体的な内容(当該年度分を記入)								
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円		24,574			
		14 節 工事請負費	千円	18,967		200,160	10,000	歩道橋整備工事
		16 節 公有財産購入費	千円		19,776			
		21 節 補償、補 及び賠償金	千円		10,522			
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額		(A) 千円	18,967	54,872	200,160	10,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	10,432	30,180	110,088	5,500	道路交通安全施設等整備事業費補助
		県支出金	千円					
町単費		千円	8,535	24,692	90,072	4,500		
当該会計の財源		千円	835	2,492	8,972	400		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円	7,700	22,200	81,100	4,100		
受益者負担	千円							
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.18		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			937	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
職員人件費計(概算)		(B) 千円			937	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	18,967	54,872	201,097	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	18,967	73,839	274,936	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

④ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1	計画箇所に対する整備済箇所の割合	%		90		0		0	累計 100	横断歩道橋の調査・設計中であり、令和7年度に横断歩道橋の施工が完了するまで完成率に変動は生じない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円		210.7		-		-		
			単位コスト増減率					-			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑮ 成果指標	1	計画箇所に対する整備済箇所の割合	%		90		0		0	累計 100	横断歩道橋の調査・設計中であり、令和7年度に横断歩道橋の施工が完了するまで完成率に変動は生じない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。
			単位コスト千円		210.7		-		-		
			単位コスト増減率					-			
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率				-		-			
⑯ 単位コスト増減率の分析考察											
単位コストについては、通学路対策として、区画線の引き直しやガードレールの設置等の簡易な事業であれば変動が少ないが、横断歩道橋の設置を予定しており、今後、増大することが見込まれる。											
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている									
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察											
本事業では、学校の通学路に関して、教育部局、警察、道路部局とが連携し、合同点検を行い、それぞれの立場からソフト・ハードの両面での対策を行うことで、児童の通学時の安全確保に寄与する。											
【ポートフォリオ分析】											
成果指標 1			成果指標 2			事務事業実施の必要性			現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善		
単位	+30超		単位	+30超		8					
コスト	+30		コスト	+30		7					
増減率	+20		増減率	+20		6					
%	+10		%	+10		5					
	-10			-10		4					
	-20			-20		3					
	-30			-30		2					
	-30未満			-30未満		1					
	1	2	3	4		1	2	3	4		
	施策に対する貢献度					施策に対する貢献度					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	2	①事務事業名称	公共交通運行事業						
		①所管部署	課名 総合政策課						
			係名 政策係						
(ア) 実施根拠									
②施策	番号	施策名	②展開方向						
	2-4	道路・公共交通の充実	展開方向2 持続可能な公共交通ネットワークの構築						
③事務事業の実施の必要性		5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない							
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯 奈良交通路線バスの休廃止による交通空白地の補完							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	● 住民NPO等						
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス							
		県内複数の自治体で実施している。							
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	自身で自由に移動できない方		⑨対象者の人数 全町民(35,162人:令和5年9月末現在) + 来町者						
⑩目的・期待成果	自身で自由に移動できない方の公共交通での移動の実現・公共交通ネットワークの構築により円滑な移動の実現								
⑪実施方法	<p>本町における公共交通(バス)は奈良交通(株)の路線バスとコミュニティバス「広陵元気号」が運行しているが、両者について、利用者の減少、運転者不足など、持続的な運行のため、路線のあり方や利用促進、効果的な運行などの検討が必要である。</p> <p>このことから、令和5年度において、広陵元気号は、町内移動のために運行していた北部・南部支線をアプリ等で予約が可能で、予約型乗合バス「のーと広陵元気号」に移行し、乗降場所についても、約250m間隔に設置するなどきめ細かな運行を実現した。</p> <p>しかし、利用者の大半を占める70歳以上の方は、アプリ予約が困難な方が多いため、利用促進のための周知に加え、操作の簡素化に要する整備など、「広陵町地域公共交通計画」に基づく、社会情勢や住民ニーズに応じた公共交通施策として、令和6年度は以下の事業を行う。</p>								
	<p>1. 広陵元気号(中央幹線、のーと広陵元気号)の運行 町民の日常的な移動手段として、コミュニティバス「広陵元気号」(中央幹線、のーと広陵元気号)の運行を継続する。 より一層の利便性向上のため、令和6年度には、のーと広陵元気号の車両更新(ミニバンタイプ)を予定している。</p> <p>2. 路線バスの運行継続 高田新家線及び高田イオンモール線の利用者が年々減少している中で、関連市町が運行費補助を行い、運行を継続させる。</p> <p>3. 新公共交通施策の実施 妊産婦向けのタクシーチケット制度の構築及び待合環境の改善など、社会情勢や住民ニーズに応じた公共交通施策を実施する。 併せて、既存の「のーと」アプリとその他公共交通に関するWebページ、位置情報サイトなどを総括して閲覧可能な機能について調査検討を行う。</p>								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	2 項						
会計		款	項						
会計		款	項						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)		単位	R 4 R 5 R 6 R 7						
事業費	節別内訳	8 節	旅費	千円	38	60	36	60	外部協議会等出張旅費
		10 節	需用費	千円	114	810	78	500	啓発物品等
		12 節	委託料	千円	47,285	66,793	61,388	60,000	運行(ラッピング含む)、オペレーター及びシステム運用、一部変更委託費、タクシーチケット運用委託費
		13 節	使用料及び賃借料	千円	1	3,264	10	10	高速道路等使用料
		17 節	備品購入費	千円			11,400		のーと広陵元気号小型車両(ミニバン)3台
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	4,213	5,955	5,033	5,500	奈良交通路線維持に係る補助金等
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	51,651	76,882	77,945	66,070	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	5,878	3,500	5,700	7,000		地域公共交通確保維持事業(ライター補助、車両原価償却費等補助)
		県支出金	千円	3,000	4,395	2,806	0		公共交通基本計画推進支援事業補助金
町単費		千円	42,773	68,987	69,439	59,070			
当該会計の財源		千円	42,773	68,987	69,439	59,070			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
	受益者負担	千円							
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.60			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.20			
	人件費	一般行政職員	千円			3,124	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
	会計年度任用職員	千円			307	#VALUE!			
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			3,430	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]	千円	51,651	76,882	81,375	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	51,651	128,533	209,908	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 商業施設との連携数	事業者		5		8		10	6	
		単位コスト千円		10,330.2		9,610.3		7,794.5		
		単位コスト増減率				-7.0%		-18.9%		
	2 広陵元気号利用者数	人		36,200		37,000		37,500	38,000	
		単位コスト千円		1.4		2.1		2.1		
		単位コスト増減率				45.6%		0.0%		
⑮ 成果指標	1 「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%							30	
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率								

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

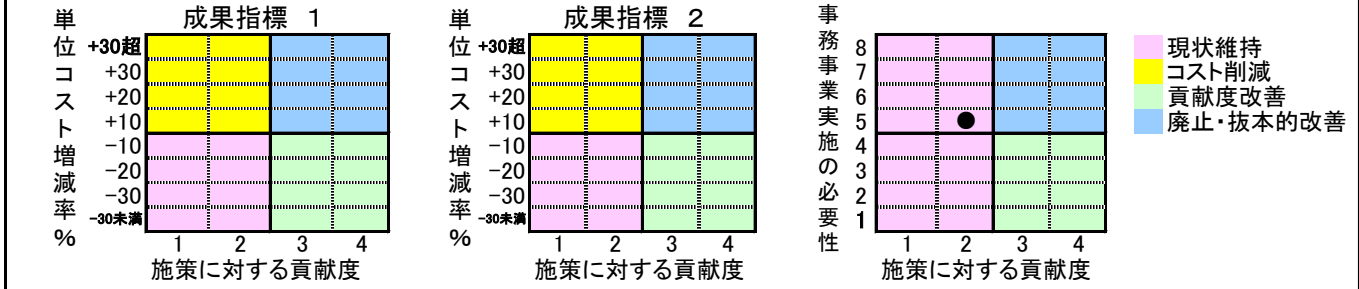
令和6年度にハード整備(車両購入)を実施することから費用が増加することに伴い、単位コストも増加している。令和7年度以降はハード整備が不要となるので、単位コストも減少する見込みである。

⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察

新たな公共交通ネットワークの構築により、公共交通を利用する年代層が広がっており、⑩目的・期待成果である、自由に移動できない方の移動実現、円滑な移動の実現に向けて一定程度、成果をあげられていると考えている。

【ポートフォリオ分析】



基本目標 3

次世代を担う子どもが輝けるまち



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続										
①通番	36	①事務事業名称	子ども計画(第3期子ども子育て支援事業計画)策定業務									
①所管部署		課名	係名									
		子ども課	子ども支援係									
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名		②展開方向									
3-1	子育て支援の充実		展開方向2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進									
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけされている												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 子ども基本法(令和4年法律第77号)												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国	県	● 民間	住民NPO等									
		策定の手法について差異はあるが、多くの自治体で同種の計画を策定している。										
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	町内すべての子ども・若者		⑨対象者の母数 13,811人 (令和5年9月末現在 40歳未満)									
⑩目的・期待	子ども基本法第10条に基づき、子ども大綱を勘案して、次代の社会を担うすべての子どもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現をめざして、子ども施策を総合的に推進するために「子ども計画」を定める。また、令和6年度末で計画期間が終了する第2期子ども・子育て支援事業計画の次期計画と、子ども・若者計画、子どもの貧困対策の推進に関する計画を内包した一体的な計画として策定する。											
⑪実施方法	第2期広陵町子ども・子育て支援事業計画の計画期間が令和6年度末をもって終了することから、令和7年度を始期とする次期計画を令和6年度末までに策定する。この次期計画は「子ども計画」の一部として位置づけ、「子ども・子育て支援事業計画」以外の部分(子ども・若者計画や子どもの貧困対策の推進に関する計画等)については、令和8年度から令和11年度までの4か年を計画期間とする計画を令和7年度末までに策定する。											
⑫歳出予算科目												
会計	一般	款	3 項 2 目 1 事業名 保育園等一般経費									
会計		款	項 目 事業名									
会計		款	項 目 事業名									
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)												
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	1 節	報酬	千円		152		280		280	委員報酬	
		10 節	需用費	千円		8		25		15	会議資料、会議・ワークショップお茶代	
		11 節	役務費	千円		8		30		30	資料郵送料	
		12 節	委託料	千円		2,750		9,130		4,400	計画策定業務委託料	
		7 節	報償費	千円				99			講師謝礼、ワークショップ参加記念品	
			-	千円								
			その他の節	千円								
		事業費合計額	(A)	千円	0	2,918	9,564	4,725				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
町単費		千円	0	2,918	9,564	4,725						
当該会計の財源		千円		2,918	9,564	4,725						
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担 その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.15				
		技能労務職員	人・年				0.00					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員	千円				781	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			781	#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]	千円	0	2,918	10,345	#VALUE!						
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	2,918	13,263	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価・係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭ 活動指標	1	計画に基づく各課の 取り組み進行状況評 価A・Bの割合	%		87		88		90	95	新型コロナのウイルス感染症の影響によ り、事業自体が実施できないことがあっ たが、R5年からはその影響が軽減され、 通常通りの事業実施が可能となる見込 みであるため。	
			単位コスト千円		0.0		33.3		106.3			
			単位コスト増減率						-			219.4%
⑮ 成果指標	1	「子育て環境」につい て「子育てしやすい」 「と回答した人の割合	%		76		76		80	80	住民ニーズ調査を基に計画策定、事業を 実施することにより、子育て支援に対す る満足度を上げる。(住民アンケート調査 結果による指標)	
			単位コスト千円		0.0		38.4		119.6			
			単位コスト増減率						-			211.4%
⑮ 成果指標	2		単位コスト千円		-		-		-			
			単位コスト増減率						-			-
			単位コスト千円		-		-		-			-
			単位コスト増減率					-				

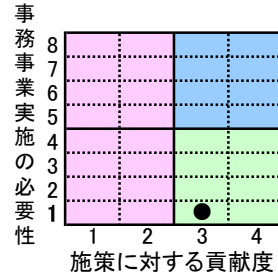
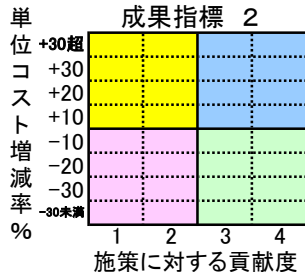
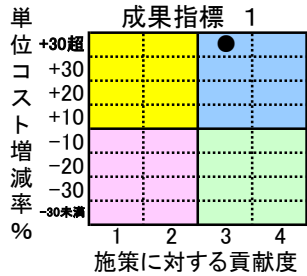
⑯ 単位コスト増減率の分析考察

⑰ 上位施策に対する貢献度 3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察

各課が、計画に基づいた事業を実施することで、次世代を担う町のこども達、及びその子育てに関わる人すべてに
対して、支援が充実することとなる。

【ポートフォリオ分析】



現状維持
コスト削減
貢献度改善
廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規											
①通番	37	①事務事業名称	放課後子ども育成教室委託事業										
①所管部署		課名	係名										
		子ども課	子ども支援係										
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名		②展開方向										
3-1	子育て支援の充実		展開方向2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進										
③事務事業の実施の必要性	8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明												
④法律等で実施義務がある場合	根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合	事業開始の経緯	本町では、他市町村に先駆けて、学童保育を「放課後子ども育成教室」とし、放課後のこどもの居場所づくりに努めてきたが、「子供を預かる場」から「学び、生活していく場」へと変革が求められる中、これまでと同様の運営ではなく、さらなる質の向上を行うことが急務となっている。このことについて、民間のノウハウを導入することで、「放課後子ども育成教室」のさらなる質の向上や児童及び保護者へのサービス充実を図るため事業委託を実施する。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等										
		●	●										
⑧サービスの分類	7 施設運営		近隣では、田原本町、大和高田市、香芝市が運営委託している。										
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	本町が運営している放課後子ども育成教室6クラブの登録児童		⑨対象者の母数 752人 (令和5年4月1日時点登録児童数)										
⑩目次の成果・期待	国では現在、少子化及び核家族化の進行、地域のつながりの希薄化、並びに保護者の就労形態の多様化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、放課後に子どもが安全安心に過ごせ、かつ楽しみ、学びながら生活できる居場所の確保を重要としている。 本町においても、学童保育を「放課後子ども育成教室」とし、保護者の就労状況に関わらず、放課後の子どもの居場所づくりに努めてきたところであるが、多様化する利用者ニーズ等に対応するため、民間企業へ事業委託を行い、ノウハウを導入することでさらなる質の向上とサービス充実を図る。												
⑪実施方法	町内の放課後子ども育成教室の運営を民間企業へ委託することで、民間活力を用いて慢性的な人材不足の解消と充実した放課後の提供を図る。 民営化にあたっては、登録児童の保護者や既存の放課後子ども育成教室職員に対して説明会を実施する。 令和6年度：ひまわりクラブ、令和7年度：あすなるクラブ・あすなる第二クラブ・くすのきクラブ・すぎのきクラブ、令和8年度：くすのきクラブが委託予定。												
⑫歳出予算科目													
会計	一般	款	3 項	2 目	6 事業名	放課後子ども育成教室関係費							
会計		款		項	目	事業名							
会計		款		項	目	事業名							
⑬事業費及び人件費				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)
(決算額・予算・決算見込額)													
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円						34,278	125,544	放課後子ども育成教室運営委託料	
				千円									
				千円									
				千円									
				千円									
				千円									
			その他の節	千円									
			事業費合計額	(A)	千円	0	0			34,278	125,544		
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円							9,115	30,979	子ども・子育て支援交付金	
		県支出金	千円							9,115	30,979	子ども・子育て支援交付金	
町単費		千円	0	0					9,117	30,981			
当該会計の財源		千円							9,117	30,981			
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円							6,931	32,605	放課後子ども育成教室利用料		
その他	千円												
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.10				
		技能労務職員	人・年						0.00				
		再任用職員	人・年						0.00				
		会計年度任用職員	人・年						0.00				
	人件費	一般行政職員	千円							521	#VALUE!		
		技能労務職員	千円							0	#VALUE!		
		再任用職員	千円							0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円							0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円						521	#VALUE!		
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0				34,799	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0			34,799	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-			19.9%	#VALUE!				

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 利用率	%		94		91		95	97	放課後子ども育成教室の運営を民間企業へ委託することにより、サービスの充実や質の向上が見込め、それに伴い利用ニーズが向上するため利用率が上昇する。
		単位コスト千円		0.0		0.0		360.8		
		単位コスト増減率						-		
	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果指標	1 事故報告件数	件		8		10		8	3	運営委託することによって、事故予防についても民間ノウハウの活用により、予防体制の向上が見込めるため、委託施設数増加に伴い事故報告件数の低下が見込める。
		単位コスト千円		0.0		0.0		4,284.8		
		単位コスト増減率						-		
	2 サービスの満足度	%		70		70		80	90	
		単位コスト千円		0.0		0.0		428.5		
		単位コスト増減率						-		

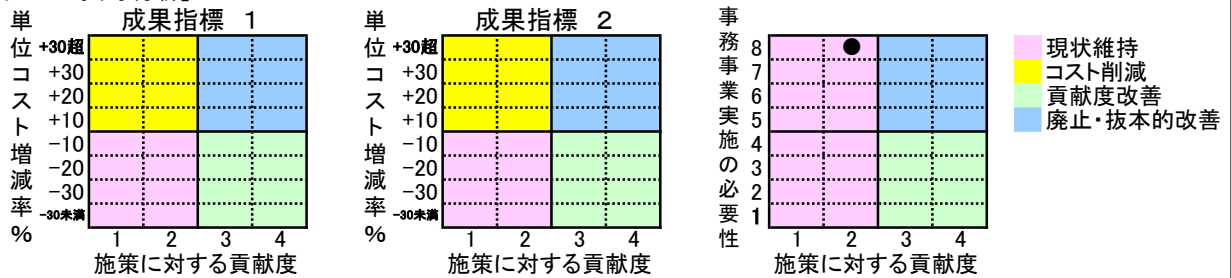
⑯ 単位コスト増減率の分析考察

⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察

民間企業への運営委託に伴う、施設開所日の追加や、保育時間の延長等により、共働き世帯等に対してより充実した支援の実施が可能となる。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規							
①通番	38	①事務事業名称	放課後子ども育成教室トイレ改修事業						
①所管部署		課名	係名						
		こども課	子ども支援係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
3-1	子育て支援の充実		展開方向2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯									
真美ヶ丘第二小学校区のすぎのきクラブと西小学校区のあすなる第二クラブのトイレは、長期間改修が行われておらず、一部に和式の大便器が設置されており、すぎのきクラブは壁面が老朽化し、修繕が必要である。住環境の変化により、児童自身に和式大便器の使用経験が無く、和式では用を足せない状況であるため、和式便器を洋式便器へ置き換えし壁面を修繕することで児童の生活環境を整備する。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	●	県	●						
民間	●	住民NPO等	●						
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	すぎのきクラブ(真美ヶ丘第二小学校区)、あすなる第二クラブ(西小学校区)		⑨対象者の母数						
			2施設						
⑩目的・期待	現在、使用されていない和式便器を洋式便器へ置き換えることでトイレ不足問題を解消し、児童と職員の負担を軽減する。また、すぎのきクラブにおいては、壁面を修繕することで衛生的環境を改善することを目的とする。								
⑪実施方法	一般競争入札により選定した業者に便器の置き換え及び、壁面の修繕を依頼する。 トイレ改修は、児童が施設を利用していない平日の午前中に行う。 トイレ置き換え基数 あすなる第二クラブ:1基 すぎのきクラブ:4基								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	3						
会計		項	2						
会計		目	6						
事業名 放課後子ども育成教室関係費									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R						
		4	R						
		5	R						
		6	R						
		7							
具体的な内容(当該年度分を記入)									
事業費	節別内訳	10 節 需用費	千円			2,184		放課後子ども育成教室トイレ修繕料	
		節	千円						
		節	千円						
		節	千円						
		節	千円						
		節	千円						
			その他の節	千円					
			事業費合計額 (A)	千円	0	0	2,184	0	
	参考) 財源内	国庫支出金	千円			727		子ども・子育て支援整備交付金	
		県支出金	千円			727		子ども・子育て支援整備交付金	
町単費		千円	0	0	730	0			
当該会計の財源		千円			730				
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
		その他	千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.01			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			52	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算) (B)	千円			52	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	2,236	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	2,236	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 トイレ整備率	%	—	—				100	なし	※単年度事業のため、R7の目標値の記入はなし。
		単位コスト千円		—	—	—	—	21.8		
		単位コスト増減率						—		
	2									
		単位コスト千円		—	—	—	—	—		
		単位コスト増減率						—		
⑮ 成果指標	1 トイレ稼働率	%		33		33		100	なし	トイレを改修することで、稼働率が向上し、職員が離れた場所にあるトイレまで児童を引率する頻度が減少する。 また、稼働率が高い数字であれば、空間を有効的に活用できていると言える。 ※単年度事業のため、R7の目標値の記入はなし。
		単位コスト千円		0.0	0.0	0.0	21.8			
		単位コスト増減率					—			
	2 トイレ引率時間数	時間		96	96	96	96			
		単位コスト千円		0.0	0.0	0.0	22.8			
		単位コスト増減率					—			

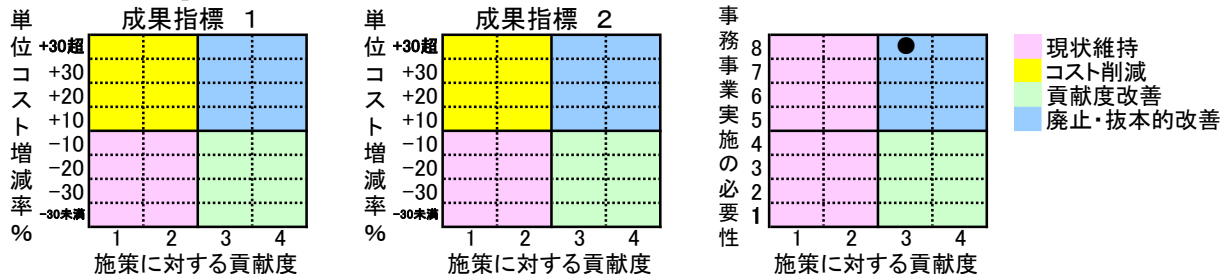
⑯ 単位コスト増減率の分析考察

⑰ 上位施策に対する貢献度 3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察

該当クラブの職員が、トイレの引率に要する時間は、年間で96時間程度と想定される。本来この時間は、不要であり教室内の児童の保育に充てられるべきものである。トイレ改修を行うことで教室内で保育にあたる時間を確保することが可能となる。施設職員の負担を軽減することで、本来業務に注力し、より質の高いサービスの提供が可能となる可能性がある。また、子供の施設利用時の満足度が向上することにより保護者の心的負担が間接的に減少する。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規						
①通番	39	①事務事業名称	ファミリーサポートセンター事業					
		①所管部署	課名 子ども課					
		係名 子ども支援係						
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
3-1	子育て支援の充実		展開方向1 子育てと仕事の両立を支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性	8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明							
④法律等で実施義務がある場合	根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合	事業開始の経緯 現在、本町では家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児または幼児の必要な保護を行う事業として町内保育園での一時預かりや、子育て支援施設ポケットでの一時保育を実施している。一時預かり等のニーズは年々増加しており、ポケットにおいても職員の高齢化等で継続が困難となる見込のため、保育ニーズに対応する新たな制度としてファミリーサポートセンター事業を実施するもの。							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス						
		近隣では、田原本町、三郷町、香芝市、王寺町、斑鳩町、橿原市が同様の事業を実施している。						
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	①町内に在住し子どもの保育を希望する者(提供会員) ②町内に在住する子育て世帯(依頼会員)		⑨対象者の母数 3,872人 (令和5年10月1日時点対象児童数)					
⑩目的・期待	保育園で実施している一時預かり事業や、子育て支援施設「ポケット」に加えて新たにファミリーサポートセンター事業を実施することにより、増加傾向にある一時保育ニーズに対応することを目的とする。 住民間で実施する事業のため、自治基本条例に規定する自立した持続可能な社会実現及び町民の福祉向上・充実を図ることが期待できる。							
⑪実施方法	ファミリーサポートセンターを設置し、運営を広陵町社会福祉協議会へ委託する。 ファミリーサポートセンターで、子どもを預ける依頼会員と子どもを預かる提供会員の申込み受付とマッチング等を行い、保育やそれに伴う金銭等のやりとりは会員間で行う。							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	3					
会計		項	2					
会計		目	6					
事業名		ファミリーサポートセンター関係費						
事業名								
事業名								
⑬事業費及び人件費								
(決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R					
		4	R					
		5	R					
		6	R					
		7	R					
		具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	節別内訳	7 節 報償費	千円			330	330	講師謝礼(年10回程度)
		10 節 需用費	千円			159	159	報告書印刷費、消耗品費等
		11 節 役務費	千円			38	38	保険料
		12 節 委託料	千円			600	600	業務委託料
		節	千円					
		節	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額 (A)		千円	0	0	1,127	1,127	
	参考) 財源内	国庫支出金	千円			375	375	子ども・子育て支援交付金
		県支出金	千円			375	375	子ども・子育て支援交付金
町単費		千円	0	0	377	377		
当該会計の財源		千円			377	377		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担		千円						
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			156	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
職員人件費計(概算) (B)		千円			156	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	1,283	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	1,283	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

(ウ) 一次評価・係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 登録会員数	件						50	60	登録会員数が増加するほどにマッチングの成功率が上昇する見込みであるため、会員が多いほど制度として安定しているといえる。 また、本制度のニーズもある程度会員数で把握することが可能である。
		単位コスト千円		-		-		22.5		
		単位コスト増減率						-		
	2	件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果指標	1 サービスの満足度	%						80	90	登録会員数の増加に伴い、マッチングの成功率が上昇する見込みであるため、マッチング不成立で保育できなかった会員数は年を追うごとに減少する見込となる。それに伴いサービスの満足度は増加する。
		単位コスト千円		-		-		14.1		
		単位コスト増減率						-		
	2	件								
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		

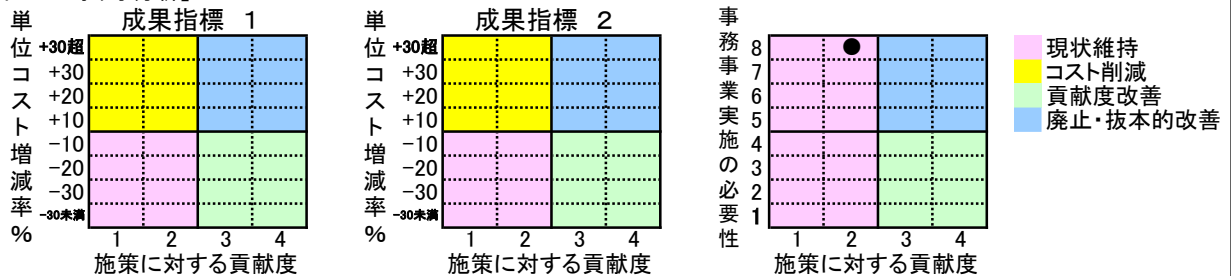
⑯ 単位コスト増減率の分析考察

⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察

一時的な保育に対応する制度を新設することで、より多くの保育ニーズに対応することが可能となる。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規							
①通番	40	①事務事業名称	保育士処遇改善事業						
		①所管部署	課名 こども課						
			係名 保育・幼稚園係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
3-1	子育て支援の充実		展開方向2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯									
現在、本町の民営保育所及び認定こども園においては、保育士人材の確保に苦慮しており、令和5年10月には近隣市町における保育士の給与水準との均衡を図るため、近隣市町と同様に処遇改善事業を町が実施することを要望する旨の要望書が提出された。 保育士人材が確保されなければ、各施設における定員数に満たない園児の受入数となってしまうおそれがあり、待機児童が多く生じる可能性があることから、町立保育所及び認定こども園に勤務する保育士と同水準の給与となるよう処遇改善を図る施設に対して、補助金を交付するもの。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等						
		県内においては、香芝市や葛城市など複数の市が実施している。							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	町内保育施設のうち民間法人により運営されている7施設の保育士		⑨対象者の母数 保育士123人 (令和5年10月現在)						
⑩目成果・期待	現在、町内の民営保育所及び認定こども園においては、保育士人材を確保するため、大学等の教育機関への訪問や就職フェア等への出席により、各施設の特色をPRしているが、基本給が大阪などの大都市圏だけでなく、近隣市町と比較しても低いことから、学生や潜在保育士(※)の就職先として候補に挙がらない状況となっている。 本事業を実施することにより、給与面においては近隣市町と遜色ない状況となることで、保育士人材の確保が円滑に進むとともに、人材の定着に関する効果が期待できる。 ※潜在保育士…保育士の資格を有しているが、保育士として働いていない人								
⑪実施方法	町内の民営保育所及び認定こども園のうち、常勤の保育士において給与面での処遇改善を実施する施設に対して、1人あたり月額2万円の補助を実施する。								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	3 項 2 目 2 事業名 児童措置費						
会計		款	項 目 事業名						
会計		款	項 目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円			30,000	30,000	保育士処遇改善事業補助金	
		節 -	千円						
		節 -	千円						
		節 -	千円						
		節 -	千円						
		節 -	千円						
	その他の節		千円						
	事業費合計額 (A)		千円	0	0	30,000	30,000		
	参考 財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円			15,000	15,000	奈良県保育士処遇改善事業費補助金
町単費		千円	0	0	15,000	15,000			
当該会計の財源		千円			15,000	15,000			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.01			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			52	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算) (B)		千円			52	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	30,052	#VALUE!	
R 3	年度以降総コスト累計		千円	0	0	30,052	#VALUE!		
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!			

④ 一次評価：係内・課内での検討														
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)				
⑭ 活動指標	1	町内民営保育施設における事業実施状況	施設		0		0		7	7	町内の民営保育所及び認定こども園全施設で当該事業を実施することにより、保育士人材の確保を円滑に進めるとともに、人材の定着が期待できる。			
			単位コスト千円		-		-		4,285.7					
			単位コスト増減率					-	-					
	2													
		単位コスト千円		-		-		-						
		単位コスト増減率					-	-						
⑮ 成果指標	1	待機児童数	人		6		7		6	3	保育士人材の確保及び定着を図ることにより、施設の定員数に相当する園児を受け入れることが可能となるため、待機児童数の減少に繋がる。			
			単位コスト千円		0.0		0.0		5,000.0					
			単位コスト増減率					-	-					
	2													
		単位コスト千円		-		-		-						
		単位コスト増減率					-	-						
⑯ 単位コスト増減率の分析考察														
⑰ 上位施策に対する貢献度			3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている											
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察														
給与面での水準が近隣市町と同程度になることで、保育士人材の確保及び定着に繋がることから、施設の定員数に相当する園児を受け入れることが可能となるため、待機児童数の減少に繋がり、共働き世帯など保育を必要とする子育て世帯に優しいまちづくりに寄与する。														
【ポートフォリオ分析】														
単位コスト増減率 %			成果指標 1				成果指標 2				事務事業実施の必要性			
+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満			1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4			
%			施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度			
<ul style="list-style-type: none"> ● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善 														

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	1	①事務事業名称	東校区認定こども園等整備事業						
①所管部署		課名	係名						
		認定こども園準備室	認定こども園係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
3-1	子育て支援の充実		展開方向2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯									
平成27年度に策定された「広陵町幼保一体化総合計画」において、町内における幼保の需給バランスは不均衡となっており、待機児童が発生している状況であることから、各校区において認定こども園の整備による需給バランスの調整が必要であるとされている。また、町内唯一の公設公営の保育所である広陵南保育園についても、施設の老朽化が進んでおり、大規模な改修が必要であること及び、東校区における学童保育についても児童を預かるスペースが不足していることから、認定こども園等の整備を進める。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等						
⑧サービスの分類		奈良県内においては、公私連携法人による認定こども園の運営を奈良市が実施。							
8 ハード事業(土木・建設)									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	広陵東小学校区に住む未就学児311人及び広陵東小学校の児童392人(令和5年4月1日時点)		⑨対象者の母数						
			703人						
⑩待目成果・期待	認定こども園等の運営については、西校区と同様に公私連携法人(社会福祉法人広陵福祉会)とする。法人の持つ理念や方針に基づく質の高い教育が提供されるとともに、公設公営の保育所や幼稚園、認定こども園と比較し、人件費や施設管理費等が大幅に削減できることから、町の財政的な負担を軽減することが期待できる。また、同一法人により学童保育の運営を行うことも想定しており、この場合、最大で0歳から小学校卒業前まで子どもの成長に合ったきめ細かな保育を実施することが可能となる。								
⑪実施方法	サウンディング調査の結果等から、旧広陵交通公園を整備地とする。既存施設の解体後、同地を一定期間無償で貸与することで、令和8年度の開園をめざす。								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	3						
会計		項	2						
会計		目	5						
事業名 認定こども園新設事業									
事業名									
事業名									
⑬事業費及び人件費									
(決算額・予算・決算見込額)		単位	R						
		4	R						
		5	R						
		6	R						
		7							
		具体的な内容(当該年度分を記入)							
事業費	節別内訳	11 節 役務費	千円	0	50	50	通信運搬費、消耗品費など		
		18 節 負担金、補助及び交付金	千円		2,530	118,050	379,320	認定こども園施設整備補助金、解体補助	
		12 節 委託料	千円		1,845				
		節 -	千円						
		節 -	千円						
	その他の節		千円						
	事業費合計額 (A)		千円	0	4,375	118,100	379,370		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円			33,895	305,061	就学前教育・保育施設整備交付金
		県支出金		千円					
		町単費		千円	0	4,375	84,205	74,309	
当該会計の財源		千円		4,375	84,205	74,309			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.09			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			469	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
職員人件費計(概算) (B)		千円			469	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	4,375	118,569	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	4,375	122,944	#VALUE!		
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!			

⑭ 活動指標										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
1	町内における認定こども園数	園		1		2		2	2	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして運営法人の誘致を図る。
		単位コスト千円		0.0		2,187.5		59,050.0		
		単位コスト増減率				-		2599.4%		
2	学童保育施設の運営委託数	施設		0		0		1	4	東校区において、令和8年度からの運営委託をめざす。
		単位コスト千円		-		-		118,100.0		
		単位コスト増減率				-		-		
1	保育園待機児童数	人		12		7		7	7	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして運営法人の誘致を図る。
		単位コスト千円		0.0		625.0		16,871.4		
		単位コスト増減率				-		2599.4%		
2	学童保育待機児童数(当初)	人		0		0		0	0	東校区の学童保育を運営委託する場合、認定こども園に併設もしくは現広陵東小学校附属幼稚園の園舎活用を想定していることから、現状よりも受入人数を拡大することが可能となる。
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

⑮ 単位コスト増減率の分析考察

認定こども園の建築に関する進捗状況により、事業費が年度ごとに大きく異なることから、単位コストの増減についての比較は困難である。

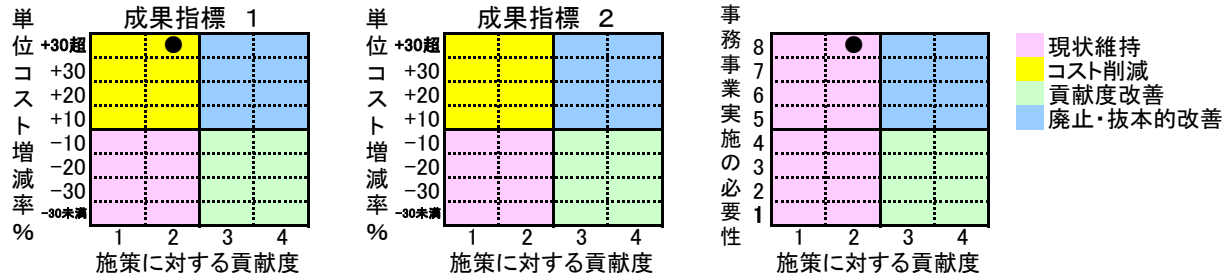
⑯ 上位施策に対する貢献度

2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑰ 上位施策に対する貢献度の分析考察

新たな認定こども園の開設により、共働き世帯におけるニーズの高い保育の受け皿を確保するとともに、学童保育を民間委託することで預かり時間の延長や支援員・指導員の質の向上を図ることが可能であり、町内の子育てにおける環境がより良くなることが期待できる。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規											
①通番	14	①事務事業名称	産婦人科・小児科オンライン無料相談事業										
		①所管部署	子育て総合支援課										
		課名	子育て総合支援課										
		係名											
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名		②展開方向										
3-1	子育て支援の充実		3-2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進										
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる													
④法律等で実施義務がある場合→根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→事業開始の経緯 現在、開庁時間外はメール受付し、最速で翌開庁日に返信するスキームの相談対応体制について、ライフスタイルや就労形態の多様化が進む中、住民のニーズに対応し、子どもの急な体調の変化にもよりスムーズに対応できる相談対応体制の強化が求められている。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国	県	民間	住民NPO等										
		●											
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談													
川西町、三宅町、川上村													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	町内の妊娠期から子育て期の保護者 ※対象者の母数の内訳 5,419人(令和5年9月末現在の0歳～15歳の児童数)×2(父母)+210人(妊婦数:21人/月×10ヶ月分)		⑨対象者の母数 11,048人										
⑩目的・期待成果	スマートフォンなどのLINEメッセージから、現役の小児科医や産婦人科医に相談できるオンライン相談システムを導入することで、相談体制の強化を図り、子育て期の不安を解消し、子育て支援に貢献することを目的とする。 また、日頃の相談対応業務についても、職員が本システムを利用することで、より多角的な視点で回答することが可能となり、住民へのサービス向上にもつながる。 成果としては、スマートフォンという身近なツールから、時間に関係なく相談を行えることで、これまで届かなかった親の不安や孤立を拭うことができる。												
⑪実施方法	妊娠届や乳幼児全戸訪問時等、様々な機会にオンライン相談を周知し、活用を促す。												
⑫歳出予算科目													
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	母子保健事業費(子育て総合支援課)				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)
(決算額・予算・決算見込額)													
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	0	0	2,145	1,980	初期設定費及びサービス利用料、保守料				
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
			その他の節	千円									
			事業費合計額	(A)	千円	0	0	2,145	1,980				
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	1,375	1,320	子ども・子育て支援交付金				
		県支出金		千円			385	330	子ども・子育て支援交付金				
町単費		千円	0	0	385	330							
当該会計の財源		千円	0	0	385	330							
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円											
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.02						
		技能労務職員		人・年			0.01						
		再任用職員		人・年			0.00						
		会計年度任用職員		人・年			0.00						
	人件費	一般行政職員		千円			104	#VALUE!					
		技能労務職員		千円			48	#VALUE!					
		再任用職員		千円			0	#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!					
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			152	#VALUE!					
	総コスト[(A)+(B)]		千円			0	0	2,297	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円			0	0	2,297	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%			-	-	-	#VALUE!				

⑷ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 相談件数	人		0		0		480	600	各場面で事業の周知を広く行い、利用者を増やしていく。 (令和5年度 40件/月、令和6年度 50件/月)	
		単位コスト千円		-		-		4.5			
		単位コスト増減率						-			
⑭ 活動指標	2 職員の相談件数			0		0		36	60	相談内容により、専門医の意見も交えながら対応することで、課への相談件数が増加し、それに伴い利用する機会も増えていく。	
		単位コスト千円		-		-		59.6			
		単位コスト増減率						-			
⑮ 成果指標	1 満足度	%		0		0		90	95	業者が実施する利用後のアンケート調査により満足度を把握し、満足できていない点については、業者とも協議し改善していく。	
		単位コスト千円		-		-		23.8			
		単位コスト増減率						-			
⑮ 成果指標	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率						-			
⑯ 単位コスト増減率の分析考察											
⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている											
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察											
ハイリスク者の情報提供、また虐待通告のフィードバックがある。											
【ポートフォリオ分析】											
単位コスト増減率%	成果指標 1				単位コスト増減率%	成果指標 2				事務事業実施の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善
	1	2	3	4		1	2	3	4		

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	38	①事務事業名称	広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金交付事業					
①所管部署		課名	係名					
		教育総務課	学校教育係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
3-1	子育て支援の充実		展開方向2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進					
③事務事業の実施の必要性 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 多子世帯における義務教育期間中の児童及び生徒の給食費相当額を支援することにより、保護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的として令和4年度から事業を開始								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類		習志野市 ほか						
2人的・物的・経済的サービス								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	同一世帯内における義務教育期間中の児童生徒(小学1年生から中学3年生)の3人目以降		⑨対象者の母数 150人					
⑩【目的】	公立・私学を問わず義務教育期間中の児童及び生徒を3人以上養育する保護者に対して経済的な負担の軽減を図る目的として令和4年度から事業を開始							
【期待成果】	【期待成果】 経済的負担を軽減することによって、学校以外の学習の機会を得ることに繋がる。							
⑪【実施方法】	①町内に就学している児童生徒に対しては学校を通じて当事業の周知及び申請を受付。また、町外の小中学校に就学している対象者もいることから、HPや広報紙で周知を実施。 ②当事業の事業対象条件に基づき、採択可否の決定を行う。 ③年に3回支給(通常の対象者は4,000円/月、他の事業で既に給食費の半額補助を受けているものは2,000円/月を支給)							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	8 項 1 目 2 事業名 一般経費(教育総務課)					
会計		款	項 目 事業名					
会計		款	項 目 事業名					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円	4,752	6,600	6,600	6,600	44,000円×150名
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額 (A)		千円	4,752	6,600	6,600	6,600	
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	4,752	6,600	6,600	6,600		
当該会計の財源		千円	4,752	6,600	6,600	6,600		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担		千円						
その他		千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.01		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			52	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算) (B)		千円			52	#VALUE!
		総コスト[(A)+(B)]		千円	4,752	6,600	6,652	#VALUE!
R 3	年度以降総コスト累計	千円	4,752	11,352	18,004	#VALUE!		
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	43	①事務事業名称	学校給食費改定に伴う補助事業					
①所管部署		課名	係名					
		教育総務課	学校教育係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
3-1	子育て支援の充実		展開方向2 安全・安心で快適な教育環境の推進					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 食材の価格高騰による学校給食費値上がりが発生しているが、家庭の負担を減らすため公費で負担する。(令和4年度から実施)								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス						
		なし						
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	町立小学校に通う児童のいる家庭		⑨対象者の母数					
			令和5年5月1日 在校児童 2,170人					
⑩目的・期待成果	【目的】 新型コロナウイルス感染症、物価・燃料高騰の影響による食料費の値上げにより、従来の学校給食費では学校給食の材料の確保が難しく、給食費を4,200円から4,600円に改定することに伴い、値上げ分400円を公費で負担することで、児童のいる家庭の負担軽減を図る。 【期待成果】 安定的な給食費の徴収及び給食の提供							
⑪実施方法	【実施方法】 学校給食費については、令和5年度より小学校給食費を4,600円に改定したが、経済情勢が不安定な中、経済的な影響を考慮し、令和5年度から令和7年度までにおいては、一人当たりの増額分400円/月を公費負担することで、保護者の経済的な負担を軽減する。							
⑫歳出予算科目								
会計	給食特会	款	1					
会計		項	1					
会計		目	1					
			事業名					
			一般経費(教育総務課)					
⑬事業費及び人件費								
(決算額・予算・決算見込額)								
	単位	R	4					
		R	5					
		R	6					
		R	7					
			具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	10 節 需用費	千円	4,482	9,804	9,777	9,548	400円×2,222名×11カ月(令和6年度)	
	節	千円						
	節	千円						
	節	千円						
	節	千円						
	節	千円						
	節	千円						
	その他の節	千円						
	事業費合計額	(A)	千円	4,482	9,804	9,777	9,548	
	国庫支出金		千円	4,482	9,804			
県支出金		千円						
町単費		千円	0	0	9,777	9,548		
当該会計の財源		千円			9,777	9,548		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担		千円						
その他		千円						
人件費	一般行政職員	人・年			0.04			
	技能労務職員	人・年			0.00			
	再任用職員	人・年			0.00			
	会計年度任用職員	人・年			0.00			
	一般行政職員	千円			208	#VALUE!		
	技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
	再任用職員	千円			0	#VALUE!		
	会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			208	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	4,482	9,804	9,985	#VALUE!	
R 3	年度以降総コスト累計	千円	4,482	14,286	24,271	#VALUE!		
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 交付対象者数	人		2,134		2,170		2,222	2,190	現在も住宅の開発が町内で進んでおり、子育て世帯の移住は今後も見込まれると思われる。
		単位コスト千円		2.1		4.5		4.4		
		単位コスト増減率				115.1%		-2.6%		
⑭ 活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

少子高齢者施策による出生率向上から小学生・中学生の増加も見込まれる。

⑰ 上位施策に対する貢献度

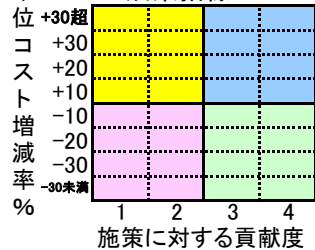
3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察

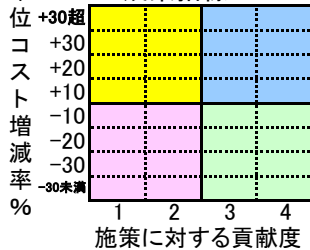
保護者の経済負担を軽減することによって、他の学習の機会を得ることが出来ることから、学力の向上・住民満足度があがると思われる。

【ポートフォリオ分析】

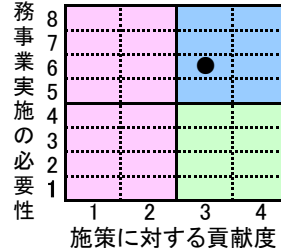
成果指標 1



成果指標 2



事業実施の必要性



■ 現状維持
■ コスト削減
■ 貢献度改善
■ 廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規											
①通番	26	①事務事業名称	子育てワンストップ窓口事業										
①所管部署		課名	係名										
		社会福祉課	社会福祉係										
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名		②展開方向										
3-1	子育て支援の充実		3-2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進										
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 児童福祉法(昭和22年法律第164号)													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間	住民NPO等										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談		令和6年度から各市町村に「こども家庭センター」に設置が義務づけられていることから、多くの自治体で実施している。											
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨対象	⑨具体的な		⑨対象者の母数										
	町内の0歳から18歳までの子どもとその保護者・家庭及び妊産婦 ※対象者の母数の内訳 6,524人(R5.9月末現在の0~18歳の児童数)×2(父母)+210人(妊婦数:21人/月×10ヶ月分)		13,258人 R5.9末時点										
⑩成果・期待	こども局の所管と教育委員会の所管により分かれている相談業務などを、「こども家庭センター」の意義でもある切れ目のない支援また、保護者などがワンストップで相談が行えるよう組織を改正し、事務所を一つにすることを目的とする。 就学前の子どもと就学後の児童生徒により所管が分かれていたことによる弊害をなくし、保護者などが子どものことなら「こども家庭センター」に相談すればよい。と相談に対するハードルが下がることを期待するもの。												
⑪実施方法	令和5年度第4回定例会において、広陵町行政組織条例改正を可決いただく。 令和6年度にさわやかホール2階を事務室に改修 令和7年4月から教育委員会がさわやかホールに移転 当初予算では設計費のみを計上し、工事費及び監理費については補正予算対応を検討中 また、財源については「次世代育成支援対策施設整備交付金」を申請予定												
⑫歳出予算科目													
会計	一般	款	3	項	1	目	6	事業名	一般経費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	0	0	5,390	0	設計業務委託				
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
	その他の節		千円										
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	5,390	0					
	事業費(参考)財源内	国庫支出金		千円	0	0	0	0					
		県支出金		千円									
町単費		千円	0	0	5,390	0							
当該会計の財源		千円	0	0	5,390	0							
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
人件費	受益者負担		千円										
	その他		千円										
	工数	一般行政職員		人・年				0.28					
		技能労務職員		人・年				0.00					
		再任用職員		人・年				0.00					
		会計年度任用職員		人・年				0.00					
	人件費	一般行政職員		千円				1,458	#VALUE!				
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!				
		再任用職員		千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円				1,458	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	6,848	#VALUE!							
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	6,848	#VALUE!						
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!							

【ウ）一次評価：係内・課内での検討】

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 改修進捗率		-	-				100	100	R7からの完全移行のため、R6中の改修工事完了をめざすもの。
		単位コスト千円		-		-		53.9		
		単位コスト増減率					-			
⑭活動指標	2									
		単位コスト千円		-		-				
		単位コスト増減率					-			
⑮成果指標	1									
		単位コスト千円		-		-				
		単位コスト増減率					-			
⑮成果指標	2									
		単位コスト千円		-		-				
		単位コスト増減率					-			

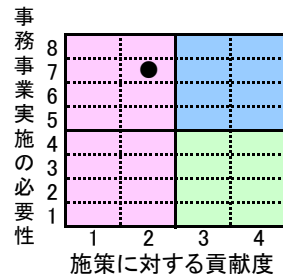
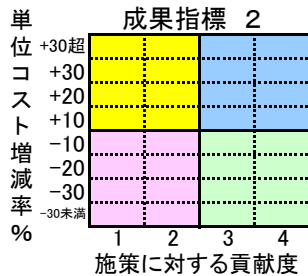
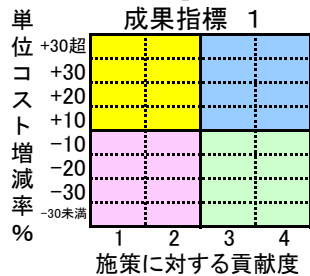
⑯単位コスト増減率の分析考察

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

R7に教育委員会事務局がさわやかホールへ移ることにより、子育てに関するワンストップ窓口の実現と情報の一元化に向けての基盤整理が進むため、利用される町民にとって利便性の向上と今後の効果的な子育てに関するサービス提供が期待できると考える。

【ポートフォリオ分析】



■ 現状維持
■ コスト削減
■ 貢献度改善
■ 廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規									
①通番	2	①事務事業名称	真美ヶ丘中学校区認定こども園等整備事業								
		①所管部署	課名 認定こども園準備室								
		係名 認定こども園係									
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名		②展開方向								
3-1	子育て支援の充実		展開方向2 子どもの育ちを支援する環境づくりの推進								
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成27年度に策定された「広陵町幼保一体化総合計画」において、町内における幼保の需給バランスは不均衡となっており、待機児童が発生している状況であることから、各校区において認定こども園の整備による需給バランスの調整が必要であるとされている。 また、真美ヶ丘第一・第二小学校区内にある広陵西保育園・真美北保育園についても施設の老朽化が進んでいることから、認定こども園等の整備を進める。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等								
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)		奈良県内においては、公私連携法人による認定こども園の運営を奈良市が実施。									
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	真美ヶ丘第一・第二小学校区に住む未就学児590人(令和5年4月1日時点)		⑨対象者の母数 590人								
⑩待成果・期	両小学校区においては、町内の他の小学校区と同様に保育ニーズが高い状況である。 両小学校区に認定こども園を整備することで、待機児童の解消に繋がる。										
⑪実施方法	真美ヶ丘第一小学校区においては、広陵西保育園を幼保連携型認定こども園に移行し、真美ヶ丘第一小学校附属幼稚園と統合することで、幼保一体化を進める。 また、真美ヶ丘第二小学校区においては、真美ヶ丘第二小学校より給食の提供を受入できるよう真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園の改修を行った後、同幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、真美北保育園を同こども園の分園とすることをめざす。										
⑫歳出予算科目											
会計	一般	款	8 項								
会計		款	4 項								
会計		款	1 目								
事業名		幼稚園施設整備費									
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円				5,000		真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園改修工事設計委託料	
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
		節	-	千円							
	事業費合計額		(A)	千円		0	0	5,000	0		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		町単費		千円		0	0	5,000	0		
		当該会計の財源		千円				5,000			
		他会計からの繰入		千円							
地方債		千円									
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員		人・年				0.08			
		技能労務職員		人・年				0.00			
		再任用職員		人・年				0.00			
		会計年度任用職員		人・年				0.00			
	人件費	一般行政職員		千円				416	#VALUE!		
		技能労務職員		千円				0	#VALUE!		
		再任用職員		千円				0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円				0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円				416	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円		0	0	5,416	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計		千円		0	0	5,416	#VALUE!		
受益者負担の割合		%			-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 町内における認定こども園数	園		1		2		2	2	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして整備を行う。
		単位コスト千円		0.0		0.0		2,500.0		
	単位コスト増減率						-			
							-			
⑮ 成果指標	1 保育園待機児童数	人		12		7		7	7	西校区以外の校区においては、令和8年度以降の開園をめざして整備を行う。
		単位コスト千円		0.0		0.0		714.3		
	単位コスト増減率						-			
							-			
2		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
							-			
							-			

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

認定こども園の整備に関する進捗状況により、事業費が年度ごとに大きく異なることから、単位コストの増減についての比較は困難である。

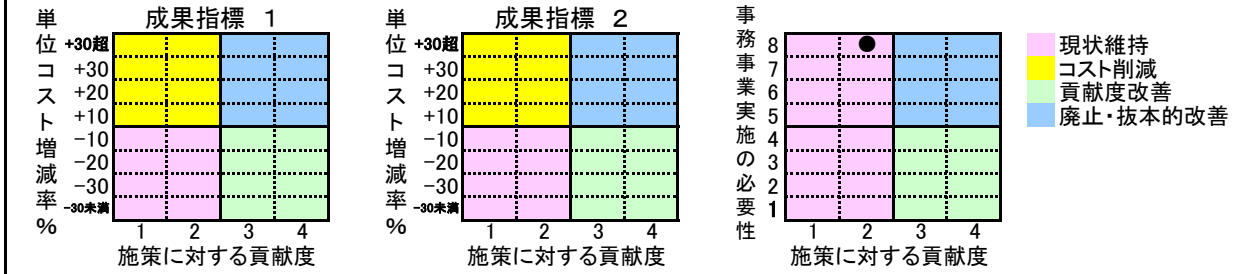
⑰ 上位施策に対する貢献度

2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察

新たな認定こども園の開設により、共働き世帯におけるニーズの高い保育の受け皿を確保することが可能となり、町内の子育てにおける環境がより良くなることが期待できる。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	10	①事務事業名称	インクルーシブ教育推進事業					
①所管部署		課名	係名					
		学校支援課	学校支援係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
3-3	学校教育の充実		展開方向1 「生きる力」を育む教育活動の推進					
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 奈良県条例第70号(平成28年4月1日施行)奈良県障がいのある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 特別支援学級入級児童生徒数の急増に伴い、誰一人取り残さない教育のためインクルーシブ教育の進展が必要であるため。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類		教育ソフト導入団体:奈良市、河合町、川西町、三宅町						
2人の・物的・経済的サービス								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的対象	(直接的な対象) ・町立小中学校に在籍する児童生徒で特別な支援が必要な児童生徒(終局的な対象) ・町立小中学校に在籍する全ての児童生徒		⑨対象者の母数 3,078人 (令和5年5月1日現在町立小中学校在籍児童生徒数)					
⑩目的・成果・期待	・町立小中学校に在籍し特別な支援が必要な児童数は年々増加している。このため、個々に必要な個別の指導、支援方法も多岐にわたってきている。この状況下でインクルーシブ教育の進展および充実を図り、学校全体の指導力向上をめざし、①本町の地域資源を活用し、療育分野の外部専門家に学校現場に向向いてもらい、子どもの指導、支援方法を検討する一助とする直接的な学校支援、②特別な指導、支援を行っていく上で作成する、個別の教育支援計画並びに教育指導計画について、共通の教育ソフトを導入することで、指導、支援方法の底上げおよび作成時間並びに小中学校間での引き継ぎの効率化を図り働き方改革にもつなげていく間接的な学校支援の2つを柱とした事業を実施することで、結局は教師のスキルアップにつなげ、特別な支援が必要ではないものの配慮を要する児童への指導の充実にもつなげていくことをめざすもの。(特別支援学級入級児童生徒数 R5:177人、R4:180人、R3:164人)							
⑪実施方法	・放課後等デイサービスで感覚統合等の専門的な療育を実施し、学校・園への訪問支援事業を実施している事業所から、そのノウハウを活かして、作業療法士等の専門職に学校現場を訪問してもらい、子どもの様子を見た上で即日にでも教師へ、子どもの指導、支援方法の助言・指導を実施するもの。 ・他市町でも導入実績のある教育ソフトを導入し、指導、支援内容の底上げと作成時間の短縮および小中学校間での引き継ぎの効率化を図ることで、働き方改革につなげると共に、教員が子どもに指導、支援を行う時間の充実を図る。令和5年度はトライアル期間として、全ての町立小中学校にサポートを含め無料で導入している。令和6年度以降は、令和5年度の小学1年生が中学校を卒業するまでを1つのスパンとして複数年計画で利用し、単価の減少を図る。							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	8					
		項	1					
		目	2					
事業名	インクルーシブ教育推進事業							
事業名								
事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R					
			4					
			5					
			6					
			7					
具体的な内容(当該年度分を記入)								
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	1,275	2,568	2,568	作業療法士等委託料	
		13 節 使用料及び賃借料	千円	0	1,595	1,595	教育ソフト利用料	
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額		(A) 千円	0	1,275	4,163	4,163	
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	1,275	4,163	4,163		
当該会計の財源		千円		1,275	4,163	4,163		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担	千円							
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年		0.06			
		技能労務職員	人・年		0.00			
		再任用職員	人・年		0.00			
		会計年度任用職員	人・年		0.00			
	人件費	一般行政職員	千円		312	#VALUE!		
		技能労務職員	千円		0	#VALUE!		
		再任用職員	千円		0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円		0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)		(B) 千円		312	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	1,275	4,475	#VALUE!
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	1,275	5,750	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

⑦ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 専門職が訪問指導を実施した児童生徒数の割合	%	-			50		55	60	R5数値は見込み。制度の浸透による対象児童生徒数の増加。
		単位コスト千円				25.5		75.7		
		単位コスト増減率				-		196.8%		
	2 教育ソフトを使用した教員数	人	-			39		40	45	
		単位コスト千円				32.7		104.1		
		単位コスト増減率				-		218.3%		
⑮ 成果指標	1 特別支援学級担任の満足度	%	-			60		70	80	R5数値は見込み。R5年度からの導入のため、3学期に担任に対してアンケートを実施予定。指導への活かし方の理解度の深まりによる増加が見込まれる。
		単位コスト千円				21.3		59.5		
		単位コスト増減率				-		179.9%		
	2 ソフトを使用して個別の教育支援計画、指導計画を作成した児童生徒数の割合(全児童生徒数比)	%	-			2		3	4	
		単位コスト千円				637.5		1,387.7		
		単位コスト増減率				-		117.7%		
⑯ 単位コスト増減率の分析考察										
・専門家の訪問回数増と教育支援ソフトの導入によるコスト増となるが、活用することによって、従前と比して飛躍的に教育の内容、質の向上につながっていくものと考え。										
⑰ 上位施策に対する貢献度 1 施策の目的・目標の達成に対して直接かつ大きな成果を上げている										
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察										
・療育分野の外部専門家が直接学校を訪問し、特別な支援が必要な子どもの指導方法について助言指導することで、指導内容の向上や指導力の向上につながっている。あわせて教育支援ソフトの導入により、指導、支援方法の底上げ及び作成時間並びに小中学校間での引き継ぎの効率化を図り働き方改革にもつなげ、加えて教師のスキルアップにもつなげる効果がある。										
【ポートフォリオ分析】										
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 1</p> <p>単位コスト増減率%</p> <p>1 2 3 4 施策に対する貢献度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>成果指標 2</p> <p>単位コスト増減率%</p> <p>1 2 3 4 施策に対する貢献度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>事務事業実施の必要性</p> <p>1 2 3 4 施策に対する貢献度</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ● コスト削減 ● 貢献度改善 ● 廃止・抜本的改善</p> </div> </div>										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	9	①事務事業名称	スクールロイヤー事業					
①所管部署		課名	係名					
		学校支援課	学校支援係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
3-3	学校教育の充実		展開方向2 安全・安心で快適な教育環境の推進					
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 昨今、学校が直面する諸問題を法的側面から適切に対処していくための、具体的な体制や支援を構築する必要が生じており、令和4年に試行的に実施。令和5年4月から本格実施。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス			奈良市					
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	町立小中学校に在籍する教職員		⑨対象者の母数 209人 (R5.5.1現在)					
⑩待目的・期待成果	・昨今、学校が直面する諸問題(いじめ、不登校、ヤングケアラー、子どもの貧困等)は複雑化かつ増加傾向にあり、これらを法的側面から対処する必要性が高まり、このことによる教師の業務の効率化と負担軽減を図る。 ・学校で起こる「いじめ」や「保護者とのトラブル等」に特化して適切な初動と深刻化防止をめざす。							
⑪実施方法	・奈良弁護士会の推薦を受けた、学校に関する課題を専門とする弁護士と業務協定を締結し電話相談及び必要に際して、学校への訪問相談を実施する。 ・令和6年度は前年度の実績を踏まえた予算措置を計画する。							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	8 項					
			1 目					
			2 事業名					
会計		款	項					
			目					
会計		款	項					
			目					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R					
		4	R					
		5	R					
		6	R					
		7						
具体的な内容(当該年度分を記入)								
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	486	486	486	弁護士委託料	
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額 (A)		千円	0	486	486	486	
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	486	486	486		
当該会計の財源		千円		486	486	486		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担		千円						
その他		千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.02		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			104	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算) (B)	千円			104	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	486	590	#VALUE!	
R 3	年度以降総コスト累計	千円	0	486	1,076	#VALUE!		
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

⑥ 一次評価：係内・課内での検討															
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)					
⑭ 活動指標	1 スクールロイヤーに相談した件数	件		2		10		12	-	※R4は試行的導入時に相談した案件数。(R4.11月現在) 目標値に関しては、件数の増減が評価にはつながらないため定めない。 R5は見込み数。					
		単位コスト千円		0.0		48.6		40.5							
		単位コスト増減率				-		-16.7%							
	2 スクールロイヤー制度の学校への周知回数	回		2		3		3	3						
		単位コスト千円		0.0		162.0		162.0							
		単位コスト増減率				-		0.0%							
⑮ 成果指標	1 スクールロイヤーに相談した学校数	校		2		7		7	7	※R4は試行的導入時に相談した学校数。(R4.11月現在) R5は見込み数。					
		単位コスト千円		0.0		69.4		69.4							
		単位コスト増減率				-		0.0%							
	2 スクールロイヤーに相談したが早期解決につながらなかった件数	件		-		0		0	0						
		単位コスト千円		-		-		-							
		単位コスト増減率				-		-							
⑯ 単位コスト増減率の分析考察															
・学校現場に法的側面に関する専門相談窓口ができたことが浸透することで相談件数等は増加するものとする。															
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている													
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察															
・学校が直面する諸問題について、法的側面から相談したことで、学校の対応が法令遵守を踏まえた適切なものとなり、安全・安心で快適な教育環境の推進につながっている。															
【ポートフォリオ分析】															
単 位 コ ス ト 増 減 率 %			成果指標 1				成果指標 2				事務事業実施の必要性				現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善
+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満			1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4				
%			施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				

令和6年度 事業マネジメントシート

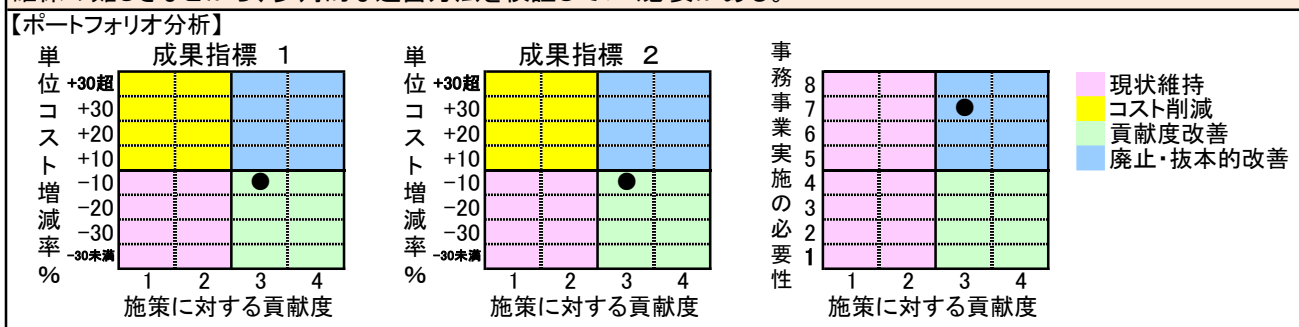
事業区分		継続									
①通番	1	①事務事業名称	広陵放課後塾運営事業								
①所管部署		課名	係名								
		学校支援課	学校支援係								
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名		②展開方向								
3-3	学校教育の充実		展開方向1 「生きる力」を育む教育活動の推進								
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成31年から実施。学習内容が難しくなる学年を対象として、学習習慣の定着や基礎学力向上および学習意欲向上等につながる支援事業を実施する必要性を認めたため。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	民間	住民NPO等								
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス									
		北葛城郡他3町においても、町が主催する学習支援事業を実施している。									
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	・町立小学校に在籍する小学校3年生。		⑨対象者の母数 365人 (R5.5.1現在、R6年度町立小学校新3年生見込数)								
⑩目的・成果・期	<p>(目的)・義務教育段階で学習内容が高度化する小学校3年生を対象として、学習面でのつまづきの減少や学習習慣の定着を意図して、学習の基礎となる国語、算数の基礎学力の定着と向上をめざす。</p> <p>・学力指導に係る経験豊富な地域の人材を活用することで、地域教育力の強化をめざす。</p> <p>(R4成果)・5月から3月まで31回実施。児童113人、指導員35人の参加。延べ、児童3082人、指導員911人参加。</p> <p>(R4アンケート結果)学習したことがよくわかったと答えた児童85.2% 基礎学力を身につけることに役立ったと答えた保護者90.4%。</p> <p>(R5参加人数)・5月から3月までの全31回実施予定。児童105人、指導員37人の参加がある。</p>										
⑪実施方法	<p>実施回数については、新型コロナウイルス感染症の動向及び学校行事等を考慮して年度毎に設定。指導員は、事業開始当初から地域人材を活用。</p> <p>令和4年度:6月から3月までの水曜日の放課後に全町立小学校の特別教室等を利用して実施。参加児童113人、指導員35人。</p> <p>令和5年度:6月から3月までの水曜日の放課後に全町立小学校の特別教室等を利用して実施。参加児童105人、指導員37人。</p> <p>令和6年度以降については、令和5年度までの実施運営方法や職員人件費等から事業運営の在り方について公民連携についても検討したが、現在の実態にかなう実施が難しいと判断した。令和6年度以降は課題の在り方を工夫改善して実施する。</p>										
d											
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	一般経費(令和4年度まで)		
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	広陵町学力向上推進支援事業(令和5年度から)		
会計		款		項		目		事業名			
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	7	節	報償費	千円	1,683	2,048	1,907	1,907	指導員謝金	
		10	節	需用費	千円	95	130	125	125	消耗品	
		11	節	役務費	千円	110	152	133	133	傷害保険	
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			節	-	千円						
			その他の節	千円							
			事業費合計額	(A)	千円	1,888	2,330	2,165	2,165		
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
		町単費	千円	1,038	1,130	1,121	1,121				
		当該会計の財源	千円	1,038	1,130	1,121	1,121				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円	850	1,200	1,044	1,044	一人1,000円/月			
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.68				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.15				
	人件費	一般行政職員	千円				3,540	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円				230	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			3,770	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]	千円	1,888	2,330	5,935	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,888	4,218	10,153	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	45.0%	51.5%	17.6%	#VALUE!				

⑨ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 参加対象小学校数	校		5		5		5	5	・参加児童数の増加と共に事務局職員が指導員を支援する時間が増加している。	
		単位コスト千円		377.6		466.0		433.0			
		単位コスト増減率				23.4%		-7.1%			
2	当該学年担任が参加して欲しいと思う児童数と実参加児童数との割合	%		-		20.0		25.0	30	令和5年度は見込み数。	
		単位コスト千円				116.5		86.6			
		単位コスト増減率				-		-25.7%			
⑮成果指標	1	広陵放課後塾で行った学習内容が良く分かったと答えた児童数の割合	%		85.2		95.0		95.0	95	令和5年度は見込み数。
			単位コスト千円		22.2		24.5		22.8		
			単位コスト増減率				10.7%		-7.1%		
2	広陵放課後塾が基礎学力を身につけることに役立ったと答えた保護者の割合	%		90.4		95.0		95.0	96	令和5年度は見込み数。	
		単位コスト千円		20.9		24.5		22.8			
		単位コスト増減率				17.4%		-7.1%			

⑯単位コスト増減率の分析考察
 ・学校を通じて当該事業の周知に努めているが、あくまでも希望による任意参加としている。

⑰上位施策に対する貢献度 3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察
 ・指導員と新鮮な気持ちで学習に取り組めることで学習意欲の向上につながり、少人数での学習支援によって多くの児童が「学習がよくわかった」と回答している。また、「基礎学力を身につけることができたことで役に立っていると思う」とほとんどの保護者からも支持を得ている。児童の安全確保のため保護者の迎えが必須であることや指導員の確保の難しさなどから、多角的な運営方法を検証していく必要がある。



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続							
①通番	39	①事務事業名称	部活動指導員配置事業					
①所管部署	課名	係名						
	教育総務課	学校教育係						
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
3-3	学校教育の充実		展開方向2 安全・安心で快適な教育環境の推進					
③事務事業の実施の必要性	3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的							
④法律等で実施義務がある場合→	根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合→	事業開始の経緯 教職員の働き方改革の一環として、平日・休日問わず時間を要する部活動の指導について、外部から専門的な指導者を招くことで教職員の負担軽減を図ることが主な目的として事業開始							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類			事業規模は自治体により差はあるものの、ほとんどの自治体で同事業を実施					
2人的・物的・経済的サービス								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象的な	広陵中学校(14クラブ)及び真美ヶ丘中学校(15クラブ)における運動部及び文化部		⑨対象者の母数 29クラブ					
⑩目的・期待成果	<p>【目的】 令和元年度から当該事業を実施しており、教員の負担軽減、生徒が専門的な知識を有する指導者から指導を受けることによる技術及び安全性の向上を目的として実施している。</p> <p>【期待成果】 教員の負担が軽減されることにより、勤務時間の短縮 専門的な指導を受けることによる、生徒の技術及び成績の向上</p>							
⑪実施方法	<p>【実施方法】 (R4広中:男子ソフトテニス・水泳・吹奏楽・真美中:卓球(男子) R5広中:男子ソフトテニス・水泳・吹奏楽・真美中:卓球(男女)) ①学校長から教育委員会事務局へ部活動指導員を推薦 ②対象校へ部活動指導員の派遣 ③派遣先で部活動指導を実施(部活動の実施頻度により派遣回数に変動する。)</p>							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	8 項 3 目 1 事業名 給与費(会計年度職員)					
会計		款	項 目 事業名					
会計		款	項 目 事業名					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
	単位	R	4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	2 節 給料	千円	2,308	4,457	4,458	4,458	運動部×5・文化部×1
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額 (A)		千円	2,308	4,457	4,458	4,458	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円	1,496	2,888	2,971	2,971	部活動指導員配置促進事業
町単費		千円	812	1,569	1,487	1,487		
当該会計の財源		千円	812	1,569	1,487	1,487		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担	千円							
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.02		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			104	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計(概算) (B)		千円			104	#VALUE!	
	総コスト(A)+(B)		千円	2,308	4,457	4,562	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	2,308	4,457	9,019	#VALUE!	
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

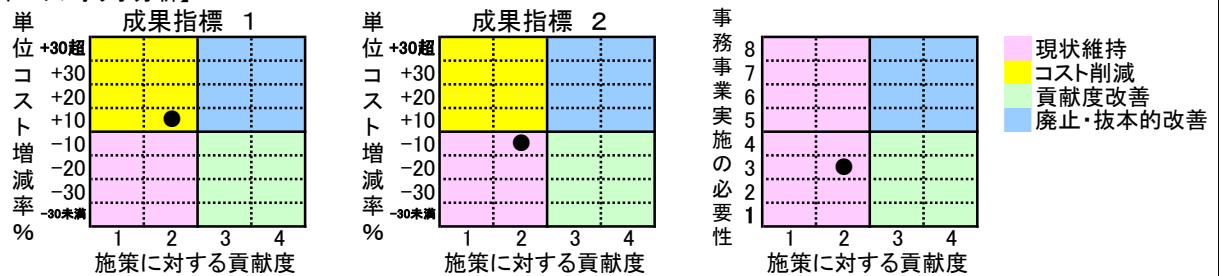
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 部活動指導員が指導したクラブ数	クラブ		5		5		6	6	希望クラブを毎年調査している。
		単位コスト千円		461.6		891.4		743.0		
		単位コスト増減率				93.1%		-16.6%		
	2 部活動指導員数	人		5		5		6	7	令和6年度より運動部が1部増える予定である。
単位コスト千円			461.6		891.4		743.0			
単位コスト増減率					93.1%		-16.6%			
⑮成果指標	1 部活動指導員に関する満足度(教職員)	%		98		98		98	100	教員の負担が軽減されるので満足度は高くなると想定している。
		単位コスト千円		23.6		45.5		45.5		
		単位コスト増減率				93.1%		0.0%		
	2 部活動指導員に関する満足度(生徒)	%		—		80		85	85	生徒は従来の部活動のイメージが強く「先生に指導を受けたい」という生徒が一定数いると思われるため、100%の実現は厳しいと思われる。
単位コスト千円			—		55.7		52.4			
単位コスト増減率					—		-5.9%			

⑯単位コスト増減率の分析考察
 今後、部活動指導員による指導を行う部活動をさらに増やしていくことで、教員及び生徒の満足度がさらに向上すると思われる。

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察
 専門的な知識を有する指導者から指導を受けることで、部活動が子どもたちの未来に与える影響は大きくなると思われる。
 学校で会得できる技術の幅が広がることは学校教育の充実と言える。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続												
①通番	40	①事務事業名称											
ICT支援員委託事業		①所管部署											
		課名											
		教育総務課											
		係名											
		学校教育係											
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名	②展開方向											
3-3	学校教育の充実	展開方向2 安全・安心で快適な教育環境の推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 GIGAスクール構想の実現に向け、令和2年度に整備した広陵町立小中学校の校内ネットワーク環境や1人1台の端末を有効に活用し、ICT教育を進めていくため。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	● 民間											
		住民NPO等											
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス		GIGAスクール構想の推進に向け、奈良県内のほとんどの市町村で支援員を導入している。											
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	小中学校教員	⑨対象者の母数											
		令和5年度 教員数 小学校 174人 中学校 75人											
⑩目的・期待成果	【目的】 学校教育の場において、ICT活用を推し進めるべくICT支援員を設置し、授業への活用方法等について教職員への支援をする。 令和3年度から令和5年度は支援や研修に力を入れたが、教員のICT技術向上などから研修の必要性が低くなったため、令和6年度以降は新1年生の授業フォローと新任教員の端末利用についてのフォローの研修に絞り、教員が求めている部分にピンポイントでの支援が行えるようにし、教員の負担となっている部分の軽減を図る。 【期待成果】 新1年生における最初の端末を利用した授業で、教員一人では対応しきれない部分を支援することによって、教員自身の負担を軽減するとともに、全体を見渡す余裕を持って授業を進めることで、本来のICT機器を利用した授業に早期に取り組むことが出来るようになる。新任教員は、学生時代はWindowsやMacOSを利用することが多く、ChromeOSに慣れておらず授業で利用することに戸惑うため、使用方法などについては個別支援が出来る環境を作ることで、授業研究を行う余裕が出来る。												
⑪実施方法	【実施方法】 ①ICT支援員が各小中学校を巡回し、児童生徒への技術サポートを含む授業支援を行う。 不慣れな教員に対しては、端末利用方法についての支援を行う。 ②教員から要望を聞き取り、教材の作成を支援する。												
⑫歳出予算科目													
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	一般経費(教育総務課)				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	2,109		2,454		583		583	ICT支援員委託料	
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
	その他の節		千円										
	事業費合計額		(A)	千円	2,109		2,454		583		583		
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
町単費		千円	2,109		2,454		583		583				
当該会計の財源		千円	2,109		2,454		583		583				
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担	千円												
その他	千円												
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.01					
		技能労務職員	人・年					0.00					
		再任用職員	人・年					0.00					
		会計年度任用職員	人・年					0.00					
	人件費	一般行政職員	千円					52	#VALUE!				
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!				
		再任用職員	千円					0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円				52	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]		千円	2,109		2,454		635	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	2,109		4,563		5,198	#VALUE!				
受益者負担の割合		%											

⑦ 一次評価:係内・課内での検討																		
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)								
⑭ 活動指標	1 新小一年生のクロームを利用した年間授業数(1クラスあたり平均)	回						62	65	令和6年度よりICT支援員の事業内容を大幅に見直しをするため、令和4・5年度は空白としている。6月 4回、7月 2回、9～3月 各8回 合計 62回 ※事業の目的や指標を変更したため、R6から数値を記入。								
		単位コスト千円		-		-		9.4										
		単位コスト増減率						-										
	2 新任教員がクロームを利用した年間授業数(1人あたり平均)	回							70	74	令和6年度よりICT支援員の事業内容を大幅に見直しをするため、令和4・5年度は空白としている。4月～6月 各4回、7月 2回、9～3月 各8回 合計70回 ※事業の目的や指標を変更したため、R6から数値を記入。							
単位コスト千円			-		-		8.3											
単位コスト増減率							-											
⑮ 成果指標	1 ICT支援員事業に対する満足度(新小一年生担任)	%						80	90	支援が必要と思われる新小学1年生の授業において、支援を行った結果として教員満足度を調査する。(令和4・5年度は未調査。5年度末から調査予定) ※事業の目的や指標を変更したため、R6から数値を記入。								
		単位コスト千円		-		-		7.3										
		単位コスト増減率						-										
	2 ICT支援員事業に対する満足度(新任教員)	%							80	90	支援が必要と思われる新任教員の端末利用の初期段階において、支援を行った結果として教員満足度を調査する。(令和4・5年度は未調査。5年度末から調査予定) ※事業の目的や指標を変更したため、R6から数値を記入。							
単位コスト千円			-		-		7.3											
単位コスト増減率							-											
⑯ 単位コスト増減率の分析考察																		
ICT支援員導入時は何から始めればいいのか分からず、そのサポートをして欲しいという教員の希望があったが、GIGAスクール構想が始動して数年経った現在は、教員の技術も向上し求める支援も変化してきた。令和6年度からは、現場の教員の声を聞き、必要な支援のみに絞ることで、経費の削減を図る。 ICT教育が始まったことにより増えた事務についてのフォローを学校は求めているため、それらの作業はICT支援員とは切り離し、教員業務支援員の活用で補っていく。																		
⑰ 上位施策に対する貢献度			3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている															
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察																		
教員の負担が軽減されることによって生まれる余裕が、活用の研究や他事例からの習得のための時間となる。常に新しいことに触れることは児童生徒の学びにとって大切なことであり、教育の幅が広がることになる。																		
【ポートフォリオ分析】																		
単位コスト増減率%			成果指標 1				成果指標 2				事務事業実施の必要性				<ul style="list-style-type: none"> ● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善 			
+30超			1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4							
+30																		
+20																		
+10																		
-10																		
-20																		
-30																		
-30未満																		
%			施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度							

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	新規											
①通番	50	①事務事業名称										
		教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業										
①所管部署	課名	係名										
	教育総務課	学校教育係										
(ア) 実施根拠												
②番号	施策名	②展開方向										
3-3	学校教育の充実	展開方向1 「生きる力」を育む教育活動の推進										
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 教員不足が顕著となっている昨今、教員の児童生徒への指導や教材研究等に時間をとることが厳しくなっている。また、教員の長時間労働も問題となっており、是正の必要がある。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国	県	民間										
		住民NPO等										
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス		奈良市・生駒市・王寺町・河合町・斑鳩町は既に実施 令和6年度より国の補助が55億円から120億円に拡充予定										
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨対象	⑨具体的な対象	⑨対象者の母数										
	広陵東小学校、広陵西小学校、広陵北小学校、真美ヶ丘第一小学校、真美ヶ丘第二小学校、広陵中学校、真美ヶ丘中学校の教職員	令和5年度 教員数 小学校 174人 中学校 75人										
⑩目的・期待成果	【目的】 地域の人材を活用し、教員の業務支援を図ることで、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、学校教育活動の一層の充実及び教員の「働き方改革」の実現を図る。 【期待成果】 ・教員の児童生徒への指導や教材研究等に割く時間が増える。 ・教員の在籍時間(残業)が削減される。 【背景】 具体的にどのような作業が教員負担軽減されるかアンケートで確認したところ「学校行事の準備など担任外の仕事の増加」「保護者対応」といった意見が多くみられた。本事業が成果をあげることで成果指標①の数値は増加し、児童生徒に向き合う時間や教材研究に集中することができ、業務の負担軽減から残業が減少すると考えられる。											
⑪実施方法	令和6年度より町立小中学校7校に各1名の教員業務支援員を配置する。 教員業務支援員とは、教員の負担を軽減し働き方改革につなげるために配置する会計年度任用職員を指す。 【実施の流れ】 ①令和5年度中に人材採用 ②令和6年4月 スタッフを学校に配置 ③令和6年度 補助金申請											
⑫歳出予算科目												
会計	一般	款	8	項	3	目	1	事業名	給与費(会計年度職員)			
会計		款		項		目		事業名				
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)												
事業費	節別内訳	2	節	給料	千円				4,136	4,136	1,055円×4日/週×4時間/日×7人×35週/年	
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
			節	-	千円							
				その他の節	千円							
				事業費合計額	(A)	千円	0	0	4,136	4,136		
				国庫支出金	千円							
	人件費	財源内訳			県支出金	千円				3,920	3,920	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置促進事業補助金 補助があることは決定済であるが補助額は現在不明であるため、全額補助であった場合を想定
				町単費	千円	0	0	216	216			
				当該会計の財源	千円				216	216		
				他会計からの繰入	千円							
				地方債	千円							
				受益者負担	千円							
			その他	千円								
	人数			一般行政職員	人・年				0.21			
			技能労務職員	人・年				0.00				
			再任用職員	人・年				0.00				
			会計年度任用職員	人・年				0.00				
			一般行政職員	千円				1,093	#VALUE!			
			技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
			再任用職員	千円				0	#VALUE!			
			会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!			
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,093	#VALUE!			
			総コスト(A)+(B)	千円	0	0	5,229	#VALUE!				
R	3		年度以降総コスト累計	千円	0	0	5,229	#VALUE!				
			受益者負担の割合	%							#VALUE!	

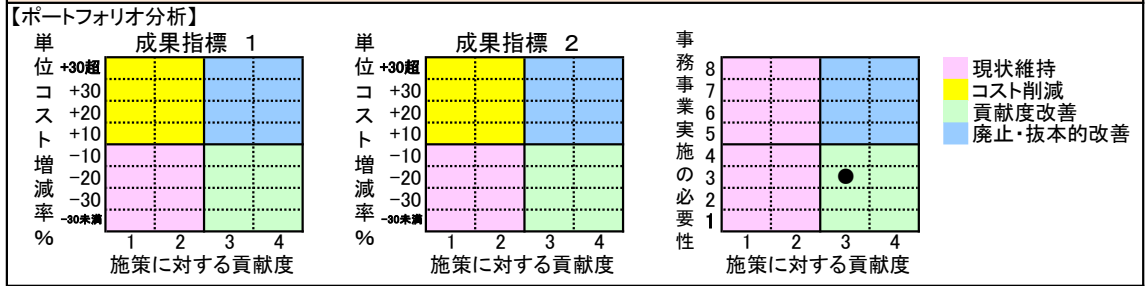
(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 4	R 5	R 6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 教員の残業時間(平均)	時間	37	未確定	35	30	タイムカードの在校時間から残業時間を割り出す。令和5年度の残業時間は未確定のため掲載していない。コロナ禍は保護者への連絡も多く残業も増える傾向にあったが、減ってくると思われる。
		単位コスト千円	0.0	-	118.2		
		単位コスト増減率		-	-		
2	教員業務支援員を配置したことにより、負担が軽減されたと感じる割合(アンケートによる)	%	0	0	50	80	<参考>導入前アンケート(令和5年度)とても感じる(足りない)76.5%少し感じる(足りない)17.6%あまり感じない(足りている)5.9%
		単位コスト千円	-	-	82.7		
		単位コスト増減率		-	-		
⑮成果指標	1	%	0	0	70	80	現在未実施のため0 令和6年度よりオンラインアンケートを教員に対して実施
		単位コスト千円	-	-	59.1		
		単位コスト増減率		-	-		
2		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率		-	-		

⑯単位コスト増減率の分析考察

⑰上位施策に対する貢献度 3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察
 教員の負担を軽減し、児童生徒へ割く時間が増えることによって、より充実した学校教育を実施することができる。教員の働き方が変わることで、心の余裕もでき今まで教員が忙殺されることで目が行き届かなかった部分に対してフォローしていくことは、次世代を担う子どもたちを人間的に育てていくことに必要不可欠である。試行的に1校1人で始動するが、学校の配置ニーズによって今後検討していく。



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規								
①通番	51	①事務事業名称	学校プール授業における民間委託事業							
		①所管部署	課名 教育総務課							
			係名 学校教育係							
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名		②展開方向							
3-3	学校教育の充実		展開方向1 「生きる力」を育む教育活動の推進							
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 学習指導要領に基づく授業として学校のプール授業がある。これについて、授業数確保・授業の質の確保・教職員の負担軽減に加え、授業の運営コストの観点から実施することとなった。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
国	県	民間	住民NPO等							
⑦他市町村での同様の事業の実施状況		天理市・田原本町・奈良市など								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨具体的な対象	町内小中学校の児童・生徒及び学校プール授業に関係する教職員		⑨対象者の母数 <児童生徒数> 小学校 2,170人 中学校 908人 <教員数> 小学校 174人 中学校 75人 (※令和5年度人数)							
⑩目的・期待成果	現在、町内小中学校におけるプール授業に関して、各学年、年間10時間程度の授業時間を設定し、実施しているが、以下の課題がある。当事業は以下の課題を解決するために実施するものである。 ■課題 1 異常気象(高温・低温・雨天)の影響により、授業時間(10時間未満)の確保が難しい。 2 授業時間の確保が難しいため、短時間指導となり、きめ細やかな指導が難しい。 3 安全性の確保から多数の教職員を配置させており、教職員の負担増や職員室での対応が手薄になっている。 * 小学校は4~9人の教職員を配置させている。 4 指導する教職員が必ずしも水泳の専門家ではないため、質のばらつきなどがある。 5 学校プール設備の運営コストの増大									
⑪実施方法	令和6年度から民間のスイミングスクールへ学校のプール授業を委託して運営する。令和6年度は真美ヶ丘中学校を先行して実施する。令和7年度以降は真美ヶ丘中学校の委託を継続し、その他の学校については施設改修が必要な時期に合わせて民間委託を検討する。実施方法は以下の①から④の流れで想定している。 ①令和5年度中に公募及び事業者決定 ②決定した事業者とカリキュラム等の協議(令和5年度中) ③各学校から民間のスイミングスクールへ移動し、授業を受ける(令和6年7月以降) ④受託者と学校との協働で児童生徒の評価を行う。									
⑫歳出予算科目										
会計	一般	款	8 項							
会計		款	項							
会計		款	項							
		目	2							
		事業名	学校プール授業委託事業							
		目	事業名							
		目	事業名							
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)										
		単位	R							
			4 R 5 R 6 R 7							
			具体的な内容(当該年度分を記入)							
事業費	節別内訳	1 節	報酬	千円	0	24	0	0	水泳指導員謝礼、広陵中学校・真美ヶ丘中学校12,000円*2 令和6年度は真美ヶ丘中学校の授業の委託について発注事務を進めており、部活動については委託対象外になる見込みである。	
		10 節	需用費	千円	697	2,451	0	0		
		11 節	役務費	千円	642	59	51	51	水質検査手数料(小学校5校42,000円、中学校1校8,500円)・プール清掃手数料	
		12 節	委託料	千円	165	165	4,267	4,267	真美ヶ丘中学校 4,266,717円	
			-	千円						
			-	千円						
			その他の節	千円						
			事業費合計額	(A)	千円	1,504	2,699	4,318	4,318	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
町単費		千円	1,504	2,699	4,318	4,318				
当該会計の財源		千円	1,504	2,699	4,318	4,318				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
受益者負担		千円								
その他		千円								
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.07			
		技能労務職員		人・年			0.00			
		再任用職員		人・年			0.00			
		会計年度任用職員		人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員		千円			364	#VALUE!		
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!		
		再任用職員		千円			0	#VALUE!		
会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円			364	#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	1,504	2,699	4,682	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,504	4,203	8,885	#VALUE!			
受益者負担の割合		%					#VALUE!			

（ウ）一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 民間委託による授業を実施する学校数	校		0		0		1	1	令和6年度の主要事業であげるため、実績は0となる。	
		単位コスト千円		-		-		4,318.0			
		単位コスト増減率					-				
2 プール授業の各校平均実施時間数	時間			不明		8.8		10	10	異常気象や感染症拡大による学校・学級・学年閉鎖などによる影響を受けている。特に暑さ指数であるWBGT値が高くなり、天気が良いにも関わらず、指数数値が高く、プール授業ができないなどの状況にも陥っている。	
	単位コスト千円			-		306.7		431.8			
	単位コスト増減率					-		40.8%			
⑮成果指標	1 学習指導要領に基づいた泳力をつけることができていない児童・生徒数	%		不明		不明		50	80	令和5年8月に保護者を対象にした「学校におけるプール授業のあり方に関する調査」において学校のプール授業が学習指導要領どおりの結果が出ているかに対して71%の保護者が現状では不十分であると回答があった。 この要因として、授業時間の不足及び教職員の質のばらつきなどが起因して、個々の状況に応じた指導ができていない状況であることが要因であると考え。参考として、同アンケート調査において、今後のプール授業に必要なこととして「監視塔の安全管理」が一番多く、その次に「授業の回数・時間の確保」「インストラクターなどの外部人材の活用による専門的指導」であることから、委託により成果の質を向上させる。	
		単位コスト千円			-		-				86.4
		単位コスト増減率					-				-
2 プール授業1回当たりの各校平均動員教職員数	人			不明		4.6		4	3	タイムカードの在校時間から残業時間を割り出す。令和5年度の残業時間は未確定のため掲載していない。コロナ禍は保護者への連絡も多く残業も増える傾向にあったが、減ってくると思われる。	
	単位コスト千円			-		586.7		1,079.5			
	単位コスト増減率					-		84.0%			
⑯単位コスト増減率の分析考察											
⑰上位施策に対する貢献度 4 施策の目的・目標の達成に対する成果の説明は困難である											
⑱上位施策に対する貢献度の分析考察											
当事業の展開方向1の目標に記載されている「教育の根幹をなす知・徳・体を育む教育の充実を図ります。」に対しては部分的に寄与しているものであるが、現状では学習指導要領及び当シートで設定した成果には繋がっていない状況である。こちらについては、民間委託により成果値を向上させることができると考える。また、展開方向の上位概念である「まちの状態を表す指標：学校に行くのが楽しいと回答する割合」に対しても、児童生徒が水泳技術等を習得し、それが成功体験となれば、こちらに対しても寄与・貢献していくものであると考え。											
【ポートフォリオ分析】											
成果指標 1			成果指標 2			事務事業実施の必要性			<ul style="list-style-type: none"> ● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善 		
単位	+30超	+	単位	+30超	+	8					
コスト	+30		コスト	+30		7					
増	+20		増	+20		6					
減	+10		減	+10		5					
率	-10		率	-10		4					
%	-20		%	-20		3					
	-30			-30		2					
	-30未満			-30未満		1					
	1	2	3	4		1	2	3	4		
施策に対する貢献度			施策に対する貢献度			施策に対する貢献度					

令和6年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規																
①通番	52	①事務事業名称	真美ヶ丘中学校区における学校施設等再編基本構想策定事業	①所管部署	課名 教育総務課	係名 学校教育係												
(ア) 実施根拠																		
②施策	番号 3-3	施策名 学校教育の充実	②展開方向	番号	展開方向1 「生きる力」を育む教育活動の推進													
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない																		
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称																		
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 真美ヶ丘中学校及び真美ヶ丘第二小学校については、児童・生徒数の減少が著しく、また、施設の老朽化も激しいことから、施設のあり方を検討することとした																		
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか																		
国	県	民間	住民NPO等	⑦他市町村での同様事業の実施状況														
全国的に学校再編業務は実施されているが、そのほとんどが人口減少による消極的な再編となっているが、本町では公民連携手法による積極的な施設再編を検討するものである。																		
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定																		
(イ) 実施内容・体制・コスト																		
⑨対象	15歳以下の町民					⑨対象者の母数	5,419人 (令和5年9月末日現在)											
⑩目的・期待成果	短期(認定こども園整備事業)、中期(保育園・幼稚園除却事業)、長期(学校再編事業)における、各事業を行うために必要な基礎資料とするため、第2次広陵町人口ビジョン等に基づく基本構想を策定するものである。策定に当たり、学校再編については、20年後の学校施設として、幼保小中並びに学童保育及び民間施設(新たなこどもの居場所)を包括した整備を予定しており、PPP/PFI手法を活用した検討を前提条件とする。																	
⑪実施方法	令和6年度においては、事業者公募により基本構想委託事業者を選定し、庁内検討委員会を立ち上げた上で、基本構想を策定する。令和7年度以降は、当該基本構想を基に、住民アンケートやワークショップ等を開催し住民意見を聞き取った上で、基本方針並びに基本計画及び再編計画等を策定する予定。																	
⑫歳出予算科目																		
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	一般経費(教育総務課)									
会計		款		項		目		事業名										
会計		款		項		目		事業名										
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)							単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)		
事業費	節別内訳	12	節	委託料	千円											基本構想策定委託		
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			節	-	千円													
			節	-	千円													
				その他の節	千円													
				事業費合計額	(A)	千円	0	0	3,938	0								
	(参考) 財源内訳			国庫支出金	千円													
				県支出金	千円													
			町単費	千円	0	0	3,938	0										
			当該会計の財源	千円					3,938									
			他会計からの繰入	千円														
			地方債	千円														
			受益者負担	千円														
人件費	工数			一般行政職員	人・年					0.05								
				技能労務職員	人・年					0.00								
				再任用職員	人・年					0.00								
				会計年度任用職員	人・年					0.00								
				一般行政職員	千円					260	#VALUE!							
	人件費			技能労務職員	千円					0	#VALUE!							
				再任用職員	千円					0	#VALUE!							
				会計年度任用職員	千円					0	#VALUE!							
				職員人件費計(概算)	(B)	千円				260	#VALUE!							
				総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	4,198	#VALUE!									
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	4,198	#VALUE!											
		受益者負担の割合	%		-	-												

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1	基本構想策定進捗率	%					100	100	
		単位コスト千円		-		-		39.4		
	単位コスト増減率						-			
2	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率						-			
⑮ 成果指標	1	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
	2	単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑯ 単位コスト増減率の分析考察										
⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている										
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察										
第2次広陵町人口ビジョン、第5次広陵町総合計画、広陵町教育大綱、広陵町教育振興基本計画、広陵町子ども子育て支援事業計画(第2期)及び広陵町幼保一体化総合計画等を踏まえた分析及び問題点の整理を行うことで、20年後に必要な学校施設等のあり方を検討することができる。										
【ポートフォリオ分析】										
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>単 位 コ ス ト 増 減 率 %</p> <p>成果指標 1</p> <p>1 2 3 4 施策に対する貢献度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>単 位 コ ス ト 増 減 率 %</p> <p>成果指標 2</p> <p>1 2 3 4 施策に対する貢献度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>事 務 事 業 実 施 の 必 要 性</p> <p>1 2 3 4 施策に対する貢献度</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ● コスト削減 ● 貢献度改善 ● 廃止・抜本的改善</p> </div> </div>										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

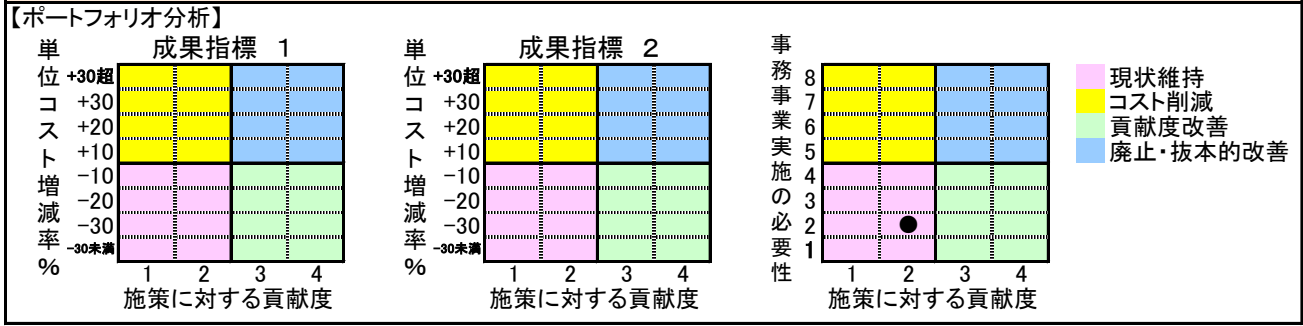
事業区分		新規						
①通番	11	①事務事業名称	不登校の児童生徒に対する訪問支援事業					
①所管部署		課名	係名					
		学校支援課	学校支援係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
3-3	学校教育の充実		展開方向1 「生きる力」を育む教育活動の推進					
③事務事業の実施の必要性 2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律(H28法第105号)								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか ⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	・関係機関とのつながりがない不登校状態の児童生徒。		⑨対象者の母数 40人 (R5.9月末現在)					
⑩目的・期待成果	・全国的にも不登校状態の児童生徒が増加している状況の中で、本町においては学校以外の関係機関へのつながりがない不登校児童生徒が6割以上の高い比率で在籍しており、実現可能で有益な対策の構築が喫緊の課題となっている。特に発達特性があり、外部との関係がつながりにくい小中学生に対して、学校と連携の上、アウトリーチ支援の1つとして子どもへの療育支援専門職による家庭訪問を行い、特性理解を含む本人や保護者への支援及び関係機関との連携調整等を実施することで、本人に合致した支援と子どもとの関わりがわからない当該家庭の孤立を防ぎ、必要な支援につなげていくことを目的とする。							
⑪実施方法	・不登校状態にある児童生徒への訪問看護支援の実績のある事業所に、学校から一定の条件で抽出された対象家庭に直接訪問してもらい、状況等を学校とも共有し支援を実施していく。 ・R7年度以降は、R6年度の実績を検証し、より効果的な運用を実施していく。							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	8 項 1 目 2 事業名 (新設) 不登校児童生徒に対する訪問支援事業					
会計		款	項 目 事業名					
会計		款	項 目 事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	-	-	2,001	2,001	作業療法士等委託料
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額 (A)		千円	0	0	2,001	2,001	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	0	2,001	2,001		
当該会計の財源		千円	-	-	2,001	2,001		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担	千円							
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.28		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			1,458	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
	職員人件費計(概算) (B)		千円			1,458	#VALUE!	
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	3,459	#VALUE!	
R 3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	3,459	#VALUE!		
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

④ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 不登校児童生徒数のうち、訪問支援対象とした割合	%	-	-	-	-	-	63		R7年度以降は、R6年度の状況を検証して目標を定める。
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	31.8		
		単位コスト増減率						-		
	2 家庭訪問支援実施時間	時間	-	-	-	-	-	240		
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	8.3		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果指標	1 関係機関とのつながりのある児童生徒の割合	%	-	-	-	-	-	61	R6年度の目標値は、国のR4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果から引用している。 R7年度以降は、R6年度の状況を検証して目標を定める。	
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	32.8		
		単位コスト増減率						-		
	2		-	-	-	-	-	-		
		単位コスト千円	-	-	-	-	-	-		
		単位コスト増減率						-		

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察
 ・不登校状態にある児童生徒とその保護者が、専門職による家庭訪問支援を受け、特性に合わせた指導助言を受けることで生きる力の向上につながる。



令和6年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続												
①通番	2	①事務事業名称	通級指導教室運営事業											
①所管部署		課名	係名											
		学校支援課	学校支援係											
(ア) 実施根拠														
②番号	施策名		②展開方向											
3-3	学校教育の充実		展開方向1 「生きる力」を育む教育活動の推進											
③事務事業の実施の必要性		2 現に発生している受益範囲が不特定多数の住民でサービス対価の徴収ができない												
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯												
		連携利用していた上牧町通級指導教室での通級指導を受ける児童数の増加に対応するため、平成31年5月から真美ヶ丘第二小学校に開設。												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等											
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス												
		北葛城郡では、上牧町(小学校1校、中学校1校)、王寺町(義務教育学校2校)が開設している。												
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨対象	⑨具体的な		⑨対象者の母数											
	・町立小学校及び中学校に在籍し、通級による特別な指導を必要とする児童、生徒。		47人 (R5.5.1現在通級児童数)											
⑩期待成果・期	・通級による特別な指導が必要な児童、生徒に対して指導を受ける機会の確保・充実を図り、児童の障がいの状態に合わせた切れ目ない継続的な支援体制を構築すると共に、既存の町立小学校に加えて新たに町立中学校に新規開設したことで、中継ぎできる特別支援教育の充実を図る。													
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級への入級には該当しないが、通常学級での学習支援だけでは学習の習得が十分ではない児童に対して、個々の児童の特性や困難な状況等に応じて、個別に具体的な目標や内容を定めて教育課程を作成し学習活動を支援する。 ・平成31年度に真美ヶ丘第二小学校、令和3年度には広陵北小学校に開設した。平成31年度から広陵東小学校、広陵西小学校、真美ヶ丘第一小学校には、巡回指導を実施している。 ・小学校で通級指導を受けていた児童が中学校でも引き続き通級指導が受けられるように、令和5年度から、真美ヶ丘中学校に新たに通級指導教室を開設することによって、広陵中学校でも巡回指導を開始した。 ・通級指導教室設置校を拠点校として、担当教職員が未設置校を巡回指導する。 													
⑫歳出予算科目														
会計	一般	款	8	項	1	目	2	事業名	通級指導教室事業関係費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円	200	200	150	150	消耗品				
		11	節	役務費	千円	96	162	162	162	電話代、タブレット通信料				
		12	節	委託料	千円	8								
		13	節	使用料及び賃借料	千円	58								
		17	節	備品購入費	千円	96	427	260	260	管理備品及び教材備品				
		18	節	負担金、補助及び交付金	千円	10	15	15	15	負担金				
	その他の節				千円									
	事業費合計額 (A)				千円	468	804	587	587					
	(参考)	財源内訳	国庫支出金			千円								
			県支出金			千円								
町単費			千円	468	804	587	587							
当該会計の財源			千円	468	804	587	587							
他会計からの繰入			千円											
地方債			千円											
人件費	工数	一般行政職員			人・年			0.15						
		技能労務職員			人・年			0.00						
		再任用職員			人・年			0.00						
		会計年度任用職員			人・年			0.01						
	人件費	一般行政職員			千円			781	#VALUE!					
		技能労務職員			千円			0	#VALUE!					
		再任用職員			千円			0	#VALUE!					
		会計年度任用職員			千円			15	#VALUE!					
		職員人件費計(概算) (B)			千円			796	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]			千円	468	804	1,383	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計			千円	468	1,272	2,655	#VALUE!					
受益者負担の割合				%					#VALUE!					

④ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 通級指導教室設置校数	校		2		3		3	3	・令和5年度に真美ヶ丘中学校に開設したことによる減少。
		単位コスト千円		234.0		268.0		195.7		
		単位コスト増減率				14.5%		-27.0%		
	校		3		4		4			
2 巡回による通級指導実施校数	単位コスト千円		156.0		201.0		146.8	4	・小学校巡回校:広陵東小学校、広陵西小学校、真美ヶ丘第一小学校。 ・中学校巡回校:広陵中学校 ・令和5年度に真美ヶ丘中学校に開設したことによる減少。	
	単位コスト増減率				28.8%		-27.0%			
	校									
⑮成果指標	1 通級による指導が必要な児童で希望する指導を受けられた割合	%		-		100		100	100	・令和5年度に真美ヶ丘中学校に開設したことによる減少。
		単位コスト千円		-		8.0		5.9		
		単位コスト増減率				-		-27.0%		
	校									
2	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率				-		-			
	校									
⑯単位コスト増減率の分析考察										
・真美ヶ丘中学校に新規開設したため、通級による指導を実施できる学校数が増加したため。										
⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている										
⑱上位施策に対する貢献度の分析考察										
・令和5年度に真美ヶ丘中学校に通級指導教室を開設した。このことにより、通級指導が必要な子どもに小学校中学校と切れ目ない支援を実施することが可能な体制を構築できたため、「生きる力」を育む教育活動の推進につながっている。										
【ポートフォリオ分析】										
成果指標 1			成果指標 2			事務事業実施の必要性			現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善	
単位	+30超		単位	+30超		8				
コスト	+30		コスト	+30		7				
スト	+20		スト	+20		6				
ト	+10		ト	+10		5				
増	-10		増	-10		4				
減	-20		減	-20		3				
率	-30		率	-30		2				
%	-30未満		%	-30未満		1				
	1 2 3 4			1 2 3 4						
	施策に対する貢献度					施策に対する貢献度				

基本目標 4

誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち



令和6年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続												
①通番	6	①事務事業名称	感震ブレーカー推進事業		①所管部署	課名 安全安心課		係名 消防防災					
(ア) 実施根拠													
②施策	番号	施策名			②展開方向	番号	展開方向名						
	4-1	防災・減災体制の強化				展開方向1	自助・共助(近助)の推進						
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 町内には狭い道路が多く、緊急車両の進入が困難な箇所が多いことから、地震による「復電火災」を防ぐことを目的として導入を開始したもの。(平成29年度から開始)													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか													
⑦他市町村での同様事業の実施状況													
国 県 民間 住民NPO等													
葛城市:令和3年度12件(平成30年度からの事業) 三宅町:令和3年度 1件(平成28年度からの事業)													
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	広陵町全域										⑨対象者の母数	13,897世帯 (令和5年9月現在)	
⑩待目的果・期	阪神淡路大震災・東日本大震災の教訓を活かし、地震による火災の大きな原因となる「復電火災」を防ぐことを目的として、町全域で感震ブレーカー設置の推進を図る。感震ブレーカーの設置により、地震発生時に設定値以上の揺れを感知した時に通電を自動的に止め、電気に起因する出火が抑制される。												
⑪実施方法	狭い道路が多い、また旧家が多く集まっている地域に説明会や回覧板等での周知を行い、感震ブレーカー設置を呼びかける。感震ブレーカーを設置した家に対して、新築の場合1万円、既存住宅の場合は施工費の2/3(上限4万円)を助成する。 狭い道路が多い西小学校区を面的に整備するため開始したモデル事業であるが(平成29年度～令和3年度が大垣内、赤部、疋相、平尾)(令和5年度は安部、六道山、大塚)、令和6年度(笠、斉音寺)で西小学校区分が完了するため、効果を検証し、他校区での事業展開について検討する。												
⑫歳出予算科目													
会計	一般	款	7	項	1	目	5	事業名	災害対策費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)													
単位 R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)													
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	250	250	250					感震ブレーカー設置調査費	
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	1,500	1,350	1,500					感震ブレーカー設置補助金	
			-	千円									
			-	千円									
			-	千円									
			-	千円									
		その他の節	千円										
		事業費合計額	(A)	千円	1,750	1,600	1,750	0					
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
町単費		千円	1,750	1,600	1,750	0							
当該会計の財源		千円	1,750	1,600	1,750								
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担 その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.17						
		技能労務職員	人・年				0.00						
		再任用職員	人・年				0.00						
		会計年度任用職員	人・年				0.04						
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				946					
	人件費	一般行政職員	千円				885	#VALUE!					
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!					
		再任用職員	千円				0	#VALUE!					
		会計年度任用職員	千円				61	#VALUE!					
		職員人件費計(概算)	(B)	千円				946	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)] 千円 1,750 1,600 2,696 #VALUE!													
R 3	年度以降総コスト累計	千円	1,750	3,350	6,046	#VALUE!							
受益者負担の割合 % - - - #VALUE!													

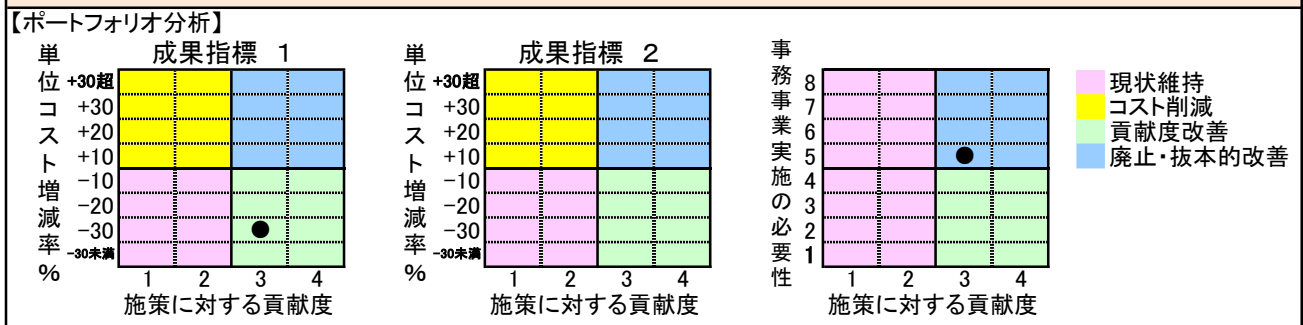
(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 感震ブレーカー設置戸数(合計)	戸		11		23		70	150	
		単位コスト千円		159.1		69.6		25.0		
		単位コスト増減率				-56.3%		-64.1%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1 西小学校区での普及率(分母 西校区世帯数)	%		3		4		6	20	西小学校区 平成29年度～令和5年度
		単位コスト千円		583.3		400.0		291.7		
		単位コスト増減率				-31.4%		-27.1%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

⑯単位コスト増減率の分析考察
 感震ブレーカーの設置戸数、普及率ともに実績値が向上しているため、単位コストは減少しているものの、全体数としては未だ普及している状況ではないため、普及方法について思案が必要。

⑰上位施策に対する貢献度 3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている

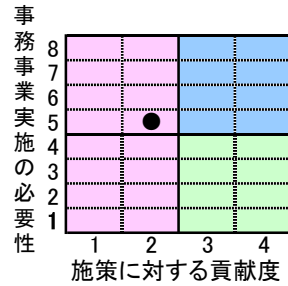
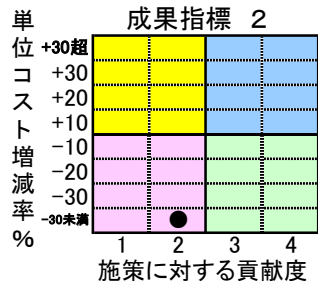
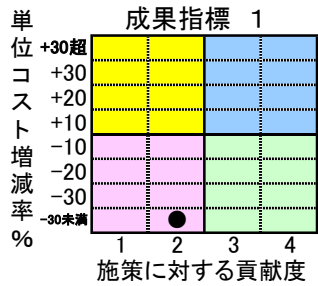
⑱上位施策に対する貢献度の分析考察
 感震ブレーカーの設置は、自分の家のみならず周辺の住宅を面的に守ることにつながるため、自助共助の防災意識の向上に寄与される。また、面的な設置が拡がることにより、地震発生時、電力会社からの電気供給も早くなることから、災害対応の迅速化につながる。



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続									
①通番	7	①事務事業名称	AED設置事業								
①所管部署		課名	係名								
		安全安心課	消防防災								
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名		②展開方向								
4-1	防災・減災体制の強化		展開方向1 自助・共助(近助)の推進								
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 平成16年よりAEDが一般住民にも使用可能となったことから、住民が安全で安心して過ごせる環境づくりを行うため、公共施設だけでなく、各区公民館・自治会館に無償貸与を行うこととなった。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか			⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
国	県	民間	住民NPO等								
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談			なし								
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	41区・自治会 1自主防災会(馬見南6丁目)		⑨対象者の母数 42 (自治会、自主防災会)								
⑩目次の成果・期待	突然の心配停止から町民の尊い命を救うため、町全体のAEDの普及啓発を行うことを目的とする。AEDを身近に設置することで、救急車が到着するまでの一次救命処置を行い、生存率を高めることができる。										
⑪実施方法	主に公民館、自治会館に設置(貸与)する。貸与された区・自治会は日常的な点検や、緊急的に使用できるように各区・自治会内の住民の方とともに普及、使用方法の確認等を行う。令和5年度で全区・自治会に貸与が完了するとともに機器の更新となる区・自治会もある。令和6年度は平尾、百済南、百済北、馬見南3丁目の4箇所のAEDの更新を実施する。										
⑫歳出予算科目											
会計	一般	款	2 項 1 目 4 事業名 生活安全対策費								
会計		款	項 目 事業名								
会計		款	項 目 事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	17 節	備品購入費	千円	1,089	1,210	536	402	AED本体購入費		
		11 節	役務費	千円	109	121	48	36	AED本体購入費設置手数料		
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
			-	千円							
		その他の節	千円								
	事業費合計額	(A)	千円	1,198	1,331	584	438				
事業費	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		町単費	千円	1,198	1,331	584	438				
		当該会計の財源	千円	1,198	1,331	584	438				
		他会計からの繰入	千円								
		地方債	千円								
		受益者負担	千円								
その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.03				
		技能労務職員	人・年				0.00				
		再任用職員	人・年				0.00				
		会計年度任用職員	人・年				0.08				
	人件費	一般行政職員	千円				156	#VALUE!			
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!			
		再任用職員	千円				0	#VALUE!			
	会計年度任用職員	千円				123	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			279	#VALUE!				
	総コスト[(A)+(B)]	千円	1,198	1,331	863	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	1,198	2,529	3,392	#VALUE!				
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!				

④ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 AEDの設置箇所数	箇所		34		42		42	42	区・自治会から2台目(AED設置本体)の購入要望があった場合は、自主防災組織の補助金を活用し、半額を補助する。
		単位コスト千円		35.2		31.7		13.9		
		単位コスト増減率				-10.1%		-56.1%		
	2									
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率				0.0%		-		
⑮成果指標	1 AED講習会の回数(普通救命講習)	回		3		20		25	25	令和4年度はコロナ禍のためAED講習会が行われなかった月も多く、回数、参加人数ともに少ない結果となっている。
		単位コスト千円		399.3		66.6		23.4		
		単位コスト増減率				-83.3%		-64.9%		
	2 AED講習会参加人数	人		38		200		250	250	
		単位コスト千円		31.5		6.7		2.3		
		単位コスト増減率				-78.9%		-64.9%		
⑯単位コスト増減率の分析考察 設置箇所数、講習会の回数や参加人数など増加しているため、単位コストは減少している。AED機器の本来の使用頻度としては高くない方が良いが、緊急時にいざという時のため、使用ができるように住民一人一人が高い意識を持ち、使用方法を身に付けておくことが大切である。										
⑰上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている								
⑱上位施策に対する貢献度の分析考察 AEDを設置することで直接的、物理的に心肺蘇生に対する効果を発揮する。また、AEDの普及啓発を毎年区・自治会等で行うことにより救命技術のみならず、防災力の向上に寄与する。										
0										



■ 現状維持
■ コスト削減
■ 貢献度改善
■ 廃止・抜本的改善

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規							
①通番	14	①事務事業名称	総合防災マップ作成事業						
①所管部署		課名	係名						
		安全安心課	消防防災						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
4-1	防災・減災体制の強化		展開方向1 自助・共助(近助)の推進						
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 水防法第15条第3項									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 奈良県で作成している浸水想定区域が見直しされた(令和4年度末に更新)ことに伴い、広陵町洪水ハザードマップの修正が必要となった。(令和3年5月水防法改正により、浸水想定区域の対象ではなかった中小河川が追加された)									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談		日本全国全ての自治体							
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	具体的な対象 広陵町内全住民及び広陵町を訪れる人		⑨対象者の母数 35,162人 (令和5年9月現在)						
⑩待	目的成果・期 大雨や地震を想定することで避難方法の確認や建物の改築等の意識付けに寄与する。								
⑪実	実施方法 以前作成したマップタイプの物ではなく、地震のハザードマップやため池のハザードマップ、避難の啓発等が書かれた総合ハザードマップを作成し、目的別に住民等が見れるように作成する。								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	7 項 1 目 5 事業名 災害対策費						
会計		款	項 目 事業名						
会計		款	項 目 事業名						
⑬事業費及び人件費									
(決算額・予算・決算見込額)		単位	R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円			9,000		紙ベースの防災マップとデータでのマップ作成 一式	
		節 -	千円						
		節 -	千円						
		節 -	千円						
		節 -	千円						
		節 -	千円						
	その他の節		千円						
	事業費合計額 (A)		千円	0	0	9,000	0		
	財源内訳	国庫支出金	千円			4,500		社会資本整備総合交付金(効果促進事業)	
		県支出金	千円						
町単費		千円	0	0	4,500	0			
当該会計の財源		千円			4,500				
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.10			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.01			
		会計年度任用職員	人・年			0.02			
	人件費	一般行政職員	千円			521	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			42	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			31	#VALUE!		
		職員人件費計(概算) (B)	千円			593	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	9,593	#VALUE!		
R 3 年度以降総コスト累計	千円	0	0	9,593	#VALUE!				
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

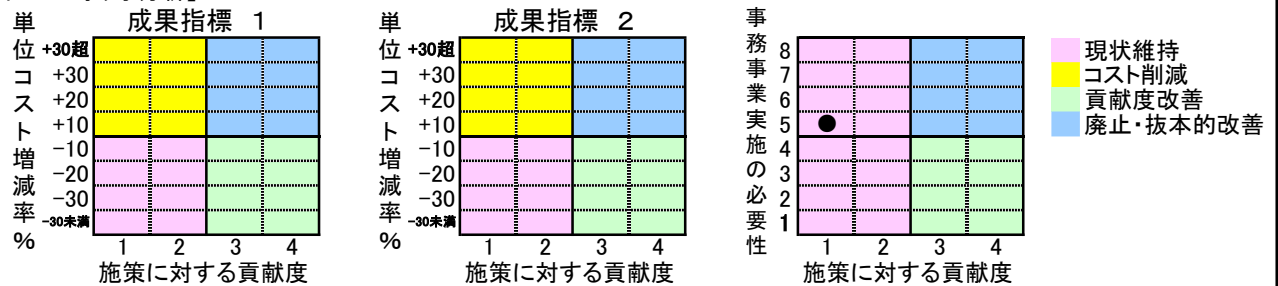
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 防災マップ等を活用した訓練の実施	回		3		3		3	3	全戸配布し、家庭で防災について話し合っていたりきかけるとともに、区・自治会等での集会時や防災訓練時に話し合っていたり資料として使用する。
		単位コスト千円		0.0		0.0		3,000.0		
		単位コスト増減率						-		
	2	回								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					0.0%	-		
⑮成果指標	1 防災マップ等を活用した訓練の実施	回		3		3		3	3	
		単位コスト千円		0.0		0.0		3,000.0		
		単位コスト増減率						-		
	2	回								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率					-	-		

⑯単位コスト増減率の分析考察
 防災訓練実施時に防災マップを使用していただくことで、より実災害に備えた訓練ができ、費用対効果が向上する。また、地域防災計画や防災マップを活用し、個別の地区防災計画の作成や活用に寄与する。

⑰上位施策に対する貢献度 1 施策の目的・目標の達成に対して直接かつ大きな成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察
 総合防災マップは新しく転入されてきた町民に限らず、従来から居住されている町民に対しても防災啓発を促す手段として有効である。また、ため池や地震、洪水マップ等を合わせて作成することにより、より危機感をもって自身の周辺の状況に対する判断能力が身につく、自助共助の防災意識に寄与できる。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続												
①通番	3	①事務事業名称	水田貯留促進事業											
①所管部署		課名	係名											
		都市整備課	建設係											
(ア) 実施根拠														
②番号	施策名		②展開方向											
4-1	防災・減災体制の強化		展開方向2 公助の充実と強化											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 浸水被害軽減を目的とし、民間の土地(水田)を利用した事業として平成30年度開始														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国	県	● 民間	住民NPO等											
		田原本町、檀原市												
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)														
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨具体的な対象	南郷集落上流地域にて、水田貯留施設の設置を行う。 事業主体：県(地元調整のみ町)		⑨対象者の母数 事業協力面積 (ha)											
⑩待目的果・期	県営事業で南郷地区周辺の水田貯留促進を行い、同地区の保水機能を補完することを目的とする。													
⑪実施方法	民間の保有する水田敷地を利用し、豪雨時に一時的に水田に雨水を貯留できるよう排水施設の改良を行う。 令和6年度事業完了。 令和7年度以降は、継続的な整備に向けて事業協力地の選定を進める。													
⑫歳出予算科目														
会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業名	水田貯留促進事業					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	18 節	負担金、補助及び交付金	千円		1,250		1,250		325		0	水田貯留促進事業負担金	
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
			その他の節		千円									
			事業費合計額	(A)	千円		1,250		1,250		325		0	
	財源内訳(参考)	国庫支出金			千円									
		県支出金			千円									
町単費				千円		1,250		1,250		325		0		
当該会計の財源				千円		50		50		25				
他会計からの繰入				千円										
地方債				千円		1,200		1,200		300				
受益者負担 その他				千円										
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.10				
		技能労務職員		人・年						0.00				
		再任用職員		人・年						0.00				
		会計年度任用職員		人・年						0.00				
		職員人件費計(概算)	(B)	千円						521	#VALUE!			
	人件費	一般行政職員			千円					0	#VALUE!			
		技能労務職員			千円					0	#VALUE!			
		再任用職員			千円					0	#VALUE!			
		会計年度任用職員			千円					0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円						521	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円		1,250		1,250		846		#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計		千円		1,250		2,500		3,346		#VALUE!		
		受益者負担の割合		%		-		-		-		#VALUE!		

④ 一次評価: 係内・課内での検討															
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)					
⑭ 活動指標	1 対象ほ場件数	件		12		8		21	累計 120	対象ほ場の形状等により1件あたりのコストには差が生じる。 令和6年度は最終年度となり翌年度計画地に係る測量業務が無く、工事のみであるため単位コストが既往年と比較して大幅に減少する。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。					
		単位コスト千円		104.2		156.3		15.5							
		単位コスト増減率				50.0%		-90.1%							
	2	単位コスト千円		-		-		-							
		単位コスト増減率				-		-							
⑮ 成果指標	1 水田貯留による治水容量増加分	m ³		1,100		820		1,700	累計 13,300	対象ほ場の形状等により1件あたりのコストには差が生じる。 令和6年度は最終年度となり翌年度計画地に係る測量業務が無く、工事のみであるため単位コストが既往年と比較して大幅に減少する。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。					
		単位コスト千円		1.1		1.5		0.2							
		単位コスト増減率				34.1%		-87.5%							
	2	単位コスト千円		-		-		-							
		単位コスト増減率				-		-							
⑯ 単位コスト増減率の分析考察															
事業費に占める測量費の割合が大きく、対象ほ場の大きさ・形状により測量コストが大きく変動するため、件数当たりの単位コストは年度毎に大きく変動する。一方で、農地所有者の協力が不可欠であることから、新たな対象地を見つける必要がある。															
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている													
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察															
本事業は、豪雨時に、民間の農地を一時的な貯留施設として活用することで、周辺の浸水被害を軽減することが可能となる。対象地域の増加に伴い、治水容量も増加するため、浸水被害の軽減につながり、地域の安全性の向上が見込まれる。															
【ポートフォリオ分析】															
単位コスト増減率%			成果指標 1				成果指標 2				事務事業実施の必要性				<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善
+30超 +30 +20 +10 -10 -20 -30 -30未満			1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4				
施策に対する貢献度			施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	29	①事務事業名称	平成緊急内水対策事業						
①所管部署		課名	係名						
		都市整備課	建設係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
4-1	防災・減災体制の強化		展開方向2 公助の充実と強化						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 頻発する豪雨により発生する内水被害の増加									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	●	県	●						
民間		住民NPO等							
⑧サービスの分類		8 ハード事業(土木・建設)							
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	平成緊急内水対策事業 調整池整備工事 A=約5.4ha(3箇所) 総事業費 2,500,000千円		⑨対象者の母数 確率降雨年10年規模における貯留施設流域内の浸水被害戸数(戸)						
⑩期待成果・期	奈良県と連携して古寺川・広瀬川・馬見川流域で雨水を一時貯留する施設を整備し、流域で発生する浸水被害の頻度を軽減させる。また、貯留施設は非貯留時に運動施設等の有用な活用ができるような施設機能を併せて検討する。 従前の降雨災害規模で生じていた床上浸水被害戸数を0件にする。								
⑪実施方法	特定都市河川浸水被害対策推進事業補助金を活用し、貯留施設の整備を行う。 令和6年度 馬見川調整池工事、古寺川調整池工事、広瀬川調整池工事 令和7年度 馬見川調整池工事、広瀬川調整池工事								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	6						
		項	3						
		目	1						
事業名	平成緊急内水対策事業								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)	単位	R	4						
		R	5						
		R	6						
		R	7						
具体的な内容(当該年度分を記入)									
事業費	節別内訳	14 節	工事請負費	千円	308,895	594,635	252,000	217,000	調整池整備工事
		12 節	委託料	千円	21,901	44,258			
		16 節	公有財産購入費	千円	18,059	2,029			
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	348,855	640,922	252,000	217,000	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円	174,428	320,461	126,000	108,500	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	
		県支出金	千円						
町単費		千円	174,427	320,461	126,000	108,500			
当該会計の財源		千円	17,427	32,061	12,600	10,800			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円	157,000	288,400	113,400	97,700			
	受益者負担	千円							
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.21			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			1,093	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,093	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	348,855	640,922	253,093	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円	348,855	989,777	1,242,870	#VALUE!			
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

⑤ 一次評価:係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 調整池整備率	%		0		0		0	累計 70	箇所単位の整備であり、事業中のため、単位コストは表れない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。	
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
	2										
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
⑮成果指標	1 調整池整備率	%		0		0		0	累計 70	箇所単位の整備であり、事業中のため、単位コストは表れない。 ※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。	
		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									
	2 浸水被害件数(床上)	件		0		0		0	0		
	単位コスト千円		-		-		-				
	単位コスト増減率										
⑯単位コスト増減率の分析考察											
単位コストについて、3箇所の池それぞれで工法が異なるだけでなく、池が完成して初めて効果を発揮することから、整備の途中段階による比較が困難である。											
⑰上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている									
⑱上位施策に対する貢献度の分析考察											
本事業では、これまでに豪雨等により内水被害が発生した地域において、一時的に河川の水を貯留することで、浸水被害の軽減や、避難時間の確保などを目的に調整池を設置する工事である。調整池が完成すると、これまでと同規模の雨に対しても、床上浸水を無くすることが可能と考えられ、地域の安全性の向上が見込まれる。											
【ポートフォリオ分析】											
単 位 コ ス ト 増 減 率 %				単 位 コ ス ト 増 減 率 %				事 務 事 業 実 施 の 必 要 性			
成果指標 1				成果指標 2							
+30超				+30超				8			
+30				+30				7			
+20				+20				6			
+10				+10				5			
-10				-10				4			
-20				-20				3			
-30				-30				2			
-30未満				-30未満				1			
1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4			
施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度			
								<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善 			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続								
①通番	13	①事務事業名称	見守りサービス導入事業							
①所管部署		課名	係名							
		デジタル推進室	デジタル戦略推進係							
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名		②展開方向							
4-2	防犯・交通安全の充実		展開方向1 防犯体制の強化							
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 子育て世代の増加や高齢者の行方不明件数の増加による、見守り需要に対応するため										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	●	県	●							
民間		住民NPO等								
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス		生駒市、田原本町、王寺町、河合町、三郷町 他								
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	町内在住の75歳以上の高齢者及び小学生及び中学生等		⑨対象者の母数 8,100人 ※令和5年9月末現在							
⑩待目的果・期	タグによる位置情報管理により、24時間近くかかるケースもある搜索活動の短縮化を図り、行方不明者の早期発見・救助に寄与する。また、将来的には、タグやアプリの関係者を拡大することにより、位置情報を特定の個人を識別しない形式でデータ利活用するなど、見守りサービスにとどまらず、他のデジタルサービスへ展開することが期待できる。									
⑪実施方法	町内の高齢者や子どもにBLEタグ(Bluetooth Low Energy:低消費電力の近距離無線)を配布し、救助や支援が必要な住民の位置情報を緊急性に応じて行政が取り出せるネットワークを構築する。令和5年度から実証実験を開始し、北小学校及び西小学校に先行導入し、検証する予定。令和6年度から全小学校に受信機を整備し、併せて幹線道路や駅にも設置することで、受信エリアを拡大する。また認知機能が低下している高齢者等にも順次展開していく予定。									
⑫歳出予算科目										
会計	一般	款	2							
会計		款								
会計		款								
		項	1							
		項								
		項								
		目	1							
		目								
		目								
			事業名							
			電算関係費							
			事業名							
			事業名							
⑬事業費及び人件費										
(決算額・予算・決算見込額)										
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		2,000	13,024		受信スポット設置費	
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
		節	-	千円						
			その他の節		千円					
			事業費合計額	(A)	千円	0	2,000	13,024	0	
	(参考) 財源内	国庫支出金		千円				6,512		デジタル田園都市国家構想推進交付金
		県支出金		千円						
		町単費		千円	0	2,000	6,512	0		
		当該会計の財源		千円		2,000	6,512			
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
受益者負担		千円								
その他		千円								
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.34			
		技能労務職員		人・年			0.00			
		再任用職員		人・年			0.00			
		会計年度任用職員		人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員		千円			1,770	#VALUE!		
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!		
		再任用職員		千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,770	#VALUE!			
		総コスト[(A)+(B)]		千円	0	2,000	14,794	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計		千円	0	2,000	16,794	#VALUE!		
		受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価・係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 町内小学生における見守りタグ配布率	%		0		15		40	70	令和5年度は北・西小学校で実施。令和6年度は全小学校で実施。	
		単位コスト千円		-		133.3		325.6			
		単位コスト増減率				-		144.2%			
2 見守り人アプリの登録説明会回数	回/年			0		3		5	8		
	単位コスト千円			-		666.7		2,604.8			
	単位コスト増減率					-		290.7%			
⑮成果指標	1 町内小学生における見守りタグ配布率	%		0		15		40	70		
		単位コスト千円			-		133.3				325.6
		単位コスト増減率					-				144.2%
2											
	単位コスト千円			-		-		-			
	単位コスト増減率					-		-			

⑯単位コスト増減率の分析考察

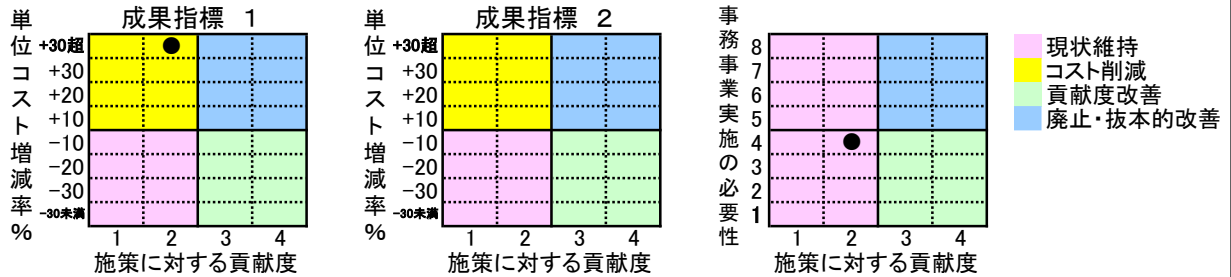
令和5年度及び令和6年度は初期導入費用が発生するが、その後は費用負担無しで運用可能であり、継続性の高い事業である。

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

不測の事態が発生した際には、位置情報履歴から搜索活動の一助として利用される。なお、平時においては位置情報を個別に確認したい保護者のみが、受益者負担でサービスを利用することができる。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続						
①通番	27	①事務事業名称 「いのちを守るまちづくり」イベント					
①所管部署	課名 けんこう推進課	係名 保健センター係					
(ア) 実施根拠							
②番号	施策名 4-3 保健・医療の充実	②展開方向 番号 展開方向1 自主的な健康づくり活動の推進					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的							
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 健康増進法第17条(平成15年5月1日制定)に基づいて、「健康」について考える機会となることを目的に平成26年度「親子で健康フェスタ」という名称でイベント開始。							
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか							
国	県	民間 住民NPO等					
⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談							
(イ) 実施内容・体制・コスト							
⑨具体的な対象	全町民	⑨対象者の母数 35,162人 令和5年9月末時点					
⑩待目的・期	町民一人ひとりが多角的視点から「健康にいのちを守る」ことへの意識が向上し、自分のいのちは自分で守るための行動ができる。また、体験型イベントに参加することで、特に若い世代の健康づくり意識の向上を図る機会とする。						
⑪実施方法	平成26年度から開始している事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度から令和4年度は中止していたが令和5年度に再開した。健康増進法に基づき「健康増進」啓発の取り組みに加えて、いのちを守る多角的視点から「食育」「虐待予防」「防災・防犯対策」「自殺予防」「その他健康啓発」などについてもブースを設け、各ライフサイクルに応じた体験型イベント・啓発を企業と大学と協働にて実施している。啓発ブースについては関係各課あるいは関係他機関などに担当してもらい、行動変容につながるアプローチを実施する。						
⑫歳出予算科目							
会計	一般	款 4 項 6 目 2 事業名 健康増進事業					
会計		款 項 目 事業名					
会計		款 項 目 事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)							
		単位 R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	7 節 報償費	千円	-	365	542	徳島大学教員・学生、歯科医師、歯科衛生士、看護師、管理栄養士
		10 節 需用費	千円	-	110	112	食育啓発・健康づくり啓発消耗品、スハイロ測定機器消耗品
		12 節 委託料	千円	-	154	198	骨密度測定
		13 節 使用料及び賃借料	千円	-	330	341	食育SAT、血管年齢測定器
		節 -	千円				
		節 -	千円				
	その他の節		千円				
	事業費合計額 (A)		千円	0	959	1,193	0
	（参考）財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円		170	170	健康増進事業補助金
町単費		千円	0	789	1,023	0	
当該会計の財源		千円		789	1,023		
他会計からの繰入		千円					
地方債		千円					
受益者負担	千円						
その他	千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.06	
		技能労務職員	人・年			0.00	
		再任用職員	人・年			0.01	
		会計年度任用職員	人・年			0.07	
	人件費	一般行政職員	千円			312	#VALUE!
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!
		再任用職員	千円			42	#VALUE!
		会計年度任用職員	千円			107	#VALUE!
	職員人件費計(概算) (B)		千円			462	#VALUE!
	総コスト[(A)+(B)]		千円	0	959	1,655	#VALUE!
R 3	年度以降総コスト累計	千円	0	959	2,614	#VALUE!	
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

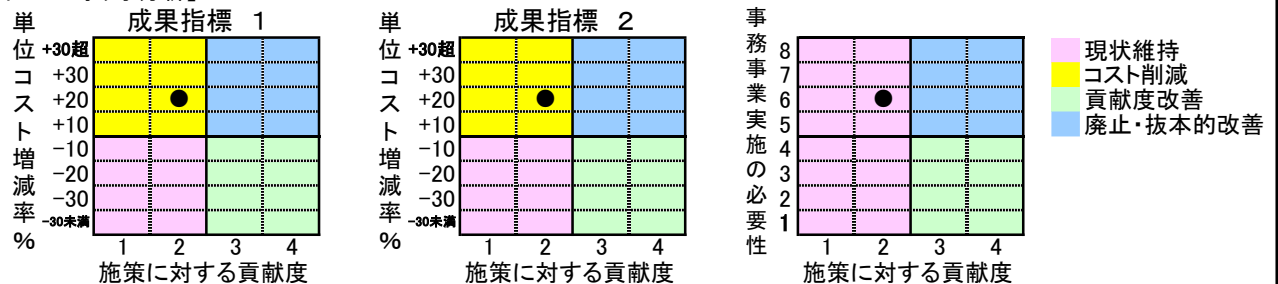
⑨ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 来場者数					461		600	700	コロナ以前は800人超の来場者数であった。令和5年度は規模を縮小して実施した。
		単位コスト千円		-		2.1		2.0		
	単位コスト増減率						-4.4%			
2										
	単位コスト千円		-			-		-		
	単位コスト増減率									
⑮ 成果指標	1 自発的な活動参加人数			0		258		280	280	場内のブースごとの来場者等をスケールとして評価する。令和5年度大人の来場者数を評価指標とする。
		単位コスト千円		-		3.7		4.3		
	単位コスト増減率						14.6%			
2 来場者アンケートによる評価分析(行動変容)			0			197		220	220	来場時、退場時にアンケート調査を行い、イベントに参加した結果の学びの有無、学びはどの分野で多くあったかを評価する。令和5年度アンケート結果で「健康がいのちを守るために重要である、啓発が必要である」という回答数を評価指標としている。
	単位コスト千円		-			4.9		5.4		
単位コスト増減率							11.4%			

⑯ 単位コスト増減率の分析考察
 コロナ禍で中止していたが、令和5年度は規模を縮小して再開した。令和6年度は他機関との連携をコロナ禍前の規模として再開するため、事業費が増加することが見込まれている。

⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察
 平成26年度から10年を目処にまち全体の健幸をめざし取り組んだ。経年実施していくことで、各課の啓発が充実し、また企業からの資材無償提供なども増え、そのことが参加者の増員にもつながっていた。体験型イベントであるため、親子で楽しめるよう創意工夫して実施した。他機関や庁内各課の連携にもつながった。健康関心層が来場しているため、無関心層の取り込みを増やすための対策が必要。そのためにまち全体の施策としての骨折ゼロのまちづくりをアピールする機会とする。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規													
①通番	31	①事務事業名称	骨粗鬆症リスク判定事業												
①所管部署		課名	けんこう推進課												
		係名	保健センター係												
(ア) 実施根拠															
②番号	施策名		②展開方向												
4-3	保健・医療の充実		展開方向2 健康診査・保健指導の充実												
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明															
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称															
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯															
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか															
国	県	民間	住民NPO等												
⑦他市町村での同様の事業の実施状況		骨粗鬆症検診としては、県内他市町で実施している他、個別検診、集団検診など形態も様々である。													
⑧サービスの分類		2人的・物的・経済的サービス													
(イ) 実施内容・体制・コスト															
⑨具体的な対象	40歳以上の広陵町民で集団肺がん検診を受診した人の内、骨粗鬆症検診の実施に同意のあった人		⑨対象者の母数												
			21,343人 令和5年9月末時点												
⑩目的・成果	骨粗鬆症のリスクを早期に発見することにより、骨粗鬆症の治療につなげ骨折の減少を目指す。骨折を予防することで、骨折による二次障害の予防から、医療費の削減につなげる。														
⑪実施方法	骨粗鬆症検診は未実施であったが、令和5年度に社会実証実験として、iSurgery株式会社と協働で町の集団肺がん健診時のX線画像を活用し「AIによる胸部X線写真からの骨密度算出機器」による骨粗鬆症治療介入率向上プロジェクトを実施した。令和6年度は委託契約し、骨粗鬆症リスク判定を肺がん検診の受診と併せて実施する。ハイリスク者に対しては医療受診の案内を行う。また令和7年度以降も継続して実施し、経年評価していく。														
⑫歳出予算科目															
会計	一般	款	4	項	1	目	2	事業名	健康増進事業費						
会計		款		項		目		事業名							
会計		款		項		目		事業名							
⑬事業費及び人件費				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)		
(決算額・予算・決算見込額)															
事業費	節別内訳	10	節	需用費	千円					41		41	返信用封筒(13.5円×200人×1.1)、リスク判定チラシ(11.5円×3,000部)×1.1		
		11	節	役務費	千円					18		18	切手代(精検返信用84円×200人)、レターパック(520円×10)		
		12	節	委託料	千円					528		528	骨密度リスク判定解析(660円×800人)		
			節	-	千円										
			節	-	千円										
			節	-	千円										
			その他の節		千円										
			事業費合計額		(A)	千円	0	0	587	587					
	参考) 財源内訳		国庫支出金		千円										
			県支出金		千円										
		町単費		千円	0	0	1	587							
		当該会計の財源		千円				1	587						
		他会計からの繰入		千円											
		地方債		千円											
		受益者負担		千円											
	その他		千円					586					企業版ふるさと納税		
人件費	工数	一般行政職員		人・年					0.03						
		技能労務職員		人・年					0.00						
		再任用職員		人・年					0.00						
		会計年度任用職員		人・年					0.00						
	人件費	一般行政職員		千円					156	#VALUE!					
		技能労務職員		千円					0	#VALUE!					
		再任用職員		千円					0	#VALUE!					
		会計年度任用職員		千円					0	#VALUE!					
		職員人件費計(概算)		(B)	千円					156	#VALUE!				
		総コスト[(A)+(B)]		千円			0	0	743	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計		千円			0	0	743	#VALUE!					
		受益者負担の割合		%			-	-	-	#VALUE!					

④ 一次評価:係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 骨粗鬆症リスク判定希望者数					946		980	1,000	(実証実験として実施した結果を参考として記載)
		単位コスト千円		-		0.0		0.6		
	単位コスト増減率									
2			-		0		0			
	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率									
⑮成果指標	1 精密検査受診率		-		0		0			今年度の結果が出ていないため、未確定
		単位コスト千円		-		-		-		
	単位コスト増減率									
2 骨粗鬆症治療開始者数		-		0		0				
	単位コスト千円		-		-		-			
	単位コスト増減率									

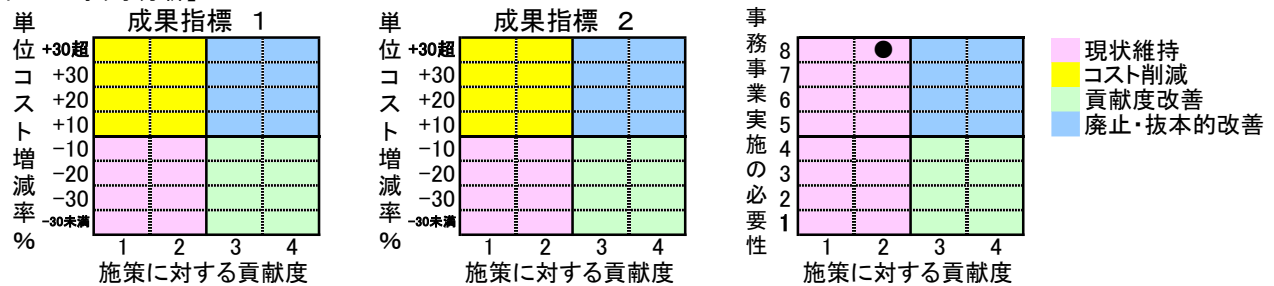
⑯単位コスト増減率の分析考察

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

骨粗鬆症のリスク判定をすることで、自身の骨の状態を知り、骨折予防・骨強化に向けた取り組みを行うことができ、骨折予防につながると考えている。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	新規							
①通番	30	①事務事業名称						
脳と身体の健康プロジェクト		①所管部署						
		課名						
		けんこう推進課						
		係名						
		保健センター係						
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名	②展開方向						
4-3	保健・医療の充実	展開方向2 健康診査・保健指導の充実						
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯								
骨折ゼロプロジェクトを進めるにあたり、逆プロホ制度を利用し、大分トリニータとのマッチングが決定、大分トリニータが持つ脳トレのノウハウを取り入れた活動展開し、ネームバリューを活用し健康無関心層への働きかけのきっかけとなるよう開始した。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間						
		住民NPO等						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談		高血圧ゼロや他のテーマで実施している市町村がある。						
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	全町民	⑨対象者の母数						
		35,162人 令和5年9月末時点						
⑩期待成果・期	令和5年3月にプロサッカーチームである大分トリニータのトレーナーが実施するライフキネティック(脳トレ)を活用し、畿央大学と協働でキックオフイベントを実施した。イベント後に畿央大学からの測定結果を踏まえたレポートで、デュアルタスクの重要性が報告された。参加者の反応もよく、継続実施の希望も多く聞かれたため脳の活性化を図り、身体測定による自身の状態を知ることができ好評であった。プロの指導による脳トレを経験することで、これまでの脳トレとは違った刺激を受けることができ、新たな取り組みとして日常に取り入れやすくなるため、骨折をしない健康づくりになる。また動画を作成することで、場所や時間を限定されることがなく、脳トレを活用した運動ができることで、隙間時間に運動を継続して行いやすくなり、少しの時間でも運動することで達成感を得ることができる。身体測定により自身の状態を知ること、弱い部分を認識し、健康増進の必要性を意識しやすくなる。							
⑪実施方法	・「広陵町大分トリニータコラボプロジェクト～脳と身体の健康プロジェクト～」を開催し、大分トリニータのトレーナーを招きライフキネティック(脳トレ)や畿央大学とも協働し身体測定(骨密度など)を実施する。 ・大分トリニータが実践しているライフキネティックのノウハウを生かした動画作成を大分トリニータに委託する。							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款						
		4						
		項						
		1						
		目						
		2						
事業名	健康増進事業費							
会計	款	項						
		目						
事業名								
会計	款	項						
		目						
事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
	単位	R						
	4	R						
	5	R						
	6	R						
	7							
具体的な内容(当該年度分を記入)								
事業費	10 節 需用費	千円			14		弁当代(15人×880円)	
	12 節 委託料	千円			1,400		脳トレ講習会(409,200)、動画制作(990,000円)	
	節 -	千円						
	節 -	千円						
	節 -	千円						
	節 -	千円						
	その他の節	千円						
	事業費合計額	(A)	千円	0	0	1,414	0	
	(参考)財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	0	0	0		
当該会計の財源		千円						
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担		千円						
その他	千円				1,414		企業版ふるさと納税	
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			156	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
職員人件費計(概算)	(B)	千円			156	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	1,570	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	1,570	#VALUE!	
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

⑦ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 ライフキネティックの参加者数							1,000	単年度事業のためなし	
		単位コスト千円		-		-	1.4			
	単位コスト増減率					-				
2 動画再生数								500	単年度事業のためなし	
	単位コスト千円		-		-	2.8				
単位コスト増減率						-				
⑮ 成果指標	1 参加者の骨折率							0	単年度事業のためなし	
		単位コスト千円		-		-	-			
	単位コスト増減率					-				
2								-		
	単位コスト千円		-		-	-				
単位コスト増減率						-				
⑯ 単位コスト増減率の分析考察										
⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている										
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察										
健康意識を高めることで、骨折することが活動レベル低下を招くことを認知させ、骨折しない体づくり、転倒しにくい靴を履くなど生活環境の改善につなげるきっかけとなる。										
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>単 位 コ ス ト 増 減 率 %</p> <p>成果指標 1</p> <p>1 2 3 4 施策に対する貢献度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>単 位 コ ス ト 増 減 率 %</p> <p>成果指標 2</p> <p>1 2 3 4 施策に対する貢献度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>事 務 事 業 実 施 の 必 要 性</p> <p>1 2 3 4 施策に対する貢献度</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善</p> </div> </div>										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規						
①通番	41	①事務事業名称	健康増進計画、食育推進計画策定事業					
①所管部署		課名	係名					
		けんこう推進課	保健センター係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
4-3	保健・医療の充実		展開方向1 自主的な健康づくり活動の推進					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 健康増進法(平成14年法律第103号)								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定		計画策定の手法について差異はあるが、同種の計画は多くの自治体で策定されている。						
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	年度末年齢が20歳から64歳までの町民で、無作為抽出した2,000人		⑨対象者の母数 18,762人 令和5年9月末時点					
⑩待成果・期	(目的)第3次広陵町健康増進計画及び第3次広陵町食育推進計画の策定にあたり広陵町の現状と課題を把握する。 (期待成果)広陵町の健康課題に即した計画に基づいて、効果的に事業や取組を行うことが出来る。 アンケート実施後は分析を実施し、第3次広陵町健康増進計画及び第3次広陵町食育推進計画を統合したものを令和7年度に策定予定。							
⑪実施方法	【食育推進計画・健康増進計画】 令和6年度 9～10月:アンケート校正 11月:無作為抽出した2,000人にアンケート発送 1月～3月:アンケート回収、データ入力作業		令和7年度 4月～7月:アンケート分析実施、 8月～9月:パブリックコメント実施、 食育推進会議健康増進計画策定委員会実施 2月:健康増進計画及び食育推進計画策定					
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	4 項 1 目 2 事業名 健康増進事業費					
会計		款	項 目 事業名					
会計		款	項 目 事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	0	0	1,386	3,179	計画アンケート業務一式
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額 (A)		千円	0	0	1,386	3,179	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	0	1,386	3,179		
当該会計の財源		千円			1,386	3,179		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担		千円						
その他		千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.06		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			312	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
職員人件費計(概算) (B)		千円			312	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	1,698	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計		千円	0	0	1,698	#VALUE!	
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

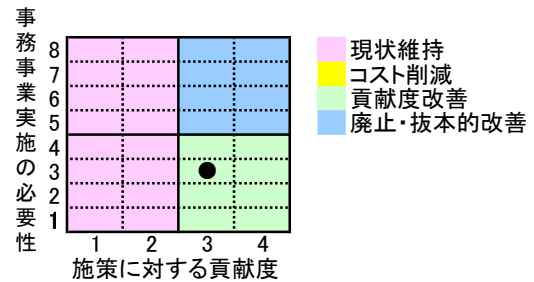
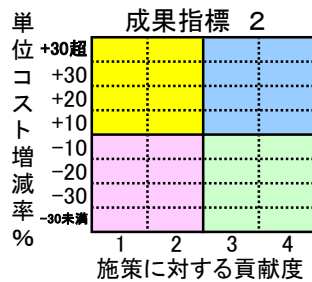
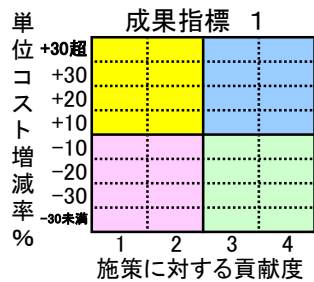
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 アンケート回収率	%		0		0		50	単年度事業のためなし	
		単位コスト千円		-		-		27.7		
		単位コスト増減率						-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑮成果指標	1 第3次広陵町健康増進計画、食育推進計画策定	計画		0		0		1	単年度事業のためなし	第3次広陵町健康増進計画、食育推進計画は令和8年2月策定予定
		単位コスト千円		-		-		1,386.0		
		単位コスト増減率						-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		

⑯単位コスト増減率の分析考察

⑰上位施策に対する貢献度 3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

アンケートをとおして、町の現状及び課題を抽出することで、今後の健康づくり施策に大きく寄与できると考える。



④ 一次評価: 係内・課内での検討																
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)						
⑭ 活動指標	1 通いの場参加者への普及啓発	人				500		500	高齢者人口の1割へ普及啓発 約900人							
		単位コスト千円			-	21.5		17.0								
		単位コスト増減率				-		-21.1%								
2 ハイリスクアプローチ対象者への訪問指導	人					20		30	前年度健診受診された中でハイリスク(高血圧・脂質異常症など)に当たる対象者数	訪問指導実施者数/ハイリスク対象者数 令和6年度は、対象者拡大。						
	単位コスト千円			-	538.1		283.1									
	単位コスト増減率				-		-47.4%									
⑮ 成果指標	1 健診受診率	%				33		37	40%							
		単位コスト千円			-	326.1		229.5								
		単位コスト増減率				-		-29.6%								
2 治療・医師による経過観察開始件数	人					25		25	50							
	単位コスト千円			-	430.5		339.7									
	単位コスト増減率				-		-21.1%									
⑯ 単位コスト増減率の分析考察																
ハイリスクアプローチについては、健診受診後に血圧異常値である、かつ、6か月以内に高血圧のレセプトが発生していない者を対象者として実施する。 広陵町の健康課題をもとに、対象者を選定する。																
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている														
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察																
重症化予防、アウトリーチによる個別的支援と通いの場等への積極的な関与について、データ分析により、効果的かつ効率的な支援メニューへ改善する。																
【ポートフォリオ分析】																
単 位 コ ス ト 増 減 率 %	成果指標 1				単 位 コ ス ト 増 減 率 %	成果指標 2				事 務 事 業 実 施 の 必 要 性	1 2 3 4				<ul style="list-style-type: none"> ● 現状維持 ● コスト削減 ● 貢献度改善 ● 廃止・抜本的改善 	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2		3

令和6年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	80	①事務事業名称	重層的支援体制整備事業検討業務						
①所管部署		課名	係名						
		社会福祉課	社会福祉係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
4-6	地域福祉の充実		展開方向1 支え合い助け合う地域づくりの推進						
③事務事業の実施の必要性 4 社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定の支援や安全網の整備が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 社会福祉法第106条の4(昭和26年法律第45号)									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和3年4月より地方公共団体の努力義務									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国	●	県	●						
民間	●	住民NPO等	●						
		奈良県・三郷町・川上村							
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	地域での生活に課題や支障を抱えておられる方		⑨対象者の母数						
			全町民 35,162人 (令和5年9月末時点)						
地域での生活に課題や支障を抱えておられる方に、広く相談の窓口を示し、地域にある資源を活用して解決に導く。関係各課から検討委員を集め、先進地視察、講演(研修)会を重ね、本町に見合った地域福祉の推進を検証し、地域団体、企業等を含めた「重層的支援会議」の組織化を進める。									
⑩実施方法	①包括的相談支援事業 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、支援機関のネットワークを構築し対応する。 ②地域づくり支援事業 属性や世代を超えて交流できる場や居場所を整備する。 ③参加支援事業 孤独や孤立に悩む方に社会とのつながりを作るための支援を行う。 令和4年度から勉強会を開始しており、令和5年度から令和6年度にさらなる検討を行い、令和7年度に体制移行準備事業、令和8年度に本格導入を目指す。								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	3						
		項	1						
		目	1						
事業名	社会福祉総務費								
会計		款	項						
		目							
事業名									
会計		款	項						
		目							
事業名									
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	0	100	120	120	講師謝礼
		8 節	旅費	千円		325	222	222	研修旅費
		13 節	使用料及び賃借料	千円		15	10	10	高速道路・駐車場使用料
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
			その他の節	千円					
		事業費合計額	(A)	千円	0	440	352	352	
	(参考) 財源内訳		国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			町単費	千円	0	440	352	352	
			当該会計の財源	千円		440	352	352	
			他会計からの繰入	千円					
			地方債	千円					
			受益者負担	千円					
人件費	工数		一般行政職員	人・年			0.11		
			技能労務職員	人・年			0.00		
			再任用職員	人・年			0.00		
			会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費		一般行政職員	千円			573	#VALUE!	
			技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
			再任用職員	千円			0	#VALUE!	
			会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
			職員人件費計(概算)	(B)	千円		573	#VALUE!	
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	440	925	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	440	1,365	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

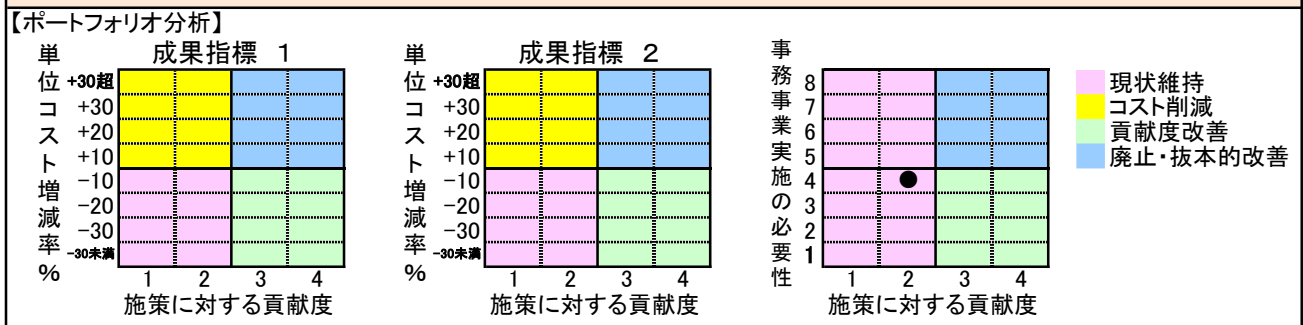
(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 ボランティア団体・NPO等の提携数	人				5		5	15	
		単位コスト千円			-	88.0		70.4		
		単位コスト増減率				-		-20.0%		
	2 他機関協働事業に参画する事業者数					2		2	8	
単位コスト千円				-	220.0		176.0			
単位コスト増減率					-		-20.0%			
⑮成果指標	1 地域福祉体制に関する町民の満足度	日				0		0	60	
		単位コスト千円			-	-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
	2									
単位コスト千円				-	-		-			
単位コスト増減率					-		-			

⑯単位コスト増減率の分析考察
 本格導入前の検討段階での調査となるため、増減率を示すことは困難。

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察
 重層的支援体制の本格導入に向けて、課題を整理し検討することによって、地域での生活に課題や支障を抱えておられる方への福祉支援の向上を目指す。



基本目標5

地域のきずなを深め、表現力豊かな力強いまち



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続												
①通番	22	①事務事業名称											
		まちじゅう図書館											
①所管部署	課名	係名											
	図書館	奉仕係											
(ア) 実施根拠													
②番号	施策名	②展開方向											
5-1	生涯学習の推進	展開方向1 住民一人ひとりが学ぶ機会の充実											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 図書館利用の地域格差解消のため、図書館に来なくても広陵町内のどこにでも本がある環境を創出するため実施。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況											
国	県	民間 ● 住民NPO等 ●											
⑧サービスの分類 2 人的・物的・経済的サービス		生駒市、恵庭市、明石市等多数											
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	町民全体	⑨対象者の母数											
		町民人口35,162人 (R5.9.31)											
⑩待目的果・期	「もっと身近に図書館」をコンセプトに、いつでも本が身近にある環境を構築していく。蔵書や寄贈本の活用をしながら、本を通じて人がつながる、まちじゅうに本のある町をめざす。まちじゅう図書館の利用により、町の課題解決の一助や町立図書館の利用促進へ繋いでいく。												
⑪実施方法	今後、町内の学校・公共施設・民間商業施設・地域公民館等に協力依頼をして本を置くスペースを増やしていき、「まちじゅう図書館」を推進していく。町内全小・中学校との図書館システム連携が完了したため、「図書館と学校図書館連携事業」を「まちじゅう図書館事業」に取り入れ、令和6年度は学校図書館の一般利用に向けての検証を行い、地域における身近で本を手にとれる場所としての活用を進めていく。												
⑫歳出予算科目													
会計	一般	款	8	項	5	目	2	事業名	一般経費				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	10 節	需用費	千円			683		150		150	本立て・物品購入・バーコード・ラベル・レシートロール等	
		12 節	委託料	千円			5,505		1,526		1,526	システム保守	
		13 節	使用料及び賃借料	千円			1,406		1,157		1,157	システム使用料・クラウド利用料・tool使用料	
		17 節	備品購入費	千円			4,644		86		100	ディスプレイネットスタンド等	
			-	千円									
			-	千円									
			その他の節	千円									
			事業費合計額	(A)	千円	0	12,238		2,919		2,933		
	参考) 財源内訳	国庫支出金		千円									
		県支出金		千円									
町単費		千円	0	12,238		2,919		2,933					
当該会計の財源		千円		12,238		2,919		2,933					
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担		千円											
その他		千円											
人件費	工数	一般行政職員	人・年					0.08					
		技能労務職員	人・年					0.00					
		再任用職員	人・年					0.00					
		会計年度任用職員	人・年					0.02					
	人件費	一般行政職員	千円					416	#VALUE!				
		技能労務職員	千円					0	#VALUE!				
		再任用職員	千円					0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円					31	#VALUE!				
			職員人件費計(概算)	(B)	千円			447	#VALUE!				
			総コスト[(A)+(B)]	千円	0	12,238		3,366	#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	12,238		15,604	#VALUE!					
		受益者負担の割合	%	-	-		-	#VALUE!					

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

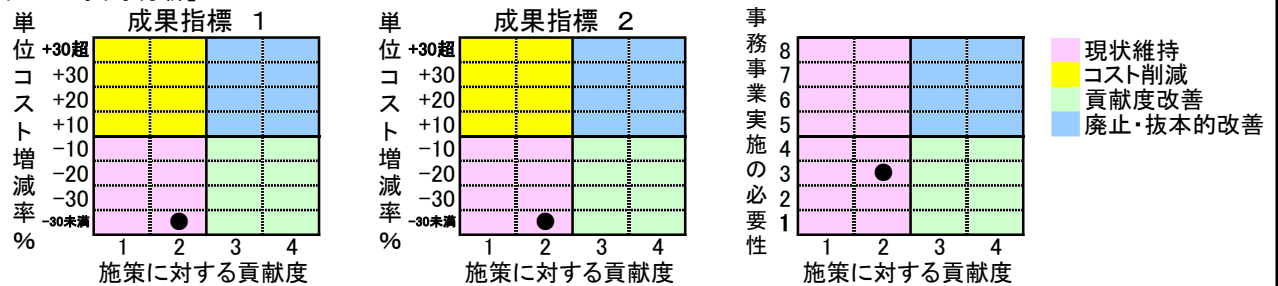
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1 学校において貸出可能となった町立図書館の冊数	冊				1,000		3,000	3,500		
		単位コスト千円			-	12.2		1.0			
		単位コスト増減率					-	-92.0%			
	2 町立図書館外で本の貸出や閲覧ができるスペースの設置数	件					1		3	5	
		単位コスト千円			-	12,238.0		973.0			
		単位コスト増減率					-	-92.0%			
⑮成果指標	1 システムを活用した学校での貸出冊数	冊				1,000		3,000	3,500		
		単位コスト千円			-	12.2		1.0			
		単位コスト増減率					-	-92.0%			
	2 図書館町内貸出者数	人			53,353		54,000		55,000	56,000	
		単位コスト千円			0.0		0.2		0.1		
		単位コスト増減率					-	-76.6%			

⑯単位コスト増減率の分析考察
 図書館と学校連携システム導入費のため数値的には大きな成果が現れていないが、ネットワーク環境が整ってきたことにより、徐々に蔵書の一元化・有効活用・情報共有が可能となってきている。翌年度からはシステム連携をフルに活用し成果を上げることができると考える。

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察
 年度途中からの移働のため、実績値としてはまだ現れていないが、調べ学習などの貸出においてニーズが増え成果がでている。図書館に来館しなくても、学校を通して図書館の本が借りやすくなり、図書館を身近に感じてもらえるようになった。まちじゅう図書館の一部として少しずつ機能していくものとする。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	新規								
①通番	25	①事務事業名称							
①所管部署		①課名							
環境政策課		衛生係							
①事業名称									
東部地区農業研修センター建替事業									
②実施根拠									
②番号	施策名	②展開方向							
5-2	地域コミュニティの育成	展開方向2 コミュニティ施設の充実							
③事務事業の実施の必要性									
3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→									
根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→									
事業開始の経緯									
クリーンセンター広陵建設に係る広瀬区との協定による周辺整備(農産物直売所、市民農園の設置、大規模農業施設の助成)の代替事業として、現農業研修センターを建て替えるもの。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか									
⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	県	民間							
		住民NPO等							
⑧サービスの分類									
8 ハード事業(土木・建設)									
滋賀県野洲市ほか。地域住民のための防災型コミュニティセンターの設置は全国で多数の事例あり。									
⑨実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	広瀬区住民	⑨対象者の母数							
		436人 (令和5年9月末現在)							
⑩待目的果・期	老朽化した現農業研修センターを建て替え、平時は地域の子どもから高齢者まであらゆる世代の住民が集える場として地域コミュニティの維持を、有事の際には地域住民の緊急避難場所となる等防災施設としての機能を確保することを目的とする。								
⑪実施方法	現農業研修センターからの建て替えにあたって、地元要望事項を踏まえた新施設の基本構想・基本計画の策定を行う。								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款							
		8							
		項							
		5							
		目							
		3							
事業名	東部地区農業研修センター建替事業								
会計	款	項							
		目							
事業名									
会計	款	項							
		目							
事業名									
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)									
	単位	R							
	4	R							
	5	R							
	6	R							
	7	R							
具体的な内容(当該年度分を記入)									
事業費	12 節	委託料	千円	0	0	5,000	0	東部地区農業研修センター建替基本構想・基本計画策定業務委託	
	節	-	千円						
	節	-	千円						
	節	-	千円						
	節	-	千円						
	節	-	千円						
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A)	千円	0	0	5,000	0	
	財源内	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
町単費		千円	0	0	5,000	0			
当該会計の財源		千円			5,000				
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担	千円								
その他	千円								
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.01			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			52	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円			52	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0	5,052	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	5,052	#VALUE!		
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!		

⑨ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 基本構想・基本計画策定状況	%		0		0		100		基本構想・基本計画の策定は単年度事業のため、目標値の設定なし。
		単位コスト千円		-		-		50.0		
		単位コスト増減率						-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑮ 成果指標	1									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率						-		
⑯ 単位コスト増減率の分析考察										
⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている										
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察										
<p>地域住民が日頃から、親睦と交流を通じて連帯感を高め、日常生活に必要な情報交換や地域に共通する様々な課題を共有できる場として本施設の建設を行うことから、地域コミュニティ活動促進に寄与できると考える。</p> <p>また、防災機能も併せ持つことから、自助及び共助による日頃の備えの強化を行うことにも繋がると考える。</p>										
【ポートフォリオ分析】										

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続									
①通番	1	①事務事業名称								
特別史跡巢山古墳整備事業		①所管部署								
		課名								
		生涯学習文化財課								
		係名								
		生涯学習係								
(ア) 実施根拠										
②番号	5-4	施策名								
文化芸術の振興と文化財の保存・活用		②展開方向								
		展開方向2 文化財の保存・活用の推進								
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯										
平成19年度に巢山古墳の公有化が完了した。墳丘や外堤裾が大きく浸食されていたため、平成12年度から緊急の史跡整備事業として始まった。										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
国	●	県								
民間	●	住民NPO等								
		川西町 島の山古墳整備事業								
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨対象者の									
巢山古墳は古墳時代中期初頭の大型前方後円墳として特別史跡に指定されている。周濠に溜められた農業用水により墳丘、外堤が浸食されていた。このため、平成12年度から緊急の史跡整備事業を行っている。										
⑩待目的果・期	歴史学習の拠点として集客を図り、観光振興と地域活性化の資源とする。新木山古墳、三吉石塚古墳、讃岐神社等と共に観光周遊ルートの主要な歴史遺産として活用する。また、周囲には馬見丘陵公園や竹取公園等の豊かな緑地が広がるが、巢山古墳の整備がさらなる緑地環境の強化に繋がると考えられる。									
⑪実施方法	巢山古墳の北西には馬見丘陵公園が接し、竹取公園にも多くの人々が訪れる。巢山古墳の外堤を散策し、水際景観を楽しんでもらう。令和4年に完成する予定で年次計画を進めてきたが、要望どおりに事業費が付かないため、完成期限を3年延長した。令和2年度整備基本計画を見直して、史跡の活用を図る。町のシンボルとして整備を進め、墳丘へ立ち入り見学することにより大型前方後円墳を体感させ、文化財保護意識を高める。外堤は水際の散策路やジョギングコースなどに利用でき、スポーツイベント会場としても活用を図っていく。達成期日として令和7年度をもって終了予定。									
⑫歳出予算科目										
会計	一般	款								
		8								
		項								
		5								
		目								
		4								
事業名	特別史跡巢山古墳整備事業									
会計	款	項								
		目								
事業名										
会計	款	項								
		目								
事業名										
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)										
	単位	R								
	4	R								
	5	R								
	6	R								
	7									
	具体的な内容(当該年度分を記入)									
事業費	節別内訳	1 節	報酬	千円	8	16	16	特別史跡巢山古墳史跡整備検討委員会報酬		
		7 節	報償費	千円	308	410	410	特別史跡巢山古墳発掘調査作業員報償		
		10 節	需用費	千円	43	157	157	3,300	特別史跡巢山古墳発掘調査消耗品費、燃料費	
		11 節	役務費	千円	17	36	36	特別史跡巢山古墳発掘調査災害保険料		
		12 節	委託料	千円	4,940	2,255	9,453	14,960	特別史跡巢山古墳整備事業実施設計監理業務委託	
		14 節	工事請負費	千円	19,085	21,250	93,867	171,307	特別史跡巢山古墳整備工事(管理用通路設置、残土処分)	
		その他の節		千円	76	70	70			
		事業費合計額		(A)	千円	24,477	24,194	104,009	189,567	
	(参考)	財源内訳	国庫支出金		千円	12,174	12,097	52,004	94,783	(補助金名称) 特別史跡巢山古墳歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業
			県支出金		千円	7,304	7,258	15,600	28,435	(補助金名称) 文化財保存事業補助金
			町単費		千円	4,999	4,839	36,405	66,349	
			当該会計の財源		千円	599	139	3,705	6,649	
			他会計からの繰入		千円					
			地方債		千円	4,400	4,700	32,700	59,700	
	受益者負担		千円							
	その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.07			
		技能労務職員		人・年			0.00			
		再任用職員		人・年			0.03			
		会計年度任用職員		人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員		千円			364	#VALUE!		
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!		
		再任用職員		千円			125	#VALUE!		
		会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)		(B)	千円			490	#VALUE!	
		総コスト(A)+(B)		千円	24,477	24,194	104,499	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	24,477	48,671	153,170	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

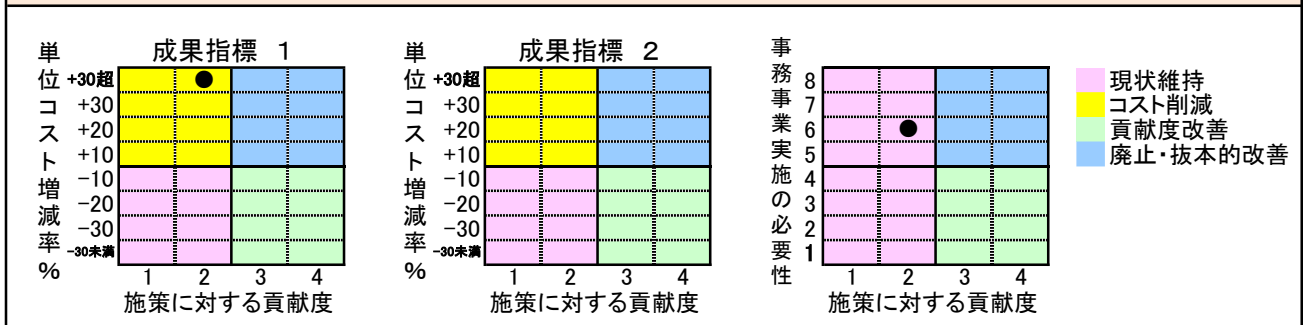
(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 ガイドツアー申込件数	人		3,200		3,400		3,600	4,000	
		単位コスト千円		7.6		7.1		28.9		
		単位コスト増減率				-7.0%		306.0%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		
⑮ 成果指標	1 滞在人口数 (RESAS活用)	万人		2		10		12	14	
		単位コスト千円		12,238.5		2,419.4		8,667.4		
		単位コスト増減率				-80.2%		258.2%		
	2									
		単位コスト千円		-		-		-		
		単位コスト増減率				-		-		

⑯ 単位コスト増減率の分析考察
 新型コロナウイルス感染症の感染状況が沈静化したことに伴い、文化財ガイドツアー申込件数が微増傾向にある。今後、巢山古墳の墳丘への立ち入り見学をプレミアム体験学習としてマスコミやSNSで発信したり、外堤を様々なイベント会場として活用すれば施策の目標達成につながる。

2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑩ 上位施策に対する貢献度の分析考察
 巢山古墳は、馬見古墳群で最大の前方後円墳として町のシンボルとなっている。築造当時の威容を保つ墳丘は現状で保存し、季節を限定した立ち入り見学はプレミアムな体験学習の機会となり、文化財保護意識の醸成に大きく寄与する。一方、外堤は散策やジョギングコースなどに利用するだけでなく、様々なイベント会場として活用を図り、地域交流の機会を増加させる。



基本目標 6

地域が活性化するまち



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	10	①事務事業名称	環境にやさしい農業推進補助金						
①所管部署		課名	農業振興課						
		係名	農政係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
6-1	農業の振興		展開方向3 地産地消と食の安全・安心に配慮した農業の促進						
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 在来地域における宅地開発の進行により、従来農法の一環として行われてきた野焼きに対する苦情が増えてきたことから									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等						
		周辺自治体での実施はなし							
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	⑨具体的な		⑨対象者の母数						
	環境に優しい農業を実践する団体(区・自治会、農事実行組合等) R4実績: 齊音寺農事実行組合・百済新子農事実行組合		35地区 (農事実行組合ベース)						
⑩待目的果・期	近年問題となっている野焼きを行わない環境に優しい農業を推進する団体に対して財政的な支援を行い、環境に優しい農業の推進を図る。支援対象については、ハンマーナイフモア等の大型の草刈り機や草刈り後の残渣を堆肥化するための設備にかかる資材費等。 事業実施により、地区内農地での野焼きの解消につながり、生活環境の向上に寄与するほか、堆肥化した肥料を使用することによる有機農業の推進を図る。								
⑪実施方法	野焼きを行わない環境にやさしい農業の推進のために必要な機械及び資材等の購入にあたり、その購入費用の3分の1を補助金として交付する(1団体あたり上限50万円)。補助金交付後は、野焼きを行わない環境にやさしい農業が実践されているか実態を把握する。 農事実行組合長会等農業者が集まる会議や野焼きが多い地域に対して、本事業の趣旨を説明し事業を推進する。R7以降については、実績・効果を見極めて検討する。								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	5						
		項	1						
		目	2						
事業名	一般経費								
会計		款							
		項							
		目							
事業名									
会計		款							
		項							
		目							
事業名									
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円	638	500	500		補助金(事業費×1/3(千円未満切捨))	
		節	千円						
		節	千円						
		節	千円						
		節	千円						
		節	千円						
	事業費合計額 (A)		千円	638	500	500	0		
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	638	500	500	0		
当該会計の財源		千円	638	500	500				
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.04			
		技能労務職員	人・年			0.01			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			208	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			48	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算) (B)		千円			257	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]		千円	638	500	757	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	638	1,138	1,895	#VALUE!		
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価：係内・課内での検討

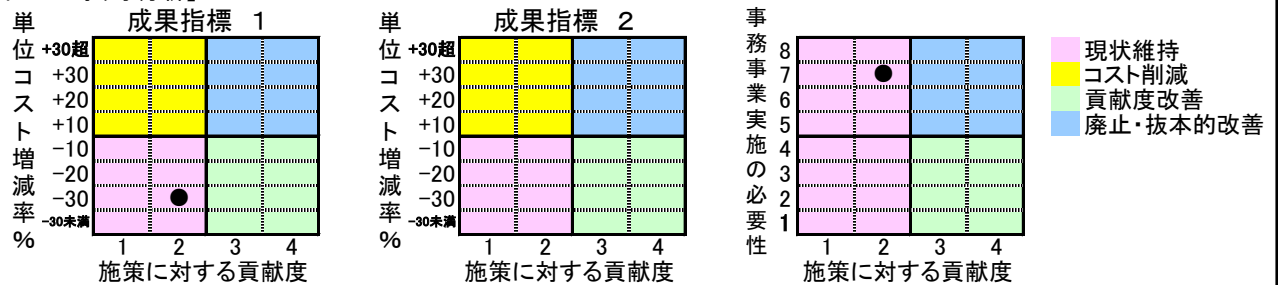
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 補助金活用団体数(累計)	団体		2		3		4		年度内事業のため、R5以降の数値は推計。前年度から開始された事業のため、まだまだ認知度が低い。農事実行組合長会等農家代表が集まる機会を利用して事業を周知し活用団体数の増加をめざす。
		単位コスト千円		319.0		166.7		125.0		
		単位コスト増減率				-47.8%		-25.0%		
	2	団体								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率				-	-	-		
⑮ 成果指標	1 環境に優しい農業を実施する団体(累計)	団体		2		3		4		取組の周知により、取組団体数の増加をめざす。
		単位コスト千円		319.0		166.7		125.0		
		単位コスト増減率				-47.8%		-25.0%		
	2	団体								
		単位コスト千円			-		-	-		
		単位コスト増減率				-	-	-		

⑯ 単位コスト増減率の分析考察
 煙等による非農家とのトラブルについて、農業者の間でも理解が進んだことにより、本事業への取り組みが着実に進んでいくと見込まれるため。

⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察
 本事業の目的について説明することで、今起こっている問題を認識し、各農業者が既存の営農方法を工夫するために本事業に取り組むことで、非農家とのトラブルの発生を未然に防ぐことが出来ている。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続											
①通番	11	①事務事業名称										
広陵町農業塾		①所管部署										
		課名										
		農業振興課										
		係名										
		農業塾係										
(ア) 実施根拠												
②番号	6-1	②展開方向										
施策名		展開方向名										
農業の振興		展開方向2 意欲ある担い手の育成・確保										
③事務事業の実施の必要性 7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる												
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 農業者の高齢化、後継者の不在による担い手不足への対応のため、H26から実施												
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況										
国	県	● 民間 ● 住民NPO等 ●										
		奈良県が同様事業を実施 市町村事業としてはなし										
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談												
(イ) 実施内容・体制・コスト												
⑨具体的な対象	⑨対象者の母数											
新たに農業を始めようと考えている町民、町内で就農を考えている者や農業技術の向上を目指す農業者等	2,000人											
⑩待望の成果・期待	栽培から販売まで一貫した研修を通じて、農業塾から新規就農者や販売農家を輩出し、地域農業の中心的な担い手となってもらうことで、産業としての農業振興及び農地や景観の保全を図る。 単なる技術的支援で終わることがないよう、独立就農を志向する受講生の自立に向け、農地確保から設備導入までの総合的な支援に繋げていく。また、イチゴなどの高度な栽培技術の習得を志向する受講者に対して、農業版コワーキング施設への誘導を進め、農業者としての自立を進めていく。											
⑪実施方法	農業研修講座および実習を実施し、主に野菜の販売を想定した農業者を育成する。1年目は農作物栽培方法や病害虫の防除方法などの講義を実施し、2年目以降は、実習圃場において農作物の栽培から直売所等での販売まで一貫した内容での実習を実施する。また、一般社団法人広陵町産業総合振興機構や特定農業振興ゾーンの取組と連携し、新たな販路の模索や高収益作物の栽培技術の支援を行う。R7年以降についても事業を継続するため、国、県からの補助金や受益者負担の考え方から受講料等の徴収する等事業実施方法について検討する。											
⑫歳出予算科目												
会計	一般	款	2	項	1	目	2	事業名	農業総務費			
会計	一般	款	2	項	1	目	5	事業名	農業塾事業費			
会計		款		項		目		事業名				
⑬事業費及び人件費												
(決算額・予算・決算見込額)			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	592	712	712	712	講師、補助員謝礼			
		10 節	需用費	千円	554	464	464	464	消耗品、光熱水費			
		13 節	使用料及び賃借料	千円	124	102	102	102	実習圃場用地賃借料			
		15 節	原材料費	千円	404	400	400	400	農業資材等			
		17 節	備品購入費	千円	842	37	0	0	農機具等			
		2 節	給料	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	塾長給料			
			その他の節	千円	27	0	0	0	資材処分費			
			事業費合計額	(A)	千円	5,543	4,715	4,678	4,678			
	財源内訳(参考)	国庫支出金		千円	1,500	0	0	0	0			
		県支出金		千円	0	0	0	0	0			
町単費		千円	4,043	4,715	4,678	4,678	4,678					
当該会計の財源		千円	4,043	4,715	4,678	4,678	4,678					
他会計からの繰入		千円										
地方債		千円										
受益者負担		千円										
その他		千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.07					
		技能労務職員	人・年				0.10					
		再任用職員	人・年				0.00					
		会計年度任用職員	人・年				0.78					
	人件費	一般行政職員	千円				364	#VALUE!				
		技能労務職員	千円				483	#VALUE!				
		再任用職員	千円				0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円				1,197	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)		(B)	千円			2,044	#VALUE!				
	総コスト(A)+(B)		千円	5,543	4,715	6,722	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	5,543	10,258	16,980	#VALUE!					
受益者負担の割合		%					#VALUE!					

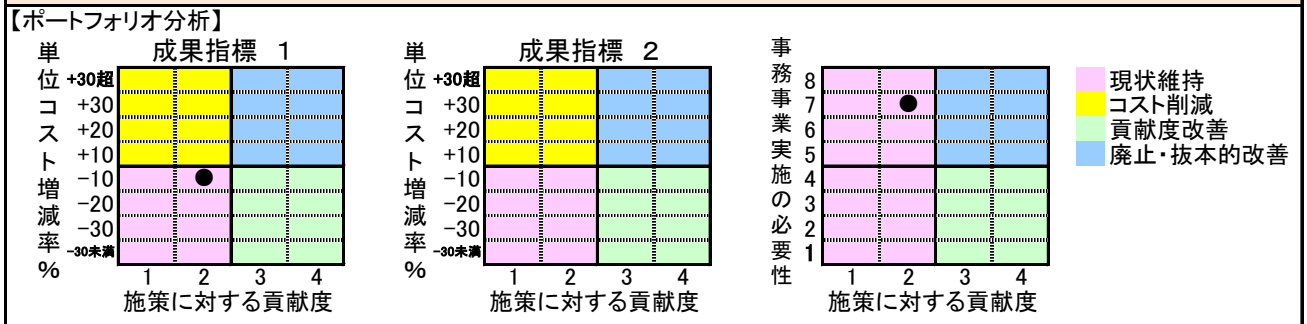
(ウ) 一次評価：係内・課内での検討												
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭活動指標	1 夜間講義受講者数	人		13		10		10	14	勤務形態の多様化や食の安全性への関心を背景に、農業に関心のある若年層の受講が増えている。		
		単位コスト千円		426.4		471.5		467.8				
	単位コスト増減率				10.6%		-0.8%					
	人		12		12		12					
2 ほ場実習受講者数	単位コスト千円		461.9		392.9		389.8	10	勤務形態の多様化により、平日の日中で実施される実習に参加することのできる受講生が増えている。			
	単位コスト増減率				-14.9%		-0.8%					
⑮成果指標	1 農業塾受講生の独立就農数	人		1		1				1	1	受講時にある程度独立に向けた計画の検討を進めている受講生はいるものの、独立就農に向けた農地確保や高額な設備投資がネックとなっており、横ばいとなっている。
		単位コスト千円		5,543.0		4,715.0				4,678.0		
	単位コスト増減率				-14.9%		-0.8%					
	2	単位コスト千円		-		-		-				
		単位コスト増減率					-					

⑯単位コスト増減率の分析考察
 農業塾についての認知が浸透しているため、例年、受講者が定員割れすることなく順調に推移している。また受講者数を確保することにより、ほ場実習受講者も同様に確保することで、新規就農者をめざす人数も確保できており、それに伴い農業塾卒業後、独立する受講生も毎年ではないものの確保できている。

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察
 受講者・実習生の確保により、新たに就農する農業者を確保することで、担い手不足の解消や耕作放棄地の防止等、農業が抱える課題の解決に役立っている。

受講者数 99人(平成26年度～令和5年)の内、新規就農者数 6人(令和4年度末現在)



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続									
①通番	4	①事務事業名称	(県営)百済川向地区農地中間管理機構 関連農地整備事業								
①所管部署		課名	係名								
		都市整備課	建設係								
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名		②展開方向								
6-1	農業の振興		展開方向1 農業生産基盤の充実								
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和元年9月に奈良県により特定農業振興ゾーンの指定を受けたことから、令和2年3月に百済川と特定農業振興ゾーンに関する協定を締結しほ場整備の推進を開始。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況									
国	県	● 民間	住民NPO等								
		五條市丹原地区									
⑧サービスの分類 8 ハード事業(土木・建設)											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業で、百済川向地区にて区画整備や水利施設、農道整備、また農地の集積・大区画化を目的とするほ場整備事業を実施する。		⑨対象者の母数 耕作の担い手への農地集積率(%)								
⑩待成果・期	水利施設の改修、農地の集積化及び大区画化により百済川向地区の農業生産基盤の充実を図るため、ほ場整備事業を目的とする。										
⑪実施方法	県営事業農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、事業区域内の農業関係者との協働によりほ場整備を実施する。 令和5年度 ほ場整備2期工事、1期工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和6年度 ほ場整備3期工事、2期工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始 令和7年度～ 3期工事施工済み範囲において集落営農組織等による営農開始、換地処分・登記等の事務処理										
⑫歳出予算科目											
会計	一般	款	5 項 1 目 3 事業名 百済川向地区農地中間管理機構関連地整備事業								
会計		款	項 目 事業名								
会計		款	項 目 事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円	16,990	6,465	10,478	10,000	農地整備事業負担金			
		節 -	千円								
		節 -	千円								
		節 -	千円								
		節 -	千円								
		節 -	千円								
	その他の節		千円								
	事業費合計額 (A)		千円	16,990	6,465	10,478	10,000				
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	16,990	6,465	10,478	10,000					
当該会計の財源		千円	790	665	1,078	1,000					
他会計からの繰入		千円									
地方債		千円	16,200	5,800	9,400	9,000					
受益者負担		千円									
その他		千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.11					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			573	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
職員人件費計(概算) (B)		千円			573	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	16,990	6,465	11,051	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	16,990	23,455	34,506	#VALUE!				
受益者負担の割合		%									

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

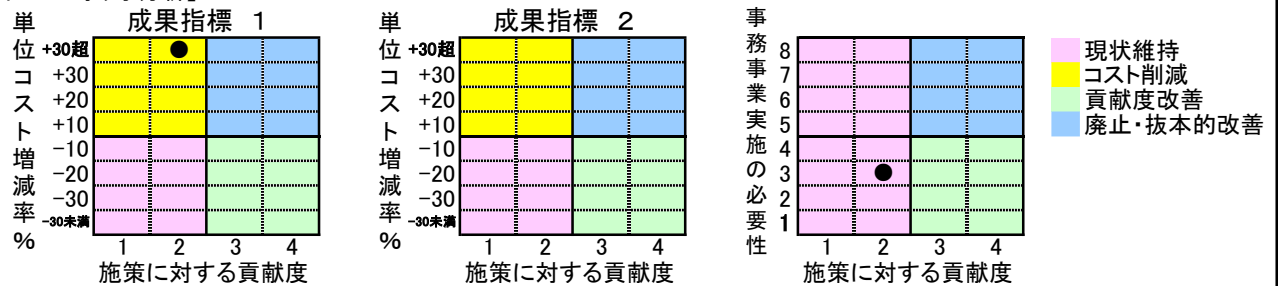
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 町内耕作地における担い手等への農地集約化済み面積	ha		6		7		5	累計 95	※各年度の数値については単年度の増減率を記載。令和7年度目標値については累計値を記載。	
		単位コスト千円		2,831.7		923.6		2,095.6			
	単位コスト増減率						-67.4%				126.9%
⑮ 成果指標	1 農業産出額	億円		6.9		7.7		8.6	9.5		
		単位コスト千円		2,462.3		839.6		1,218.4			
	単位コスト増減率						-65.9%				45.1%
2		単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率									

⑯単位コスト増減率の分析考察
 単位コストについて、現在は設計段階であることから比較は困難である。今後、整備が進むことで、単位コストの比較が可能となる。

⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察
 本事業は、担い手が不足している農家が将来にわたっても営農できるように、耕作放棄地の解消及び発生防止と農地の利活用を図る目的で実施している。将来は、地区全体の農地の集約化と周辺道路の整備を行うことで、既存の農業生産基盤の機能維持・向上につながり、効率的な農業が可能となる見込みである。

【ポートフォリオ分析】



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続									
①通番	1	①事務事業名称								
①所管部署		①課名								
①所管部署		①係名								
用地開発課		用地対策係								
②事業事業名										
箸尾準工業地区道路整備事業										
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名	②展開方向								
6-2	地域経済の振興	展開方向3 企業誘致の推進								
③事務事業の実施の必要性										
3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→										
根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→										
事業開始の経緯 市街化区域(準工業区域)の未利用地活用促進のため										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか										
⑦他市町村での同様の事業の実施状況										
国	県	民間								
		住民NPO等								
⑧サービスの分類		磯城郡田原本町、川西町								
8 ハード事業(土木・建設)										
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨具体的な対象	⑨対象者の母数									
用地取得 N=23筆 区画道路整備・現道拡幅L=1,300m 総事業費 1,195,000千円										
⑩待成果・期	準工業区域内の基盤整備の一環として、都市計画道路箸尾駅前線と町道古寺中線を結ぶ区域内縦断道路(中南線)および準工業区域内の街区道路(中11号線)を構築し、地域の活性化を図る。									
⑪実施方法	社会資本整備総合交付金を活用し、道路用地の取得および区画道路の整備を行う。 R5年度:南29号線及び中南線の整備Ⅰ期 R6~7年度:中南線の整備Ⅱ期									
⑫歳出予算科目										
会計	一般	款								
		6								
		項								
		2								
		目								
		3								
事業名	箸尾準工業地区道路整備事業									
会計	款	項								
		目								
事業名										
会計	款	項								
		目								
事業名										
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)										
	単位	R								
	4	R								
	5	R								
	6	R								
	7									
	具体的な内容(当該年度分を記入)									
事業費	7	節	報償費	千円	720					
	11	節	役務費	千円	10					
	12	節	委託料	千円	118,736	215,389				
	14	節	工事請負費	千円	348,921	52,576	150,000	101,000	中南線、県道桜井田原本王寺線アンダーパス工事	
	16	節	公有財産購入費	千円	61,605	28,570				
	21	節	補償、補及及び賠償金	千円	8,199	1,000				
			その他の節	千円	111					
			事業費合計額	(A)	千円	538,302	297,535	150,000	101,000	
	(参考) 財源内	国庫支出金	千円	303,027	163,628	75,000	53,900	社会資本整備総合交付金		
		県支出金	千円							
		町単費	千円	235,275	133,907	75,000	47,100			
		当該会計の財源	千円	23,575	13,407	7,500	7,500			
		他会計からの繰入	千円							
		地方債	千円	211,700	120,500	67,500	39,600			
		受益者負担	千円							
その他	千円									
人件費	一般行政職員	人・年			2.36					
	技能労務職員	人・年			0.00					
	再任用職員	人・年			0.00					
	会計年度任用職員	人・年			0.00					
	一般行政職員	千円			12,286	#VALUE!				
	技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
	再任用職員	千円			0	#VALUE!				
	会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			12,286	#VALUE!			
			総コスト[(A)+(B)]	千円	538,302	297,535	162,286	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	538,302	835,837	998,123	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭活動指標	1	コストから見た年度進捗度	%		45		24		13	100	令和5年度は幹線となる中南線の設計が中心となっていたが、令和6年度以降は道路整備工事が中心となるため、事業費が多くなり、単位コストが減少となる。
			単位コスト千円		11,962.3		12,397.3		11,538.5		
			単位コスト増減率				3.6%		-6.9%		
	2		単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率								
			単位コスト千円		-		-		-		
⑮成果指標	1	コストから見た累積進捗度	%		64		68		81	100	令和5年度までは中7号線幅幅、中11号線の整備と事業内では比較的短い区間の道路整備であった。令和6年度以降については、中南線、桜井田原本寺線のアンダーパスなどがあり、事業費の多い工事を実施するため、前年に比べコストが増大している。
			単位コスト千円		8,411.0		4,375.5		1,851.9		
			単位コスト増減率				-48.0%		-57.7%		
	2		単位コスト千円		-		-		-		
			単位コスト増減率								
			単位コスト千円		-		-		-		

⑯単位コスト増減率の分析考察

道路整備事業であることから、年度毎に設計、工事との事業費に大きな差が出ているため、増減幅が大きくなっている。また、令和6年度以降に幹線道路である中南線を含めた大型の事業が開始となるため、増減率の幅が大きくなる。

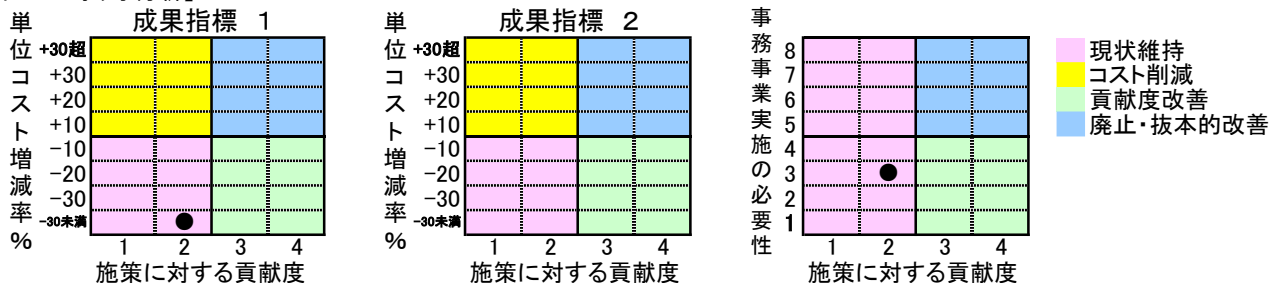
⑰上位施策に対する貢献度

2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

一部道路の完成により、中地区の建築が可能となり、令和7年度以降の操業が見込まれる。撤退企業もないことから、一定の成果を上げていると思われる。

【ポートフォリオ分析】



令和6年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	1	①事務事業名称	ビジネスサポートセンター運営事業						
①所管部署		課名	産業総合支援課						
		係名	商工観光係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
6-2	地域経済の振興		展開方向1 既存企業への支援及び地場産業の育成						
③事務事業の実施の必要性 5 民間サービスだけでは町域全体に必要な質・量のサービス確保ができない									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町中小企業・小規模企業振興計画(平成31年4月策定)									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	● 住民NPO等 ●						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談		富士市産業支援センター(f-Biz)をモデルとした「Bizモデル」事業を現在、全国26箇所で行われている。							
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	主に経営相談や資本政策のサポートを行う金融機関や商工会、よろず支援拠点等の既存の支援機関の支援メニューにない、創業や商品開発、販路拡大に関する多様な悩みを抱える町内の事業者		⑨対象者の母数 1,035事業者 ※令和3年経済センサス-活動調査における本町の全事業者						
⑩期待成果	既存の支援機関では支援を行うことが困難であった販路開拓や新規事業、情報発信に関するヒアリングとアドバイスをを行い、町内事業者が抱える課題等を共有することで、事業者と町の協働による地域経済の活性化を図ると共に、補助金や融資等の資本政策に頼らず社会変化にも対応できる柔軟な発送を持つ「がんばる企業」を増加させる。								
⑪実施方法	本事業は、“お金をかずに売上アップ”を掲げる「Bizモデル」を採用する広陵高田ビジネスサポートセンター(KoCo-Biz)を令和2年12月に開設し、グローバル企業での豊富な実績を有するセンター長を始め、ITやSNS等のニーズの高い専門知識を有するサポートスタッフを揃えることで、相談に訪れた域内企業の課題ヒアリングとアドバイスを行っている。令和4年4月からは、経済的に結びつきの強い近隣自治体(御所市、葛城市、三宅町、川西町)が負担金を拠出することで連携市町として参画したことで、より広域の企業の動向を踏まえた相談対応が整った。 センター長を中心に、事業者の潜在的な強みを引き出した上で事業者が最小限の金銭的投資によって売上等を向上させるためのアドバイスを行うことで、既にKoCo-Bizでの相談を通じた創業や新商品開発の実績が出ている。令和6年度も本センターでの相談を継続し、域内事業者の売上向上と地域経済活性化に寄与する。								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	5 項 2 目 1 事業名 産業支援センター運営事業						
会計		款	項 目 事業名						
会計		款	項 目 事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	13,402	18,000	15,818	16,000	R6 [委託内容] ・ビジネス相談 ・SNSサポート ・情報発信サポート ・イベント、セミナー開催	
		節	千円						
		節	千円						
		節	千円						
		節	千円						
		節	千円						
	その他の節		千円						
	事業費合計額		(A) 千円	13,402	18,000	15,818	16,000		
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	5,476				
		県支出金		千円					
町単費		千円	5,476	12,550	13,518	13,550			
当該会計の財源		千円	5,476	12,550	13,518	13,550			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
受益者負担		千円							
その他		千円	2,450	5,450	2,300	2,450	連携市町負担金・企業版ふるさと納税		
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.12			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			625	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
		職員人件費計(概算)		(B) 千円			625	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]		千円	13,402	18,000	16,443	#VALUE!	
R 3	年度以降総コスト累計		千円	13,402	31,402	47,845	#VALUE!		
	受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!		

⑦ 一次評価：係内・課内での検討														
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)				
⑭ 活動指標	1 相談事業者数	者		358		400		400	400	相談枠数はセンター長の稼働時間に依存しており、現在でも上限に達している。サポート相談員を追加することで枠数は増加する。				
		単位コスト千円		37.4		45.0		39.5						
		単位コスト増減率				20.2%		-12.1%						
	2 セミナー開催数	件		9		10		10	10	事業者のニーズを汲み上げ適切な企画を行うことで開催数は増加する。参加事業者数が増えることで単位当たりコストは低下する。				
単位コスト千円			1,489.1		1,800.0		1,581.8							
単位コスト増減率					20.9%		-12.1%							
⑮ 成果指標	1 創業に関する件数	件		25		20		20	20	相談内容は事業者ニーズに依存する。センターの成果は発表やメディア発信において、創業に関する実績を多用すれば指標値は増加する。				
		単位コスト千円		536.1		900.0		790.9						
		単位コスト増減率				67.9%		-12.1%						
	2 新商品・新サービスに関する件数	件		8		20		20	20	相談内容は事業者ニーズに依存する。センターの成果は発表やメディア発信において、新商品・新サービスに関する実績を多用すれば指標値は増加する。				
単位コスト千円			1,675.3		900.0		790.9							
単位コスト増減率					-46.3%		-12.1%							
⑯ 単位コスト増減率の分析考察														
相談件数はセンター長やサポートスタッフの工数に依存しており、現状で上限に達している為、人員を拡充すれば単純な件数は増加する。但し、質が伴う必要があるため、不要な拡大よりも相談内容の充実や相談をサポートするバックオフィスの強化が重要である。また、既存の支援機関との連携により、相談枠を最大限確保する必要がある。														
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている												
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察														
既存の支援機関が対応できない事業のアイデアや情報発信、販路開拓といった営業企画といった売上に直結する領域での支援ができています。KoCo-Bizを利用した事業者の満足度の高さは、高いリピート率や事業者向けアンケートにも表れている。また、新製品・新サービス発表やクラウドファンディング開始等のメディアリリースは、広陵町や相談域内の事業者の動きが不特定多数の目に留まる機会にもなり、広陵町は「がんばる企業」が多いという好印象にも繋がっている。														
【ポートフォリオ分析】														
単		成果指標 1				成果指標 2				事務事業実施の必要性				<ul style="list-style-type: none"> ● 現状維持 ● コスト削減 ● 貢献度改善 ● 廃止・抜本的改善
位	位	単	単	単	単	単	単	単	単	単	単	単	単	
+30超	+30超	+30	+30	+30	+30	+30	+30	+30	+30	8	7	6	5	
+20	+20	+20	+20	+20	+20	+20	+20	+20	+20	4	3	2	1	
+10	+10	+10	+10	+10	+10	+10	+10	+10	+10	1	1	1	1	
-10	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-10	-10					
-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20					
-30	-30	-30	-30	-30	-30	-30	-30	-30	-30					
-30未満	-30未満	-30未満	-30未満	-30未満	-30未満	-30未満	-30未満	-30未満	-30未満					
増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%					
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	
		施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続												
①通番	2	①事務事業名称 地域資源の高度化によるブランディング実践事業											
①所管部署	課名 産業総合支援課	係名 商工観光係											
(ア) 実施根拠													
②番号	6-2	②展開方向 展開方向1 既存企業への支援及び地場産業の育成											
③事務事業の実施の必要性	6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的												
④法律等で実施義務がある場合	根拠法令名称												
⑤法律等で実施義務がない場合	事業開始の経緯	明治から続く本町地場産業である靴下製造及び戦後の隆盛から一時は沈降したいちご生産の産地の復活を目指す取組を推進するため、開始。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか	⑦他市町村での同様の事業の実施状況												
国 ● 県 ● 民間 ● 住民NPO等 ●	「今治タオル」、「児島ジーンズ」といった地域名+商材を掛け合わせてブランディングを実施し、世界に知名度を誇る取組が存在する。												
⑧サービスの分類	2人的・物的・経済的サービス												
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	広陵町内で事業を行う、靴下関連事業者及びいちご農家及び関連事業者	⑨対象者の母数 靴下関連事業者(約70者) いちご生産農家(14者)											
⑩期待成果	OEMから脱却し、自社ブランドでの靴下販売を目指す靴下事業者が増える中で、靴下産地としての地名と商品名を結び付けた「広陵くつした」というブランドの認知を拡大し、産地全体の高品質なブランドイメージが定着することで各事業者独自ブランド靴下の販売増や靴下製造全体の取引量拡大に繋げる。いちご生産についても同様に、産品と地名を結び付けた「ストロベリータウン広陵」をキーワードに、広陵町内で生産されたいちご全体の知名度とブランド価値向上を図る施策を展開し、広陵町で就農したいちご生産者が安定して経営できる環境づくりに繋げる。												
⑪実施方法	令和4年度から国の地方創生推進交付金を活用して実施している事業の最終年度となる。 (靴下)令和4年度は、アパレルのブランディングに長けたコーディネーターを招き、町内靴下事業者のヒアリングに基づくブランディング戦略を策定。令和5年度は、一般社団法人産業総合振興機構に業務委託を行い、戦略に基づいて、「広陵くつした」ブランド認定基準づくり、Instagram等のSNSやWEBサイトを用いた情報発信により顧客に直接商品を販売するD2C系デザイナーズアパレルブランドと「広陵くつした」コラボ事業を実施、SNSやホームページ等の発信媒体の構築を行った。令和6年度は、前年度のコラボブランドとの取り組み強化により継続的に靴下産地の情報発信を行うと共に、新たなコラボ先を発掘すると共に、「広陵くつした」ブランド認定基準に基づく町内産靴下の販売を開始し、産地情報を受け取ったユーザーが広陵町の靴下を手に入れる環境づくりに着手し、「広陵くつした」の情報発信が町内産靴下販売に繋がるスキームを構築する。また、ニュースバリューの高い全町的な「靴下」「足」に関する取り組みや世界的に人気の高い著名スポットでのポップアップを行う等、より広範な情報発信に取り組む。令和7年度には、コーディネーターと協力してコラボ事業を継続・拡大して断続的に中～高価格帯顧客への情報発信を行いつつ、「広陵くつした」ブランド認定数と販売チャネルの拡大に努める。 ※D2C:生産者から消費者へ直接的に商品を提供すること。 (いちご)これまでも町内のいちご生産者との信頼関係が構築できていた一般社団法人産業総合振興機構にプロモーション業務を委託して発信型イベントを展開してきた。その結果、既存イベントは一定の認知を獲得し、これらを継続することで「ストロベリータウン広陵」の産地イメージ定着が期待できる。令和6年度は、発信型イベント施策を引き継ぐと共に、前年度に開設したECサイトを販売窓口とする流通の仕組みづくりを行い、既存の直売所や相対取引、農協出荷に続く第四の販売チャネルを構築する。												
⑫歳出予算科目													
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	商工振興費				
会計	一般	款	5	項	2	目	2	事業名	観光費				
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円	5,350	11,495	14,550	6,500	R6予算 ①コーディネーター招聘に係る費用 1,000千円 ②「靴下」ブランディング支援業務委託料 12,050千円 ③「いちご」ブランディング支援業務委託料 1,500千円				
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
		節	-	千円									
			事業費合計額	(A)	千円	5,350	11,495	14,550	6,500				
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,675	5,747	7,275			デジタル田園都市国家構想交付金				
		県支出金	千円										
		町単費	千円	2,675	5,748	7,275	6,500						
当該会計の財源		千円	2,675	5,748	7,275	6,500							
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
		受益者負担	千円										
		その他	千円										
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.27						
		技能労務職員	人・年				0.00						
		再任用職員	人・年				0.00						
		会計年度任用職員	人・年				0.10						
	人件費	一般行政職員	千円				1,406	#VALUE!					
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!					
		再任用職員	千円				0	#VALUE!					
		会計年度任用職員	千円			153	#VALUE!						
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,559	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]	千円	5,350	11,495	16,109	#VALUE!						
R	3	年度以降総コスト累計	千円	5,350	16,845	32,954	#VALUE!						
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!						

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 4	R 5	R 6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 「広陵くつした」ブランディング事業参画事業者数	者	3	13	15	15	広陵町内の靴下事業者で独自ブランドに取り組みたいと思える市場環境が作れるかどうか。事業者が増えるほど単位コストは下がる。
		単位コスト千円	1,783.3	884.2	970.0		
		単位コスト増減率		-50.4%	9.7%		
2	コーディネーターとの連携による開発商品数	件	1	6	16	20	「広陵くつした」の認知度の高まりと、「広陵くつした」から各靴下事業者に繋ぐ動線づくりが進むことで、コラボ参画事業者が増える。事業者が増えるほど単位コストは下がる。
		単位コスト千円	5,350.0	1,915.8	909.4		
		単位コスト増減率		-64.2%	-52.5%		
⑮ 成果指標	1 各種メディアにおける掲載及び放送回数	件	10	15	25	30	「広陵くつした」の認知度が高まりと、事業者が積極的にメディア発信頻度が増えることでメディア掲載数は増える。掲載数が増えるほど単位コストは下がる。
		単位コスト千円	535.0	766.3	582.0		
		単位コスト増減率		43.2%	-24.1%		
2	一般社団法人広陵町産業総合振興機構が運営するECサイトへのアクセス数	数	120,000	600,000	1,560,000	2,000,000	「広陵くつした」の認知度の高まりと、事業者がECサイトに掲載する商品の質・数が充実するほどアクセス数は増える。アクセスが増えるほど単位コストは下がる。
		単位コスト千円	0.0	0.0	0.0		
		単位コスト増減率		-57.0%	-51.3%		

⑯ 単位コスト増減率の分析考察

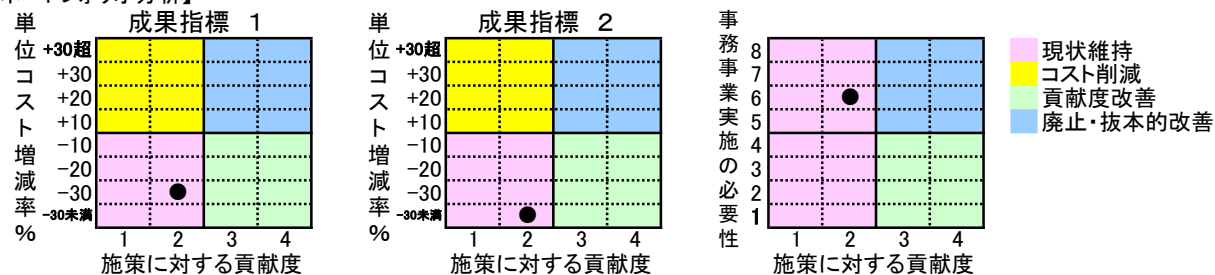
本取り組みは、町内の靴下・いちご産業全体に波及するものであり、参画事業者の増加に伴って単位当たりコストは低下する傾向がある。多くの事業者・生産者の影響がある「知名度向上」「成功パターンの横展開」「販売チャネル開拓」に注力することで、事業費あたりの超製品の販売額を押し上げる効果が期待できる。

⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察

本事業を通じて、これまでの靴下OEMとは異なり、相手先ブランドと「広陵くつした」が併記されるコラボ商品を販売する成功事例が生まれた。相手先ブランドは、町内の事業者が苦手とするSNSを駆使したD2Cに長けており、独自ブランド展開を目指す靴下事業者のノウハウを吸収する機会にもなっている。また、いちごにおいては生産者が毎年増えており、「ストロベリータウン広陵」の浸透によって販売面での期待感が持てることも一定の貢献をしているものと考えられる。

【ポートフォリオ分析】



令和6年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続													
①通番	5	①事務事業名称	中小企業・小規模企業振興事業				①所管部署	課名	係名					
							産業総合支援課	商工観光係						
(ア) 実施根拠														
②番号	施策名				②展開方向	展開方向名								
6-2	地域経済の振興					展開方向1 既存企業への支援及び地場産業の育成								
③事務事業の実施の必要性 6町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 (平成30年9月21日広陵町条例第6号)を制定し、産業振興施策を実施していくことがきっかけ。														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか														
⑦他市町村での同様の事業の実施状況														
条例を制定して産業振興を実施している市町村は奈良県では本町が初。各種補助金に関しては、各市町村が独自で実施している状況。														
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス														
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨具体的な対象	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、設備投資や新商品開発、自社のデジタル化といった同条例に定められる「がんばる企業」になってもらう事業者 「がんばる企業」は当該条例に基づく振興計画のビジョンであり、人とモノとお金が現在より循環していて、多様な企業が集まり、多様な主体が連携しあいながら成長、発展している状態を将来像としている。										⑨対象者の母数	1,035事業者 ※令和3年経済センサス-活動調査における本町の全事業者		
⑩期待成果	町内の事業者におけるソフト・ハード両面の課題解決を支援するため、現状の課題把握及び資金面の支援及び、事業者の雇用、採用に係る支援を実施することで、「がんばる企業」を増加させる。													
⑪実施方法	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき開催する、①「中小企業・小規模企業振興会議」、②全体委員会、③作業部会、④運営部会等において、町内事業者や学者、近畿経済産業局等の職員、金融機関等の産学官金が連携し、本町の今後の産業振興に必要となる施策を検討し、実行していく。 地域コーディネーターを採用し、地域密着型プラットフォームの運営として、事業者同士が主体的に情報交換又は事業者が情報発信できる仕組みを構築する。													
⑫歳出予算科目														
会計	一般	款	5	項	2	目	1	事業名	商工振興費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)														
単位 R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)														
事業費	節別内訳	1 節	報酬	千円	80	56	56	56	振興会議委員報酬					
		7 節	報償費	千円	220	309	432	432	ワークショップ、セミナー開催に係る講師謝礼					
		10 節	需用費	千円	10	24	24	24	会議用お茶					
		8 節	旅費	千円	105	123	0	0	ワークショップ、セミナー開催に係る費用弁償					
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	5,400	5,400	5,400	6,400	R6 設備投資補助金 3,000千円 創業促進補助金 300千円 新商品開発補助金 600千円 デジタル化推進補助金 1,500千円					
		12 節	委託料	千円	3,000	7,000	1,000	1,000	地域密着型プラットフォーム運営委託料					
			その他の節		千円									
			事業費合計額		(A) 千円	8,815	12,912	6,912	7,912					
	参考) 財源内訳	国庫支出金		千円	2,863									
		県支出金		千円										
町単費		千円	5,952	12,912	6,912	7,912								
当該会計の財源		千円	5,952	12,912	6,912	7,912								
他会計からの繰入		千円												
地方債		千円												
受益者負担		千円												
その他		千円												
人件費	工数	一般行政職員	人・年				0.24							
		技能労務職員	人・年				0.00							
		再任用職員	人・年				0.00							
		会計年度任用職員	人・年				0.00							
	人件費	一般行政職員	千円				1,249	#VALUE!						
		技能労務職員	千円				0	#VALUE!						
		再任用職員	千円				0	#VALUE!						
		会計年度任用職員	千円				0	#VALUE!						
		職員人件費計(概算)		(B) 千円				1,249	#VALUE!					
		総コスト[(A)+(B)]		千円	8,815	12,912	8,161	#VALUE!						
R 3	年度以降総コスト累計	千円	8,815	21,727	29,888	#VALUE!								
受益者負担の割合		%	-	-	-	#VALUE!								

⑦ 一次評価：係内・課内での検討													
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)			
⑭ 活動指標	1 「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数	社		75		80		80	80	令和3年度はコロナ禍であり、対面でのワークショップが行えなかったが、令和4年度から対面でのワークショップを再開している状況である。			
		単位コスト千円		117.5		161.4		86.4					
		単位コスト増減率				37.3%		-46.5%					
	2 商工会、Bizの相談対応件数	件		2,334		2,350		2,350	530	(内訳)令和4年度:商工会2, 173人、Biz161人 商工会については本町と連携し、企業支援を充実化させることで会員数増加が見込め、相談対応も増加させる。Bizについては、昨年途中から相談エリアが拡大したため、1社1時間の相談が決まっているため、アッパーがあり、本町の事業者の相談件数は維持することを目標とする。			
単位コスト千円		3.8		5.5		2.9							
単位コスト増減率				45.5%		-46.5%							
⑮ 成果指標	1 プラットフォーム登録者数	者		0		0		20	10	事業者同士が意見交換できる場を提供し、雇用や人材育成、経営など情報交換、提供による産業振興を図る。			
		単位コスト千円		-		-		345.6					
		単位コスト増減率						-					
	2 国や県の各種認定企業数(地域未来牽引企業、社員・シャイン職場づくり推進企業、健康経営企業等)	社		14		15		16	17	現状:地域未来牽引企業7社、社員・シャイン職場づくり推進企業7社 今後、健康経営優良法人、くるみん認定、えるぼし認定企業等の増加を目標とする。			
単位コスト千円		629.6		860.8		432.0							
単位コスト増減率				36.7%		-49.8%							
⑯ 単位コスト増減率の分析考察													
国の新型コロナ臨時給付金(100%補助)を活用したエネルギー支援補助金により直接支援した事業者が増加しており、特需要因はあるものの、成果が認められる。国や県の各種認定企業数は、現状維持の評価であり、認知度が低いものもあるが、町内企業向けの全体委員会での周知を通して認定数の増加に努める。													
⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている													
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察													
中小企業・小規模企業の振興について、事業者のニーズ喚起を行い、直接的な支援である各種補助金やエネルギー高騰に対する支援を行っており、間接的にも、Bizやなりわいを通して、事業者を支援できる体制構築に努めている。事業者の多様な課題を解決ができるように今後も支援体制の維持・拡充を図りたい。													
【ポートフォリオ分析】													
成果指標 1			成果指標 2			事務事業実施の必要性			<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状維持 ■ コスト削減 ■ 貢献度改善 ■ 廃止・抜本的改善 				
単位	コスト	増減率%	単位	コスト	増減率%	8	7	6			5	4	3
+30超	+		+30超	+									
+20	+		+20	+									
+10	+		+10	+									
-10	-		-10	-									
-20	-		-20	-									
-30	-		-30	-									
-30未満	-		-30未満	-									
1 2 3 4			1 2 3 4			1 2 3 4			施策に対する貢献度				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	24	①事務事業名称	企業立地推進事業					
①所管部署		課名	係名					
		産業総合支援課	企業立地係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
6-2	地域経済の振興		展開方向3 企業誘致の推進					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町企業立地促進条例の制定(平成26年3月28日広陵町条例第16号)								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	●	県	●					
民間	●	住民NPO等						
⑧サービスの分類 2人的・物的・経済的サービス		県内自治体で多くが実施している						
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	⑨具体的内容 本町の地場産業である靴下産業は、後継者不足や働き手不足等もあり、今後、特定の業種に限らず、広い意味での企業立地を推進することで産業を活性化することが急務である。優遇施策をきっかけに当町への立地を後押ししていく。		⑨対象者の母数 生産年齢人口 20,611人 (令和5年9月時点)					
⑩待成果・期	地域経済の活性化及び活力の創出のため、優遇施策を講じることにより、町外からの企業立地を促進し、安定した税收、産業の振興を図る。							
⑪実施方法	奈良県未来投資促進基本計画に定められた指定業種で、知事の承認を受けた「地域経済牽引事業計画」に基づき支援を行っている。事業者ニーズの掘り起こしを行い、町の立地特性を活かしてワンストップにて企業立地を進める。現在、箸尾準工業地域造成事業により、9社の企業立地を見込んでいる。企業立地奨励金の条例期限を令和7年3月31日までとしており、事業の評価を踏まえ今後の事業者への支援の方法を検討していく。							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	5					
		項	1					
		目	3					
事業名	企業立地促進奨励金							
会計		款						
		項						
事業名								
会計		款						
		項						
事業名								
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R					
			4					
			5					
			6					
			7					
			具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	18 節 負担金、補助及び交付金	千円	2,548	336	3,211	1,983	R6 2社への企業立地奨励金
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		その他の節	千円					
		事業費合計額 (A)	千円	2,548	336	3,211	1,983	
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	2,548	336	3,211	1,983		
当該会計の財源		千円	2,548	336	3,211	1,983		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担 その他		千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.12		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			625	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算) (B)	千円			625	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	2,548	336	3,836	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	2,548	2,884	6,720	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

⑥ 一次評価: 係内・課内での検討															
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)					
⑭ 活動指標	1 町の優遇・支援を受けて立地した全企業数	者		0		2		3	6	条例制定後、立地に係る継続的なワンストップ支援					
		単位コスト千円		-		168.0		1,070.3							
		単位コスト増減率				-		537.1%							
	2														
		単位コスト千円		-		-		-							
		単位コスト増減率				-		-							
⑮ 成果指標	1 立地企業の年税額	千円		27,365		32,886		38,000	43,000	企業立地実績の増加により、毎年度安定継続した税収を期待でき、単位コスト削減効果あり。					
		単位コスト千円		0.1		0.0		0.1							
		単位コスト増減率				-89.0%		727.0%							
	2 雇用奨励金支払額(累計)	千円		2,358		2,358		2,458	2,500						
		単位コスト千円		1.1		0.1		1.3							
		単位コスト増減率				-86.8%		816.8%							
⑯ 単位コスト増減率の分析考察															
立地企業の年税額は、企業立地件数に比例して増加しており、ポートフォリオは抜本的改善であるが、今後も設備の更新等により安定した税収が期待できる。															
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている													
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察															
企業を誘致又は町内企業の工場拡張により、産業集積や純増での安定した税収が期待できる事業であり、雇用等波及効果を勘案すると成果を上げている事業と判断できる。															
【ポートフォリオ分析】															
単 位			成果指標 1				成果指標 2				事務事業実施の必要性				現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善
コスト増減率%			1 2 3 4				1 2 3 4				1 2 3 4				
+30超			●				●				●				
+30															
+20															
+10															
-10															
-20															
-30															
-30未満															
%			施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続									
①通番	14	①事務事業名称	かぐや姫まつり								
①所管部署		課名	係名								
		産業総合支援課	商工観光係								
(ア) 実施根拠											
②番号	施策名		②展開方向								
6-3	観光・交流の振興		展開方向1 地域特性を活かした観光・交流機能の創出								
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的											
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 商工祭から発展し、平成6年に開始。広陵町を代表するイベントとして、地域のにぎわい創出すると共に、町民や団体の日頃の活動の発表の場となってきた。											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況									
国	●	県	●								
民間	●	住民NPO等	●								
⑧サービスの分類		近隣の多くが各市町の特徴を活かした発信型イベントを実施している									
2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト											
⑨具体的な対象	町内で文化的又は経済的な活動を行っている住民、事業者、各種団体、連携市町村。また、それらの発表を楽しむ町内外からの一般来場者。		⑨対象者の母数 町民人口： 約35,162人 ※令和5年9月末現在								
⑩期待成果・期	ブース出展・ステージ出演において、住民や事業者、各種団体、連携市町村が日頃の成果を大勢の前で発表できる場を作ることで、町内での文化的又は経済的な活動を活性化。また、一般来場者を呼び込む企画を行うことにより、ブース出展者・ステージ出演者らの活動を知り、交流が行われる機会を創出する。										
⑪実施方法	広陵町内の主要な団体が参加する実行委員会が運営主体となり、広く住民、事業者、各種団体が発信者として参加しやすい開催体制を整える。また、一般来場者の呼び込みを行うために、一部プロによるエンターテインメント性の高い企画も取り入れる。実務面では、実績の豊富なイベント事業者ハード面の制作・運営を委託し、周辺道路における交通整理や会場内の同線整備及び案内・誘導等の安全・安心等一定のクオリティを担保し、町としては企画や参加する住民等の満足度向上に集中して取り組む。										
⑫歳出予算科目											
会計	一般	款	2								
会計		項	1								
会計		目	7								
事業名 かぐや姫祭り事業費											
事業名											
事業名											
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)											
		単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	20	20	75	75	広陵金明太鼓協力報酬		
		10 節	需用費	千円	446	477	475	550	消耗品代・出演者来賓食事代		
		11 節	役務費	千円	25	28	53	50	資料郵送代・保健代		
		12 節	委託料	千円	9,430	10,473	11,397	11,325	制作費(参加者の安全確保設備・人員拡充)		
		18 節	負担金、補助及び交付金	千円	0	2	0	0			
		節	-	千円							
	その他の節		千円								
	事業費合計額		(A)	千円	9,921	11,000	12,000	12,000			
	参考) 財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
町単費		千円	9,086	10,000	10,840	10,500					
当該会計の財源		千円	4,086	5,000	5,840	5,500					
他会計からの繰入		千円	5,000	5,000	5,000	5,000	ふるさと基金繰入金				
地方債		千円									
受益者負担	千円										
その他	千円	835	1,000	1,160	1,500	協賛金・出展料					
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.25					
		技能労務職員	人・年			0.00					
		再任用職員	人・年			0.00					
		会計年度任用職員	人・年			0.00					
	人件費	一般行政職員	千円			1,302	#VALUE!				
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!				
		再任用職員	千円			0	#VALUE!				
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円			1,302	#VALUE!				
総コスト[(A)+(B)]		千円	9,921	11,000	13,302	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	9,921	20,921	34,223	#VALUE!				
受益者負担の割合		%					#VALUE!				

④ 一次評価: 係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 イベント来場者数	人		20,173		23,300		24,000	25,000	イベント認知度及び、魅力度によって来場者数が増減する。来場者が増えるにしたがって警備費用等の委託料も増加する。
		単位コスト千円		0.5		0.5		0.5		
		単位コスト増減率					-4.0%			
	2									
		単位コスト千円			-		-		-	
		単位コスト増減率					-		-	
⑮ 成果指標	1 イベント総参加人数(交流人口)	人		21,866		25,173		26,000	28,000	イベント全体の拡がりを図る指標であり、ブース出店者、連携市町村の参加、ステージパフォーマンス出演者の多寡によって増減する。
		単位コスト千円		0.5		0.4		0.5		
		単位コスト増減率					-3.7%			
	2									
		単位コスト千円			-		-		-	
		単位コスト増減率					-		-	
⑯ 単位コスト増減率の分析考察										
<p>昨年度主要事業策定時の想定(R4年度18,000人、R5年度22,000人)を上回る動員の伸びを記録したことで、イベントとして死守すべき来場者の安全、安心に関する会場設備、人員の不足が露見。参加者の安全確保を最優先し、会場設備の増強や警備員の増員のため、委託料を多く計上したことで、令和6年度の単位コストは低下している。</p>										
⑰ 上位施策に対する貢献度 1 施策の目的・目標の達成に対して直接かつ大きな成果を上げている										
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察										
<p>コロナ禍後、規模を縮小した令和4年度に対し、フルスペックでの開催となった令和5年度は、平成27年度以降最多動員となった令和元年とほぼ同数の来場者数を記録。出展者・出演者・連携市町村・ボランティア等の参加人口も増加しており、広陵町で活動する団体や個人の表現活動や事業を町内外の多くの人々に周知する機会となった。近年、開催が増えている竹取公園周辺を活用したイベントのフラッグシップとしても一定の役割を果たせた。</p>										
【ポートフォリオ分析】										

基本目標 7

健全で効果的・効率的な行財政運営の推進



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規								
①通番	18	①事務事業名称	AI文字起こしシステム導入事業							
①所管部署	課名	係名								
	デジタル推進室	デジタル戦略推進係								
(ア) 実施根拠										
②番号	施策名		②展開方向							
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進		展開方向3 質の高い行政サービスの提供							
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的										
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称										
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 広陵町DX推進計画策定に伴う職員ワークショップ時の職員の声で、会議録の作成に多くの時間を費やしているという意見が多数出たことから										
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	●	県	●							
民間	●	住民NPO等								
⑧サービスの分類		9 内部管理								
		藤沢市、川西町								
(イ) 実施内容・体制・コスト										
⑨対象	⑨具体的な		⑨対象者の母数							
	庁内正規職員対象		職員:253人 ※令和5年9月末時点							
⑩待	⑩目的・成果・期									
	現状、会議録についてはボイスレコーダやweb会議のレコーディング機能を用いた録音及び録画をし、会議後に音声データを聞きながら会議録を作成している。会議内容を文字起こしすること並びに、AIを活用し会議録の精度を高めることにより、議事録の作成時間を削減する。									
⑪実	⑪実施方法									
	会議内容の録音データ及びweb会議で録画データを自動で文字変換するシステムを導入する。令和7年度以降は利用料のみで運用可能。									
⑫歳出予算科目										
会計	一般	款	2							
会計		項	1							
会計		目	1							
			事業名							
			電算関係費							
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)										
	単位	R	4							
		R	5							
		R	6							
		R	7							
			具体的な内容(当該年度分を記入)							
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円			1,635		文字起こし導入費	
		13 節	使用料及び賃借料	千円				1,188		
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
			-	千円						
		その他の節	千円							
		事業費合計額	(A)	千円	0	0	1,635	1,188		
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
町単費		千円	0	0	1,635	1,188				
当該会計の財源		千円			1,635	1,188				
他会計からの繰入		千円								
地方債		千円								
受益者負担	千円									
その他	千円									
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.03				
		技能労務職員	人・年			0.00				
		再任用職員	人・年			0.00				
		会計年度任用職員	人・年			0.00				
	人件費	一般行政職員	千円			156	#VALUE!			
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!			
		再任用職員	千円			0	#VALUE!			
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)	(B)	千円			156	#VALUE!		
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	1,791	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	1,791	#VALUE!			
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!			

④ 一次評価: 係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1	文字起こしシステムの稼働率	%		0		0		30	50	
			単位コスト千円		-		-		54.5		
			単位コスト増減率					-			
	2	単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率					-				
⑮ 成果指標	1	会議録作成に伴う時間外時間の削減	h(時間)/年		0		0		3,600	7,200	
			単位コスト千円		-		-		0.5		
			単位コスト増減率					-			
	2	単位コスト千円		-		-		-			
		単位コスト増減率					-				
⑯ 単位コスト増減率の分析考察											
令和6年度は初期導入費が発生してしまうが、令和7年度以降は運用費用のみ発生するため、減少している。											
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている									
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察											
職員の事務作業を削減することで、勤務時間を有効活用することができる。											
【ポートフォリオ分析】											
単 位 コ ス ト 増 減 率 %	成果指標 1				単 位 コ ス ト 増 減 率 %	成果指標 2				事 務 事 業 実 施 の 必 要 性	現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善
	+30超	+20	+10	-10		+30超	+20	+10	-10		
	1	2	3	4		1	2	3	4		
	施策に対する貢献度					施策に対する貢献度					

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続								
①通番	15	①事務事業名称	基幹システム標準化事業						
①所管部署	課名	係名							
	デジタル推進室	デジタル戦略推進係							
(ア) 実施根拠									
②番号	7-1	施策名	効果的・効率的な行政運営の推進						
②展開方向	番号	展開方向3 質の高い行政サービスの提供							
③事務事業の実施の必要性 1 法律・政令・府省令で実施が義務づけられている									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)「以下(標準化法)」									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	●	県	●						
民間		住民NPO等							
⑧サービスの分類 9 内部管理		全市町村で実施							
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	庁内正規職員対象		⑨対象者の母数 職員:253人 ※令和5年9月末時点						
⑩目成果・期待	令和3年に施行された標準化法により、標準化対象20業務について、令和7年度中までを目標に自治体情報システムを標準化することが義務付けられた。国が提示している仕様書に基づいた標準化システムに基づく(NECパッケージ(COKAS-R4G)をガバメントクラウドで環境構築・移行し、令和7年度中までに標準化対象20業務の標準化を行う。基幹システム(住民情報関連システム)は自治体の事業活動上重要なシステムであり、システムの入替等によるトラブルや停止は許されない。移行設計から本番切り替えまでを一貫して行うことで、トラブルを最小限に抑え、かつ国が示す期限までの移行完了を実現する。								
⑪実施方法	次期システムに移行するため、令和6年度から令和7年度にかけて債務負担行為で予算を要求。 令和6年度:移行環境準備、移行設計、移行評価及びBPO運用設計、ガバメントクラウド接続環境構築の実施。 令和7年度:ガバクラ上へ移行先環境の構築、工程試験、汎用抽出機能対応、他システム連携テスト、環境切り替えの実施。 ※本事業に関して、国から最終仕様が出されておらず、変更に伴う費用が追加される。また標準化移行業務外(標準化業務外の移行部分や他システム連携等)の費用がかかるが最終仕様はまだ確定しておらず、ガバクラの接続費用や利用料(ドル支払いによる為替の影響有)も国から提示されていない。さらにデータのバックアップや通信断等に伴う障害発生時も業務継続可能なネットワーク構成や運用管理補助者の設置に伴う事業者が確定していない等、仕様が未確定のため費用が算出できない部分が多くある。 ※本事業において必要となるガバメントクラウドへの接続環境については、窓口SaaS導入事業でも同環境が必要であり、デジタル基盤改革支援補助金を活用することから、令和6年度に先行してガバメントクラウド接続環境構築業務を実施する。								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	2						
		項	1						
		目	1						
			事業名						
			電算関係費						
会計		款	項						
			目						
			事業名						
会計		款	項						
			目						
			事業名						
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)									
		単位	R						
			4						
			R						
			5						
			R						
			6						
			R						
			7						
			具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		3,278			
		12 節	委託料	千円			27,390	178,827	システム移行費
		12 節	委託料	千円			7,488		ガバメントクラウド接続環境構築費
			-	千円					
			-	千円					
			-	千円					
		その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	0	3,278	34,878	178,827	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金	千円		3,278	34,878	20,244		デジタル基盤改革支援補助金
		県支出金	千円						
町単費		千円	0	0	0	158,583			
当該会計の財源		千円		0	0	158,583			
他会計からの繰入		千円							
地方債		千円							
	受益者負担	千円							
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.35			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			1,822	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円		1,822	#VALUE!			
	総コスト[(A)+(B)]	千円	0	3,278	36,700	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	3,278	39,978	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

⑭ 一次評価:係内・課内での検討																							
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)													
⑭ 活動指標	1	標準化システムに移 行した業務数	個		0		0		0	20													
			単位コスト千円		-		-		-														
			単位コスト増減率																				
	2		単位コスト千円		-		-		-														
			単位コスト増減率																				
⑮ 成果指標	1	基幹システムに係る 費用の削減率	%		0		0		0	95													
			単位コスト千円		-		-		-														
			単位コスト増減率																				
	2		単位コスト千円		-		-		-														
			単位コスト増減率																				
⑯ 単位コスト増減率の分析考察																							
令和6年度及び7年度は初期導入費が発生してしまうが、令和7年度以降は運用費用のみ発生するため、減少している。																							
⑰ 上位施策に対する貢献度		4 施策の目的・目標の達成に対する成果の説明は困難である																					
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察																							
全国の自治体システム仕様が共通化されるため、今後オンライン申請等の利活用が見込める。																							
【ポートフォリオ分析】																							
単 位 コ ス ト 増 減 率 %				成果指標 1				単 位 コ ス ト 増 減 率 %				成果指標 2				事 務 事 業 実 施 の 必 要 性				<ul style="list-style-type: none"> ● 現状維持 ● コスト削減 ● 貢献度改善 ● 廃止・抜本的改善 			
				1 2 3 4								1 2 3 4											
				施策に対する貢献度								施策に対する貢献度											

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規							
①通番	19	①事務事業名称	クラウドファイルストレージ導入事業						
①所管部署		課名	係名						
		デジタル推進室	デジタル戦略推進係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進		展開方向3 質の高い行政サービスの提供						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称									
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯									
現在10MBを越えるファイルの交換は、CD等のメディアやフリーのファイルストレージサービスを利用してはいる。CD等では輸送や複製に時間がかかり、またフリーのファイルストレージサービスではセキュリティ事故の発生が予測される。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	●	県	●						
民間	●	住民NPO等							
⑧サービスの分類 9 内部管理		奈良県、岐阜県、名取市							
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨具体的な対象	庁内正規職員対象		⑨対象者の母数						
			職員:253人 ※令和5年9月末時点						
⑩期待成果・期	現在、メールの最大添付容量である10MBを越えるファイルの交換については、CDやDVD等のメディアを使用しており、即時のファイル交換ができない状況である。また即時のファイル交換には無料のクラウドファイルストレージを使用しているが、無料サイトの広告ページからマルウェア感染したセキュリティ事故が全国的に発生しているため、導入することでセキュリティ事故を未然に防ぐことが期待できる。								
⑪実施方法	セキュリティを担保しつつ、かつ即時のファイル交換を実施するため、自庁からはLGWAN-ASPを経由しクラウド上にファイルを送受信し、インターネット側からアップロードされたファイルは無害化してダウンロードするシステムを導入する。令和7年度以降は利用料のみで運用可能。								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	2						
		項	1						
		目	1						
			事業名						
会計		款	項						
		項	目						
			事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)									
	単位	R	4						
		R	5						
		R	6						
		R	7						
			具体的な内容(当該年度分を記入)						
事業費	12 節	委託料	千円			660		クラウドファイルストレージ導入費	
	13 節	使用料及び賃借料	千円			1,221	1,466	クラウドファイルストレージ利用料	
	節	-	千円						
	節	-	千円						
	節	-	千円						
	節	-	千円						
	節	-	千円						
	節	その他の節	千円						
		事業費合計額	(A)	千円	0	0	1,881	1,466	
	(参考) 財源内	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		町単費	千円	0	0	1,881	1,466		
		当該会計の財源	千円			1,881	1,466		
		他会計からの繰入	千円						
		地方債	千円						
	受益者負担	千円							
	その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.06			
		技能労務職員	人・年			0.00			
		再任用職員	人・年			0.00			
		会計年度任用職員	人・年			0.00			
	人件費	一般行政職員	千円			312	#VALUE!		
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!		
		再任用職員	千円			0	#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!		
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			312	#VALUE!		
	総コスト[(A)+(B)]	千円	0	0	2,193	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	2,193	#VALUE!		
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

⑭ 活動指標									
⑮ 成果指標									
⑯ 上位施策に対する貢献度									
⑰ 上位施策に対する貢献度の分析考察									
⑱ ポートフォリオ分析									

⑭ 活動指標									
⑮ 成果指標									
⑭ 活動 指標	1	10MB以上のファイル交換件数/年	件/年	450	430	500	600	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
		単位コスト千円	0.0	0.0	3.8				
		単位コスト増減率		-	-				
	2								
		単位コスト千円	-	-	-				
		単位コスト増減率		-	-				
⑮ 成果 指標	1	10MB以上のファイル交換件数/年	件/年	450	430	500	600	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
		単位コスト千円	0.0	0.0	3.8				
		単位コスト増減率		-	-				
	2								
		単位コスト千円	-	-	-				
		単位コスト増減率		-	-				
⑯ 上位施策に対する貢献度									
⑰ 上位施策に対する貢献度の分析考察									
⑱ ポートフォリオ分析									

令和6年度は初期導入費が発生してしまうが、令和7年度以降は運用費用のみ発生するため、減少している。

2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

メディアを利用してのファイル交換が不要となるため、リアルタイムでの情報共有が可能となる。またセキュリティ事故が発生しないため、情報漏洩のリスクが無い。

【ポートフォリオ分析】

単 位 コ ス ト 増 減 率 %	成果指標 1				成果指標 2				事務事業実施の必要性			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
+30超	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
+30	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
+20	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
+10	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
-10	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉
-20	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉
-30	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉
-30未満	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉

● (成果指標 2, 必要性 3) の位置に黒丸が描かれている。

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続							
①通番	11	①事務事業名称	統合型・公開型GIS推進事業					
①所管部署	課名	係名						
	デジタル推進室	デジタル戦略推進係						
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進		展開方向3 質の高い行政サービスの提供					
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか								
⑦他市町村での同様の事業の実施状況								
国	●	県	●					
民間		住民NPO等						
⑧サービスの分類		9 内部管理						
		奈良市:令和2年 統合型・公開型GIS導入 大和郡山市:令和3年 統合型・公開型GIS導入						
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	⑨具体的な		⑨対象者の母数					
	現在各課で管理・運営している各GIS		庁内GIS数 30					
⑩目的・期待	<p>庁内各課が取り扱う地図情報を一つに集約することにより、行政業務の効率化・高度化・コスト縮減・住民サービスの向上をめざす。</p> <p>※5年間のシステム費用等全体の費用を比較した結果、現状費用132,205,957円に対し、統合型・公開型では118,993,050円となる。ただし税務課や上下水道の台帳等、システム料が無償提供であったり、解析・設計等独自機能があり、統合型に移行できないものは必要データのみ各レイヤーとして統合する。</p>							
⑪実施方法	<p>・統合型GIS: 庁内地図データを集約する。</p> <p>・公開型GIS: 住民や業者にGIS地図データを公開し、オープンデータとしてカタログサイトにも公開する。</p> <p>令和6年度では現在紙ベースで運用しているものも含め、以下システムを統合する。令和6年度で統合化できるシステムに関しては全て完了する。</p> <p>安全安心課:カープミラー、避難行動要支援者、避難所、防火水槽、消火栓、ハザードマップ、防犯カメラ、防災無線</p> <p>生涯学習文化財課:埋蔵文化財区域</p> <p>上下水道課:下水道台帳</p> <p>※使用料・保守料について、令和5年度までは道路台帳のみ搭載していたため、都市整備課で発注していたが、令和6年度からは他課システムの統合に伴い、デジタル推進室で発注予定。</p>							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	2					
会計		項	1					
会計		目	1					
			事業名					
			電算関係費					
⑬事業費及び人件費								
(決算額・予算・決算見込額)								
	単位	R	4					
		R	5					
		R	6					
		R	7					
			具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	12 節	委託料	千円	6,820	6,765	0	システム統合費用	
	13 節	使用料及び賃借料	千円		2,318	2,318	システム使用料	
		-	千円					
		-	千円					
		-	千円					
		-	千円					
		その他の節	千円					
		事業費合計額	(A)	千円	0	6,820	9,083	2,318
	(参考) 財源内	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	6,820	9,083	2,318		
当該会計の財源		千円		6,820	9,083	2,318		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担		千円						
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.13		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			677	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算)	(B)	千円		677	#VALUE!	
		総コスト[(A)+(B)]	千円	0	6,820	9,760	#VALUE!	
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	6,820	16,580	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規												
①通番	21	①事務事業名称	窓口SaaS導入事業											
①所管部署		課名	係名											
		デジタル推進室	デジタル戦略推進係											
(ア) 実施根拠														
②番号	施策名		②展開方向											
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進		展開方向3 質の高い行政サービスの提供											
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的														
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称														
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯														
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況												
国	県	民間	住民NPO等											
⑧サービスの分類 9 内部管理		・窓口SaaS: 北見市、岩見沢市、深谷市 ・RPA: 豊中市、香芝市、田原本町												
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨対象	⑨具体的な		⑨対象者の母数											
	町民全体・町の情報を求める人全体・町職員全体		町人口約35,162人 ※令和5年9月末時点											
⑩目的・期待成果	現状、広陵町では行政手続きについて各窓口で氏名や住所等、申請書に何度も同じ情報を書く必要があり、また申請書の不備による手続きのやり直し等、行政の手続きに多くの時間を費やすことになる。また手書きでの申請書を基幹システムに職員が入力しており、入力の間違いが無いようにダブルチェック等も実施しているため、職員の事務作業にも多くの時間を費やしている。行政手続きに関わる時間及び職員の事務時間を削減するため、窓口SaaSを導入することで、住民及び職員の手続きに関する時間を削減するだけでなく、手続きの不備や入力誤りによる出戻り時間を削減することも期待できる。													
⑪実施方法	窓口SaaS及びRPAを導入することで、「書かない窓口」「待たない窓口」「回らない窓口」が実現され、住民の利便性が向上されるだけでなく、電子化された申請データをRPAを活用してシステムに自動入力することで、職員のシステム入力時間も削減される。令和6年度は住民異動に関する手続きとして、転出・転入・転居・世帯変更及び、住民異動に合わせて実施する手続きとして、国民健康保険・介護保険・福祉・後期高齢の手続きで導入する予定。令和7年度以降、順次利用可能な手続きを拡充予定であり、利用料のみで運用可能。													
⑫歳出予算科目														
会計	一般	款	2	項	1	目	1	事業名	電算関係費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円						16,955			窓口SaaS導入費	
		13 節	使用料及び賃借料	千円						5,124	13,185		窓口SaaS利用料+保守料	
		12 節	委託料	千円						23,240			RPA導入費	
		13 節	使用料及び賃借料	千円							4,342			
		13 節	使用料及び賃借料	千円						3,655	7,311			ガバメントクラウド接続環境利用料
		12 節	委託料	千円								6,231		
			その他の節	千円										
			事業費合計額	(A)	千円	0	0			48,974	31,069			
	(参考) 財源内	国庫支出金		千円						22,659				デジタル田園都市国家構想推進交付金
		県支出金		千円										
町単費		千円	0	0				26,315	31,069					
当該会計の財源		千円						26,315	31,069					
他会計からの繰入		千円												
地方債		千円												
受益者負担		千円												
その他		千円												
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.11					
		技能労務職員	人・年						0.00					
		再任用職員	人・年						0.00					
	人件費	会計年度任用職員	人・年						0.00					
		一般行政職員	千円						573	#VALUE!				
		技能労務職員	千円						0	#VALUE!				
		再任用職員	千円						0	#VALUE!				
職員人件費計(概算)		(B)	千円					573	#VALUE!					
総コスト[(A)+(B)]		千円	0	0				49,547	#VALUE!					
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	0			49,547	#VALUE!					
受益者負担の割合		%												

(ウ) 一次評価: 係内・課内での検討												
事業の実績を示す指標名		単位	R 4	R 5	R 6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)					
⑭ 活動指標	1 窓口SaaS利用者数	人/年	1,776	1,750	1,800	2000						
		単位コスト千円	0.0	0.0	27.2							
		単位コスト増減率		-	-							
	2	単位コスト千円	-	-	-							
		単位コスト増減率		-	-							
⑮ 成果指標	1 窓口対応時間の削減	h(時間)/年	0	0	20	30						
		単位コスト千円	-	-	2,448.7							
		単位コスト増減率		-	-							
	2 システム入力自動化に伴う削減時間	h(時間)/年	0	0	20							
		単位コスト千円	-	-	2,448.7							
		単位コスト増減率		-	-							
⑯ 単位コスト増減率の分析考察												
令和6年度は初期導入費が発生してしまうが、令和7年度以降は運用費用のみ発生するため、減少している。												
⑰ 上位施策に対する貢献度		2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている										
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察												
職員の事務作業を削減することで、勤務時間を有効活用することができる。												
【ポートフォリオ分析】												
単 位 コ ス ト 増 減 率 %	成果指標 1				成果指標 2				事 務 事 業 実 施 の 必 要 性	現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善		
	+30超											
	+30											
	+20											
+10												
-10												
-20												
-30												
-30未満												
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度			

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続							
①通番	17	①事務事業名称	セキュアブラウザ入替事業						
①所管部署		課名	係名						
		デジタル推進室	デジタル戦略推進係						
(ア) 実施根拠									
②番号	施策名		②展開方向						
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進		展開方向3 質の高い行政サービスの提供						
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的									
④法律等で実施義務がある場合→		根拠法令名称							
⑤法律等で実施義務がない場合→		事業開始の経緯							
本町におけるセキュアブラウザシステム(SCVXサーバ)は令和4年8月に機器の保守切れを迎える。新型コロナウイルスの拡大に伴い、オンラインの会議・研修が増えてきているが、SCVXではこれらに対応していない。また、SCVXのブラウザバージョンが古く、新しいサイトに対応していないため、表示できないといったことが発生している。上記以外にもアクセス数増加に伴いサーバダウンの散発という問題も発生しており、性能を見直した新たなシステムに更新する。									
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況							
国	県	民間	住民NPO等						
⑧サービスの分類		全自治体で3層分離のαモデルの市町村(約94%)							
6 調査・企画・計画策定									
(イ) 実施内容・体制・コスト									
⑨対象	⑨対象者の母数		職員:253人 ※令和5年9月末時点						
庁内正規職員対象									
⑩目的・期待	入替に伴い、システムの性能見直しを行うことで、システムの安定稼働を図る。 また、SCVXは音声出力には対応していないが、セキュアブラウザは音声出力に対応しているため、オンライン研修の受講が可能となり、インターネット端末を利用することなく、自席にて自端末を利用しオンライン研修を受けることが可能となる。								
⑪実施方法	セキュアブラウザのシステム入替に伴い、システムの性能・機能の見直しを行う。 機能の見直しとして、セキュアブラウザを利用したオンライン研修の受講を可能とする。 令和6年度は追加サーバによるライセンス数の追加を行う(25ライセンス)。 ※SKYDIV導入における接続不可の件数は平均で800件/月								
⑫歳出予算科目									
会計	一般	款	2 項 1 目 1 事業名 電算関係費						
会計		款	項 目 事業名						
会計		款	項 目 事業名						
⑬事業費及び人件費									
(決算額・予算・決算見込額)									
事業費	節内訳	12 節	委託料	千円	0	1,320	1,650	1,980	保守料
		13 節	使用料及び賃借料	千円	0	10,940	10,940	10,940	リース料
		12 節	委託料	千円	0	0	3,850	0	ライセンス追加導入費用
		13 節	使用料及び賃借料	千円	0	0	0	1,788	
				千円					
	事業費合計額		(A)	千円	0	12,260	16,440	14,708	
	(参考) 財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		町単費		千円	0	12,260	16,440	14,708	
		当該会計の財源		千円		12,260	16,440	14,708	
		他会計からの繰入		千円					
		地方債		千円					
	受益者負担		千円						
その他		千円							
人件費	工数	一般行政職員		人・年			0.06		
		技能労務職員		人・年			0.00		
		再任用職員		人・年			0.00		
		会計年度任用職員		人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員		千円			312	#VALUE!	
		技能労務職員		千円			0	#VALUE!	
		再任用職員		千円			0	#VALUE!	
会計年度任用職員		千円			0	#VALUE!			
職員人件費計(概算)		(B)	千円			312	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]			千円	0	12,260	16,752	#VALUE!		
R	3	年度以降総コスト累計	千円	0	12,260	29,012	#VALUE!		
受益者負担の割合		%		-	-	-	#VALUE!		

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

事業の実績を示す指標名		単位	R 4	R 5	R 6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭活動指標	1 インターネット系物理端末の利用率	%	50	30	20	10	
		単位コスト千円	0.0	408.7	822.0		
		単位コスト増減率		-	101.1%		
2							
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率		-	-		
⑮成果指標	1 各職員情報系端末でのオンライン研修受講率	%	0	10	20	80	
		単位コスト千円	-	1,226.0	822.0		
		単位コスト増減率		-	-33.0%		
2							
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率		-	-		

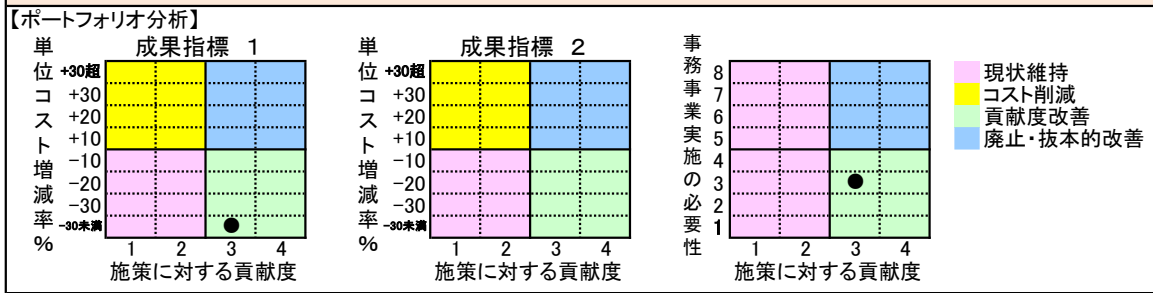
⑯単位コスト増減率の分析考察

令和6年度は仮想初期導入費が発生してしまうが、令和7年度以降は運用費用のみとなるため、減少している。

⑰上位施策に対する貢献度 3 施策の目的・目標の達成に対して波及的な成果を上げている

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

システムの導入に伴い、今後インターネット系の物理端末の更新費用を最小限にすることができる。またUSBメモリによるファイル交換を最小限とすることができるため、セキュリティ事故による情報漏洩のリスクも軽減することができる。



令和6年度 事業マネジメントシート

事業区分	継続													
①通番	3	①事務事業名称	行政評価展開支援業務		①所管部署	課名	係名							
						総合政策課	企画係							
(ア) 実施根拠														
②施策番号	7-1		施策名	効果的・効率的な行政運営の推進		②展開方向番号	展開方向1 不断の行政改革・行政評価の推進							
③事務事業の実施の必要性			7 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、対象者以外の第三者へ具体的な受益が及んでいる											
④法律等で実施義務がある場合→			根拠法令名称											
⑤法律等で実施義務がない場合→			事業開始の経緯 自治基本条例第33条に基づき、令和4年度から実施。第5次総合計画の効果検証を実施し、事業の改善及び改革を行うことで、適切な人員配置及び財源措置を行う											
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか						⑦他市町村での同様事業の実施状況								
国	●	県	●	民間	●	住民NPO等	全国的に複数団体が実施しているが、評価については全国的には下火傾向にある。							
⑧サービスの分類			2人的・物的・経済的サービス											
(イ) 実施内容・体制・コスト														
⑨具体的な対象者	広陵町役場に勤める全正規職員					⑨対象者の母数	205人(正規職員:令和5年9月9日現在)							
⑩目的・期待成果	<p>第5次広陵町総合計画の始動1年目の評価においても第5次総合計画策定時と同様に、総合計画策定に関する研修や政策マネジメントシートを活用した職員の政策形成能力の向上を図ったが、依然として、所管課間でのレベルに差があり、自分自身が実施している事業の本質や指標に対する理解浸透が不十分であり、自己評価の手直しが多いのが現状である。</p> <p>前述した現状を打破するため、より実効性のある総合計画を自走させる目的で、行政評価制度を活用した人事・財政・企画立案の制度構築と仕組み化を行う。</p> <p>・市内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的に、行政評価等に係る所管課が作成したシートの添削や所管課ヒアリング、職員研修を行い、事業の実効性を上げていく。</p> <p>最終的なゴール(期待成果)として、実効性のある総合計画及び行政評価制度の構築により、より効果的にPDCA管理を自走できている課が大半を占め、有効な事業が展開されている状態をめざす。</p>													
⑪実施方法	<p>・行政評価制度を活用した総合計画検証の制度検討</p> <p>・評価実施のための所管課ヒアリング(市内各課における施策立案・検証等のレベルの均等化を目的)</p> <p>(令和3年度の取組)</p> <p>従来どおりの計画立案ではなく、職員一人一人が各課における目標達成のために政策立案を行う方法により、第5次広陵町総合計画を策定。</p> <p>(令和4年度の取組)</p> <p>職員への定着を図るため、行政評価制度を試行的に実施。令和3年度事業のうち、各課から複数事業を選定し、行政評価に係るシートを作成し、疑問点を解消していただけるよう対面ヒアリングを実施した。</p> <p>(令和5年度の取組)</p> <p>これまで試行的に実施してきた本事業であるが、令和5年度については評価対象事業を選定し、政策推進審議会にて審議をおこなったところである。</p> <p>(令和6年度の取組)</p> <p>令和5年度実施した審議会の内容を基に、評価事業や手法についてはより効果的なものとなるよう検討する。また、EBPMIに基づく政策立案能力について、未だ意識や手法も定着できていないことから、研修による定着化をめざす。</p> <p>(令和7年度以降の予定)</p> <p>令和5年度及び令和6年度時点における職員の事業立案能力や評価指標の設定等の能力が一定の水準に達しているか判断し、自前での運用をめざすか、研修等を引き続き委託により実施すべきか検討する。</p>													
⑫歳出予算科目														
会計	一般	款	2	項	3	目	1	事業名	一般経費					
会計		款		項		目		事業名						
会計		款		項		目		事業名						
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)														
				単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	12 節	委託料	千円		3,000		2,711		1,840		0	研修等の行政評価展開に関する支援業務	
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
		節	-	千円										
			その他の節		千円									
			事業費合計額		(A)	千円	3,000		2,711		1,840		0	
	人件費	参考) 財源内訳	国庫支出金		千円									
			県支出金		千円									
町単費			千円		3,000		2,711		1,840		0			
当該会計の財源			千円		3,000		2,711		1,840					
他会計からの繰入		千円												
地方債		千円												
受益者負担		千円												
その他		千円												
人件費	工数	一般行政職員		人・年						0.30				
		技能労務職員		人・年						0.00				
		再任用職員		人・年						0.00				
		会計年度任用職員		人・年						0.00				
	人件費	一般行政職員		千円						1,562	#VALUE!			
		技能労務職員		千円						0	#VALUE!			
		再任用職員		千円						0	#VALUE!			
		会計年度任用職員		千円						0	#VALUE!			
		職員人件費計(概算)		(B)	千円				1,562	#VALUE!				
		総コスト(A)+(B)		千円		3,000		2,711		3,402	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計		千円		3,000		5,711		9,113	#VALUE!			
		受益者負担の割合		%		-		-		-	#VALUE!			

(ウ) 一次評価:係内・課内での検討

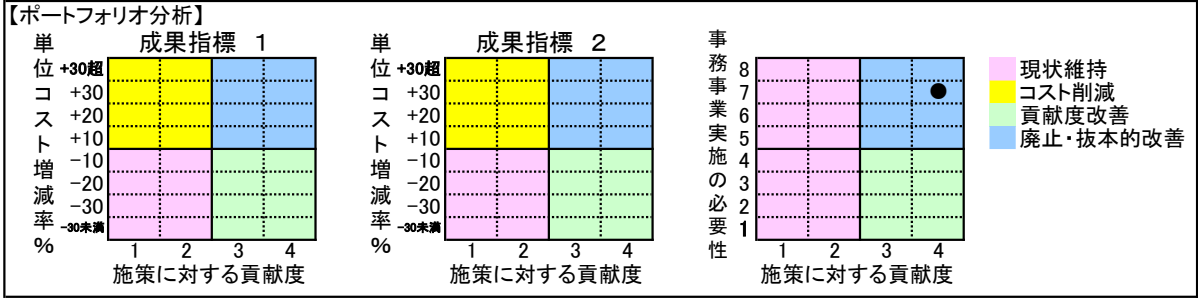
事業の実績を示す指標名		単位	R 4	R 5	R 6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 評価した事業数	事業	0	27	30	30	令和5年度から本格的に実施し、基本目標毎に全27事業を選定して審議した。
		単位コスト千円	-	100.4	61.3		
		単位コスト増減率	-	-	-38.9%		
⑮ 成果指標	2	事業	-	-	-	-	
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-		
⑯ 成果指標	1 評価の結果、事務効率化や改善に繋がった事業数	事業	0	0	3	3	評価対象事業について、審議会で意見があったが、即効性のあるものではなく、時間を要するものが多い。審議会部会が3つあることから、各部会にて1事業の改善を目標とする。
		単位コスト千円	-	-	613.3		
		単位コスト増減率	-	-	-		
⑰ 成果指標	2	事業	-	-	-	-	
		単位コスト千円	-	-	-		
		単位コスト増減率	-	-	-		

⑯単位コスト増減率の分析考察
 令和5年度から事業評価を実施している。評価が完了していないことから、成果指標1のとおりとなるか不透明である。前向きに改善を実施することを目標としているため、コストカットを図るような意見については審議会においても意見が出にくい。

⑰上位施策に対する貢献度 4 施策の目的・目標の達成に対する成果の説明は困難である

⑱上位施策に対する貢献度の分析考察

評価を実施したばかりであり、即時性のある改善がないことから、現時点では貢献しているかが不透明である。



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		継続						
①通番	21	①事務事業名称	サービスカウンターに関すること					
①所管部署		課名	係名					
		住民課	住基係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
7-1	効果的・効率的な行政運営の推進		展開方向3 質の高い行政サービスの提供					
③事務事業の実施の必要性 8 自らが希望した特定の住民・団体を対象としたサービスで、第三者への具体的な受益が不明								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 利便性の向上を目的とし、平成14年から実施								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国	県	民間	住民NPO等					
⑧サービスの分類		なし						
4 届出・証明窓口								
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	全広陵町民(令和5年10月31日)		⑨対象者の母数					
			35,166人 (令和5年10月31日)					
⑩待成果・期	地域の公共施設や郵便局での各種証明書などの一括した必要書類の取得も可能な事から、利便性の継続を図る。年々利用者が減少しており、成果が出ていないと思われる。							
⑪実施方法	役場とサービスカウンターを専用回線でつなぎ、申請書をスキャンしたデータが住民課に届き、それを基にして出力した証明書のデータをサービスカウンターのプリンターに改ざん防止用紙で印刷する。 令和6年度から郵便局との委託契約が変更になり重量費が160円から300円に値上がりし、新たに固定費と一般管理費が追加になる。令和6年3月1日(予定)本籍地以外でも戸籍の取得が可能になる。							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	2 項 3 目 1 事業名 一般経費					
会計		款	項 目 事業名					
会計		款	項 目 事業名					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R 4 R 5 R 6 R 7 具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	13 節 使用料及び賃借料	千円	1,188	1,061	485	0	システム機器等使用料
		11 節 役務費	千円	855	814	1,912	1,763	回線使用料・事務手数料・振込手数料
		12 節 委託料	千円	439	462	381	447	ネットワーク保守及び証明書交付事務
		10 節 需用費	千円	10	12	0	0	
		節 -	千円					
		節 -	千円					
	その他の節		千円					
	事業費合計額		(A) 千円	2,492	2,349	2,778	2,210	
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	2,001	1,882	2,341	1,793		
当該会計の財源		千円	2,001	1,882	2,341	1,793		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担		千円	491	467	437	417	手数料	
その他		千円						
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.23		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.19		
	人件費	一般行政職員	千円			1,197	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			291	#VALUE!	
職員人件費計(概算)		(B) 千円			1,489	#VALUE!		
総コスト[(A)+(B)]		千円	2,492	2,349	4,267	#VALUE!		
R 3	年度以降総コスト累計	千円	2,492	4,841	9,108	#VALUE!		
	受益者負担の割合	%	19.7%	19.9%	10.2%	#VALUE!		

⑦ 一次評価：係内・課内での検討											
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)	
⑭ 活動指標	1 サービスカウンターの数	ヶ所		6		6		6	6		
		単位コスト千円		415.3		391.5		463.0			
		単位コスト増減率				-5.7%		18.3%			
	2 コンビニエンスストアの店舗数	店舗		54,438		54,438		54,438	54,438		全国 54,438店舗 広陵 10店舗 ※ 令和5年9月4日時点
		単位コスト千円		0.0		0.0		0.1			
		単位コスト増減率				-5.7%		18.3%			
⑮ 成果指標	1 サービスカウンター証明書発行通数	通		2,178		1,770		1,540	1,340	年々減少傾向にあり、コンビニ交付へ移行しつつある。 ※5年度は10月末までの実績+R4.11月~3月×増減率で計算	
		単位コスト千円		1.1		1.3		1.8			
		単位コスト増減率				16.0%		35.9%			
	2 コンビニ交付証明書発行通数	通		4,522		6,141		7,983	9,500		窓口の混雑緩和や住民サービスの向上を図り、コンビニ交付への移行を進める。 ※5年度は10月末までの実績+R4.11月~3月×増減率で計算
		単位コスト千円		0.6		0.4		0.3			
		単位コスト増減率				-30.6%		-9.0%			
⑯ 単位コスト増減率の分析考察											
<p>コンビニ交付の普及により、利用者が減少してコストが増加している。 システム使用料が令和6年9月までとなり減となるが、郵便局の事務手数料が見直しされ委託料が増となる。 主に20代及び50~70代の方が利用されている。利用者の中、マイナンバーカード所持者でコンビニ交付が可能な方が75%。</p>											
⑰ 上位施策に対する貢献度			4 施策の目的・目標の達成に対する成果の説明は困難である								
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察											
<p>マイナンバーカードの交付率の増加に比例してコンビニ交付が増加し、サービスカウンターの利用が減少している。窓口での混雑も少しずつ緩和されているが、依然として窓口やサービスカウンターでマイナンバーカードを本人確認書類として使用される方も一定数あることから、コンビニ交付に関して更なる周知が必要である。コンビニ交付の普及に伴いサービスカウンター利用の更なる減少が見込まれることから、令和6年度末での事業終了を検討する必要がある。</p>											
【ポートフォリオ分析】											
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>単 位 コ ス ト 増 減 率 %</p> <p>成果指標 1</p> <p>施策に対する貢献度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>単 位 コ ス ト 増 減 率 %</p> <p>成果指標 2</p> <p>施策に対する貢献度</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>事 務 事 業 実 施 の 必 要 性</p> <p>施策に対する貢献度</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>● 現状維持 ● コスト削減 ● 貢献度改善 ● 廃止・抜本的改善</p> </div> </div>											

令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分		新規						
①通番	4	①事務事業名称	広陵町公共施設包括管理業務委託					
①所管部署		課名	係名					
		総合政策課	政策係					
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名		②展開方向					
7-3	公共施設マネジメントの推進		展開方向1 施設の長寿命化と施設総量の縮減等による更新コストの低減					
③事務事業の実施の必要性 3 住民の社会生活に必要な生活環境水準の確保が目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 <small>多くの公共施設で老朽化が進み修繕や大規模改修が必要な状態にあるが、修繕や大規模改修には多額の費用が必要となり、全ての施設を一括して、対応していくのが困難な状態となっている。また、施設所管課職員のノウハウ不足などにより、各施設の適切な維持管理(予防保全)を行うことが難しい状況。</small>								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況						
国	●	県	●					
民間	●	住民NPO等						
⑧サービスの分類 7 施設運営		全国的に導入している自治体は複数あるが、県下では初						
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨具体的な対象	広陵町内公共施設44施設		⑨対象者の母数 44施設					
⑩期待成果	広陵町では多くの公共施設で老朽化が進み修繕や大規模改修が必要な状態にあるが、修繕や大規模改修には多額の費用が必要となり、全ての施設を一括して、対応していくのが困難な状態である。また、施設所管課職員のノウハウ不足などにより、各施設の適切な維持管理(予防保全)を行うことが難しい状況にある。 このような状況にあつて、各施設の予防保全や安全管理を徹底する新たな手法として公共施設包括管理業務委託を導入し、優れた民間のノウハウや即時性・機動性を活用し、優先順位付けや業務水準の統一、保守管理の質の向上や業務の効率化を図るとともに、今後の持続可能な施設の管理運営に繋げることをめざす。							
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・FMシステム等のデジタル化による公共施設の見える化 ・施設長期維持管理のための所管課ヒアリング(修繕対応件数状況、予防保全対応、今後の懸念点等の打合せ) ・年度修繕予算配分調整(施設所管課ヒアリング後) (令和6年、7年度の取組) 各施設の積み残しの不具合解消や緊急修繕を優先的に実施。(対処療法型) (令和8年、9年度の取組) 緊急修繕を継続、平行して予防保全修繕の割合増加対応。(対処療法型→予防保全型) (令和10年度の取組) 予防保全型へ移行し緊急修繕を削減。運営改善や建築物長期維持管理修繕へと予算配分をシフト							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款	2					
会計		項	3					
会計		目	1					
			事業名					
			一般経費					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)								
		単位	R					
			4					
			5					
			6					
			7					
			具体的な内容(当該年度分を記入)					
事業費	節別内訳	12 節 委託料	千円	0	0	144,100	144,100	包括管理業務委託
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		節 -	千円					
		その他の節	千円					
		事業費合計額 (A)	千円	0	0	144,100	144,100	
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
町単費		千円	0	0	144,100	144,100		
当該会計の財源		千円			144,100	144,100		
他会計からの繰入		千円						
地方債		千円						
受益者負担		千円						
その他	千円							
人件費	工数	一般行政職員	人・年			0.50		
		技能労務職員	人・年			0.00		
		再任用職員	人・年			0.00		
		会計年度任用職員	人・年			0.00		
	人件費	一般行政職員	千円			2,603	#VALUE!	
		技能労務職員	千円			0	#VALUE!	
		再任用職員	千円			0	#VALUE!	
		会計年度任用職員	千円			0	#VALUE!	
		職員人件費計(概算) (B)	千円			2,603	#VALUE!	
		総コスト(A)+(B)	千円	0	0	146,703	#VALUE!	
R 3	年度以降総コスト累計	千円	0	0	146,703	#VALUE!		
	受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!		

⑦ 一次評価：係内・課内での検討												
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭ 活動指標	1 全対象施設における修繕実施回数	件	-	-	-	-	-	31	28	令和6年度にて、緊急性を要していない修繕箇所が令和7年には、躯体・仕上材の剥離・崩落等の危険箇所となりうるため、R7年度に対応する。		
		単位コスト千円	-	-	-	-	4,648.4					
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-					
2 施設巡回点検回数	回	-	-	-	-	-	-	5	5			
	単位コスト千円	-	-	-	-	28,820.0						
	単位コスト増減率	-	-	-	-	-						
⑮ 成果指標	1 31施設の老朽化・経年劣化による躯体・仕上材の剥離・崩落等の危険箇所撲滅(2カ年計画)	実施件数/危険度D判定数	-	-	-	-	-	0.8	0.8			
		単位コスト千円	-	-	-	-	180,125.0					
		単位コスト増減率	-	-	-	-	-					
2	単位コスト千円	-	-	-	-	-	-	-				
	単位コスト増減率	-	-	-	-	-						
⑯ 単位コスト増減率の分析考察												
⑰ 上位施策に対する貢献度 1 施策の目的・目標の達成に対して直接かつ大きな成果を上げている												
⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察												
「施策7-3 公共施設マネジメントの推進」中、「展開方向1 施設の長寿命化と施設総量の縮減等によるコストの低減」に記載のとおり、専門的なノウハウを有する者が適切に施設の維持管理を実施することで、公共施設の長寿命化を図ることができ、予防保全の実施による将来的なコストの削減に繋がると考える。 また、より安全に公共施設を利用していただける環境作りにも貢献できる。												
【ポートフォリオ分析】												
成果指標 1			成果指標 2			事務事業実施の必要性			現状維持 コスト削減 貢献度改善 廃止・抜本的改善			
単位	+30超	+	単位	+30超	+	8						
コスト	+30		コスト	+30		7						
増減率	+20		増減率	+20		6						
%	+10		%	+10		5						
	-10			-10		4						
	-20			-20		3						
	-30			-30		2						
	-30未満			-30未満		1						
	1	2	3	4	1	2	3	4				
	施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度			

令和6年度 事業マネジメントシート

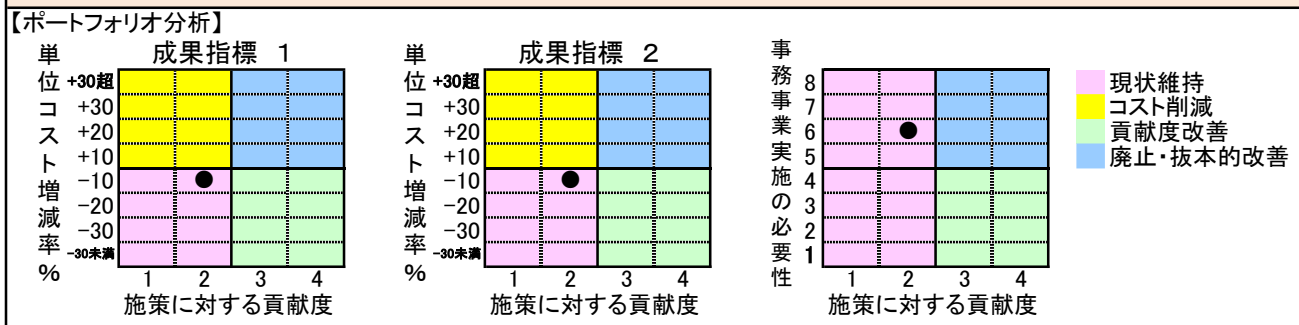
事業区分	継続												
①通番	6	①事務事業名称											
協働のまちづくり推進事業		①所管部署											
		課名											
		協働のまちづくり推進課											
		係名											
		協働推進係											
(ア) 実施根拠													
②番号	7-4	②展開方向											
協働・連携によるまちづくりの推進		展開方向1 参画と協働のまちづくりの推進											
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的													
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称													
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯 令和3年6月に広陵町自治基本条例を制定し、当該条例に基づく「協働のまちづくり」を推進している。													
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様事業の実施状況											
国	県	民間											
		住民NPO等											
自治基本条例は、全国で4分の1程度(407団体)で制定されている(令和5年)													
⑧サービスの分類 6 調査・企画・計画策定													
(イ) 実施内容・体制・コスト													
⑨具体的な対象	まちづくりに関わる関係団体や個人、NPO法人など及び町職員 →広陵町人口(約35,000人)の3%が主体的なまちづくりを推進するように進めていく。	⑨対象者の母数											
		約1,000人											
⑩目的・成果・期待	自治基本条例及び令和4年度に策定したまちづくり推進計画に基づく協働のまちづくりを推進するため、地域課題を話し合う住民ワークショップ、各団体への出前講座、小中学校への出前授業や条例の理解度を高め、運用を図る職員研修を実施する。これらを実施することで、町民及び職員がまちづくりに関心を持ち、主体的に持続可能なまちづくりを推進することができる。												
⑪実施方法	令和5年度に実施していた「自治基本条例展開支援業務」に加え、各団体への条例出前講座、令和5年度から実施している小中学校へのまちづくり出前授業を実施し、住民への周知を引き続き進めていく。また、職員に対しては、引き続き職員研修(全職員対象:年1回4コマ)を実施するとともに、条例周知や条例に基づく点検評価のための会議体、自治基本条例推進会議(年2回)の開催及び推進計画等に関する部会(勉強会:8回)及び住民ワークショップを実施し、町内あらゆる場面で協働のまちづくりを推進する環境を整備する。												
⑫歳出予算科目													
会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名	まちづくり活動支援事業				
会計		款		項		目		事業名					
会計		款		項		目		事業名					
⑬事業費及び人件費(決算額・予算・決算見込額)			単位	R	4	R	5	R	6	R	7	具体的な内容(当該年度分を記入)	
事業費	節別内訳	7 節	報償費	千円	208		184		368		368	委員謝礼	
		10 節	需用費	千円		10		100		4		4	お茶代
		11 節	役務費	千円		31		57		63		63	郵送代
		12 節	委託料	千円	1,939		1,991		2,002		2,002		上記に係る支援業務
			-	千円									
			-	千円									
	その他の節		千円										
	事業費合計額		(A)	千円	2,188		2,332		2,437		2,437		
	財源内訳(参考)	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
町単費		千円	2,188		2,332		2,437		2,373		2,373		
当該会計の財源		千円	2,188		2,332		2,437		2,373		2,373		
他会計からの繰入		千円											
地方債		千円											
受益者負担	千円												
その他	千円												
人件費	工数	一般行政職員	人・年						0.54				
		技能労務職員	人・年						0.00				
		再任用職員	人・年						0.00				
		会計年度任用職員	人・年						0.00				
	人件費	一般行政職員	千円						2,811		#VALUE!		
		技能労務職員	千円						0		#VALUE!		
		再任用職員	千円						0		#VALUE!		
		会計年度任用職員	千円						0		#VALUE!		
職員人件費計(概算)		(B)	千円					2,811		#VALUE!			
総コスト[(A)+(B)]		千円	2,188		2,332		5,248		#VALUE!				
R	3	年度以降総コスト累計	千円	2,188		4,520		9,768		#VALUE!			
受益者負担の割合		%								#VALUE!			

⑥ 一次評価：係内・課内での検討										
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)
⑭ 活動指標	1 「参画と協働施策実施状況報告書」に記載する協働事業件数	件		67		104		110	100	審議会・委員会等及び関係団体など行政と住民双方が関わり合うものを中心に選択した。
		単位コスト千円		32.7		22.4		22.2		
		単位コスト増減率					-31.3%			
2	住民ワークショップ等住民が話し合いをする会議の開催数	件		5		5		5	5	R4年度まちづくり推進計画策定ワークショップ3回、第1回K. S. H. イベント(まちづくり連絡会1回、自治基本条例推進会議1回)
		単位コスト千円		437.6		466.4		487.4		
		単位コスト増減率				6.6%		4.5%		
⑮ 成果指標	1 地域の清掃活動に参加した人数	人		4,527		3,779		4,000	4,000	「クリーンアップならキャンペーン(各年9~11月)」に参加した人数
		単位コスト千円		0.5		0.6		0.6		
		単位コスト増減率				27.7%		-1.3%		
2	自治基本条例に基づいたまちづくり活動を行っている団体	団体		11		18		20	20	※第1回K. S. H. イベント参加団体13+等イベント本部(真美-まちづくり協議会、老人クラブ連合会、青少年健全育成協議会、社会福祉協議会)+区長・自治会長
		単位コスト千円		198.9		129.6		121.9		
		単位コスト増減率				-34.9%		-5.9%		

⑯ 単位コスト増減率の分析考察
 自治基本条例に基づき、令和4年度にまちづくり推進計画が策定された。しかし、新たな数値目標が設定されたことですぐ(2~3年)に結果が出る指標ではない。これらを踏まえ、職員・町民とも参画・協働の意識醸成・意識改革を地道に行っていくこととする。

⑰ 上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている

⑱ 上位施策に対する貢献度の分析考察
 総合計画P154に目標及び手段について記載しているが、町が行う施策や事業について町民の参画や協働を促進できるよう当課だけでなく、他部署にも認識し、実践してもらうことで、町全体の住民自治の底上げにつながっていく。



令和 6 年度 事業マネジメントシート

事業区分	新規							
①通番	20	①事務事業名称						
		広陵町公式ホームページリニューアル事業						
①所管部署	課名	係名						
	デジタル推進室	デジタル戦略推進係						
(ア) 実施根拠								
②番号	施策名	②展開方向						
7-4	協働・連携によるまちづくりの推進	展開方向2 広報・広聴活動の推進						
③事務事業の実施の必要性 6 町独自の貴重な個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、町内外に情報発信することが目的								
④法律等で実施義務がある場合→ 根拠法令名称								
⑤法律等で実施義務がない場合→ 事業開始の経緯								
平成28年度に新CMSを導入しリニューアルを行ったが、スマートフォンの普及に伴い、これまで以上にスマートフォンから見やすく、使いやすいホームページが求められている。また、カテゴリー分類やナビゲーションなどが適切に管理されておらず、ウェブアクセシビリティやサイト構成にも課題がある。								
⑥国・県・民間(企業、NPO等)で同様の事業を実施しているかどうか		⑦他市町村での同様の事業の実施状況						
国	●	県						
民間	●	住民NPO等						
●	●	●						
⑧サービスの分類 1 普及啓発・情報提供・相談		周辺市町村(大和高田市、王寺町、上牧町など)は、コロナ交付金を活用したホームページのリニューアルを令和2・3年度を中心に実施している。						
(イ) 実施内容・体制・コスト								
⑨対象	具体的な	⑨対象者の母数						
	町民全体・町の情報を求める人全体・町職員全体	町人口約35,162人+町外利用者 ※令和5年9月末時点						
⑩待成果・期	情報発信の基盤である町ホームページのウェブアクセシビリティの向上や機能の強化を実施することにより、利用者の利便性の向上を図る。							
⑪実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・チャットボットや手続きナビ等の導入による利用者が求める情報へのアクセス性向上 ・主力なアクセスデバイスであるスマートフォンに適したページデザインの構築 ・図書館や子育て等の外部ページを統合することによる町情報の一元化 ・多様な利用者に対するウェブアクセシビリティの向上 							
⑫歳出予算科目								
会計	一般	款						
2	項	1						
目	8	事業名						
広報広聴費								
会計	款	項						
		目						
		事業名						
会計	款	項						
		目						
		事業名						
⑬事業費及び人件費 (決算額・予算・決算見込額)								
単位	R	4						
R	5	R						
6	R	7						
具体的な内容(当該年度分を記入)								
事業費	12 節	委託料	千円			10,000		初期構築費用
	13 節	使用料及び賃借料	千円	865	865	865	2,621	ホームページサービス使用料
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	節	-	千円					
	その他の節	千円						
	事業費合計額	(A)	千円	865	865	10,865	2,621	
	(参考)	国庫支出金	千円			1,348		地域少子化対策重点交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金
人件費	町単費	千円	865	865	9,517	2,621		
	当該会計の財源	千円	865	865	9,517	2,621		
	他会計からの繰入	千円						
	地方債	千円						
	受益者負担	千円						
	その他	千円						
	職員人件費計(概算)	(B)	千円			1,926	#VALUE!	
総コスト[(A)+(B)]	千円	865	865	12,791	#VALUE!			
R	3	年度以降総コスト累計	千円	865	1,730	14,521	#VALUE!	
		受益者負担の割合	%	-	-	-	#VALUE!	

④ 一次評価：係内・課内での検討												
事業の実績を示す指標名		単位	R	4	R	5	R	6	R7の目標値	備考(指標値増減要因・単位コスト増減要因など)		
⑭活動指標	1 記念式典の進捗状況	%	-	-	-	-	-	100	なし	単年度事業のため、R7の目標値の記載なし。		
		単位コスト千円	-	-	-	-	1.0					
		単位コスト増減率										
	2	単位コスト千円	-	-	-	-	-					
		単位コスト増減率										
		単位コスト千円	-	-	-	-	-					
⑮成果指標	1	単位コスト千円	-	-	-	-	-	-				
		単位コスト増減率										
	2	単位コスト千円	-	-	-	-	-	-				
		単位コスト増減率										
⑯単位コスト増減率の分析考察												
⑰上位施策に対する貢献度 2 施策の目的・目標の達成に対して直接成果を上げている												
⑱上位施策に対する貢献度の分析考察												
施政70周年事業について、職員を初めとする関係者や希望者と協同で実施することで、まちの魅力向上及び更なる発展に寄与することが期待できる。												
【ポートフォリオ分析】												
成果指標 1			成果指標 2				事務事業実施の必要性					
単位コスト増減率%	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
+30超	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
+30	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
+20	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
+10	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄	黄
-10	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉
-20	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉
-30	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉
-30未満	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉	粉
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	施策に対する貢献度				施策に対する貢献度				施策に対する貢献度			

現状維持
 コスト削減
 貢献度改善
 廃止・抜本的改善